

大船渡市人口ビジョン

～まち・ひと・しごと創生に向けて～

平成 27 年 10 月

岩手県大船渡市

目 次

I	はじめに	1
II	人口動向分析	
1	時系列による人口動向	2
2	年齢階級別の人口移動	1 3
3	婚姻・出生等の状況	1 8
4	就業・雇用等の状況	2 3
III	将来人口推計と分析	
1	将来人口推計	3 5
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	3 9
3	人口変化が地域の将来に与える影響の分析	4 3
IV	人口の将来展望	
1	目指すべき将来の方向	4 5
2	人口の将来展望	4 7
参考：将来展望に関わる意識調査結果		
1	定住意識調査（市民意識調査抜粋）	5 3
2	子ども・子育てに関するニーズ調査（抜粋）	5 6
3	高校生とその保護者の進学・就職に関するニーズ調査（抜粋）	6 2
4	高齢者アンケート調査（抜粋）	6 6

I はじめに

大船渡市が人口減少を克服し、将来にわたる持続可能な地域づくりに資するため、国が平成 26 年 12 月に公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を勘案し、また、岩手県が平成 27 年 10 月に公表した「岩手県人口ビジョン」の内容を参考に、「大船渡市人口ビジョン ～まち・ひと・しごと創生に向けて～」を策定した。

このビジョンは、当市の人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を提示し、次に掲げる人口問題に対する基本認識を出発点として、人口問題に関する市民の認識の共有化を図ることを目的に策定したものである。

人口問題に対する基本認識

(1) 当市の人口減少の状況は、都市部より一層進行している

当市の人口は、昭和 55 年をピークに減少を続けており、平成 6 年を境に、老年人口（65 歳以上）が年少人口（15 歳未満）を上回った。人口動向の推移をみると、年少人口と生産年齢人口（15～64 歳）が減少する一方で、老年人口は増加し、少子高齢化と人口減少が進行している。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、平成 32（2020）年から老年人口も減少に転じる。

平成 22（2010）年人口と平成 52（2040）年推計人口を比較すると、中核市※の多くが 10～20%程度の減にとどまるのに対して当市は 38.7%減と、2 倍以上の速さで人口の急減が見込まれている。

※中核市：国から指定を受けた人口 30 万人以上の市。都道府県の事務の一部が委譲される。

(2) 人口減少の進行は、若年層を中心として大都市圏等への転出が主因である

都市部と比較して急速な人口減少となる要因として、若年層の都市部への「転出」が多いことが挙げられる。高等学校までは地元においても、進学や就職で 8～9 割が都市部に転出したまま、その多くは戻ってこないため、出産適齢期の若年世帯が減少し、出生が減少する。このような悪循環の連鎖が、人口の急速な減少として現われている。

(3) 人口減少のこれ以上の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与える

現在、復興需要に支えられ、建設業と関連産業を中心に活発な経済活動が展開され、人口減少もやや緩やかになっているが、復興需要の収束とともに、経済活動が減速し、経済規模の縮小によって、人口が減少すると予想される。今後、地域の担い手でもある生産年齢人口の減少に伴い、産業活動の停滞や地域コミュニティの維持など、地域の経済や社会全般にわたる影響が懸念される。

これにより、人口減少をめぐる問題や当市のまち・ひと・しごと創生について、市民の皆さんと認識を共有し、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等のあらゆる関係者による議論が深まり、具体的な行動となって現われることを心から期待するものである。

Ⅱ 人口動向分析

1 時系列による人口動向

(1) 総人口の長期的なトレンド（総人口の推移と将来推計）

当市の長期的な人口（平成13年以前の数字は合併前の大船渡市と三陸町の合算で、以下同様の推移をみると、国勢調査が開始された大正9年から昭和40年までの高度経済成長期においては、右肩上がりに人口が増加したものの、昭和45年以降の安定成長期には増加が緩やかになり、昭和55年の50,132人をピークに減少が続いており、平成26年10月1日現在では4万人を割り、38,622人（住民基本台帳人口・外国人人口除く）となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によれば、平成27年以降は、急速に人口が減少し、平成42（2030）年には、29,963人（平成26年10月1日現在人口から23.1%減）、平成72（2060）年には、16,175人（同58.5%減）と推計されている。

表Ⅱ-1-1 総人口の推移（国勢調査）

単位：人

T9	T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35	S40
23,687	26,137	28,608	31,231	32,767	38,434	41,589	44,836	47,363	48,626
S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	
48,816	49,675	50,132	49,041	47,219	46,277	45,160	43,331	40,737	

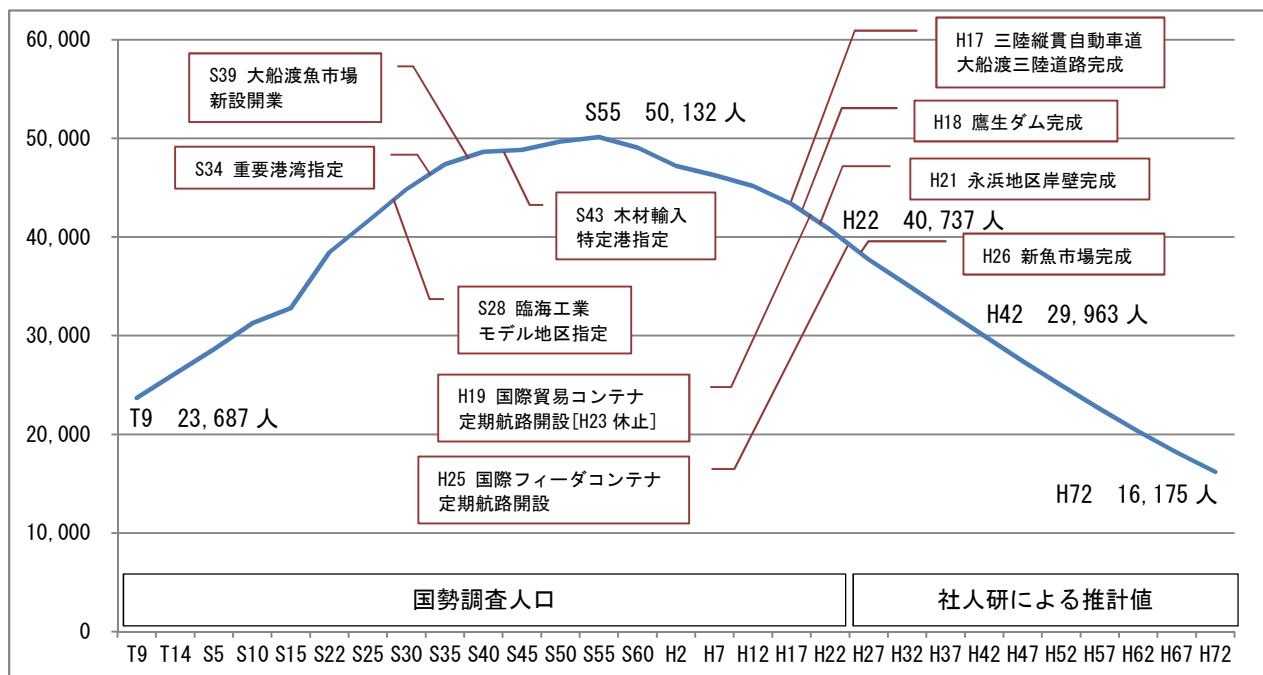
表Ⅱ-1-2 総人口の将来推計（社人研）

単位：人

H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
37,699	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,577	20,309	18,160	16,175

図Ⅱ-1-1 総人口の推移

単位：人



(2) 最近の人口動向

①総人口の動向

当市の平成 26 年 10 月 1 日現在の人口は 38,622 人（住民基本台帳、外国人人口除く）である。

ここ 20 年余りの推移をみると、三陸町との合併（平成 13 年 11 月 15 日）以前の 10 年間の対前年増減は、年平均 240 人前後の減であったが、合併から平成 22 年までの 10 年間では、年平均 440 人前後の減と減少幅が拡大した。

東日本大震災が発生した平成 23 年の対前年増減は、1,435 人の減となり、人口も 4 万人を割った。それ以降は、復興需要などによって社会増となり、対前年増減は年平均 300 人前後の減と震災前よりもやや緩やかになったものの、減少傾向は続いている。

表Ⅱ-1-3 人口の推移（各年 10 月 1 日）

単位：人

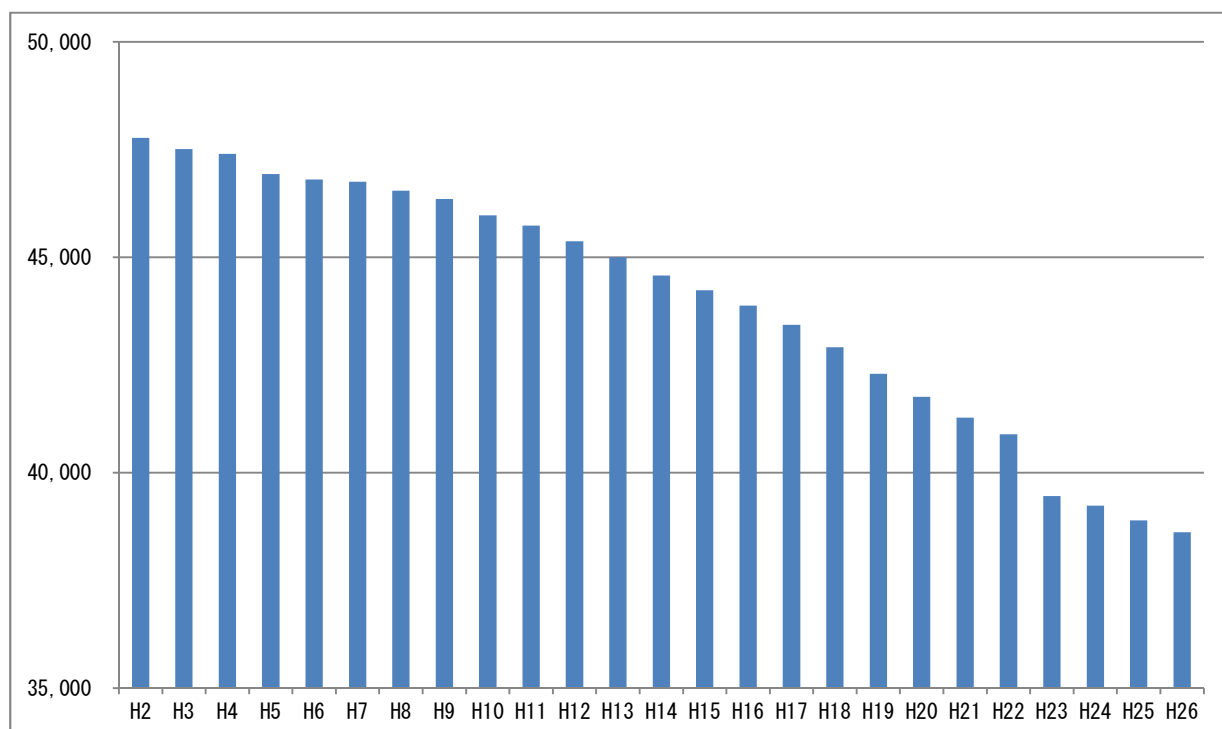
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
人 口	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372
対前年増減	—	△ 261	△ 106	△ 468	△ 131	△ 49	△ 209	△ 190	△ 380	△ 242	△ 359
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人 口	44,999	44,576	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461
対前年増減	△ 373	△ 423	△ 339	△ 358	△ 444	△ 525	△ 616	△ 534	△ 480	△ 384	△ 1,435
	H24	H25	H26								
人 口	39,233	38,896	38,622								
対前年増減	△ 228	△ 337	△ 274								

※外国人人口を除く

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-2 人口の推移

単位：人



②年齢階層別人口の推移

岩手県毎月人口推計によると、平成 26 年 10 月 1 日現在の年齢階層別人口は、年少人口（15 歳未満）が 4,144 人、生産年齢人口（15～64 歳）が 21,508 人、老年人口（65 歳以上）が 12,719 人である。

年少人口のここ 20 年余りの推移をみると、平成 2 年から平成 22 年までは、年平均 200 人前後の減となっていたが、東日本大震災時には、293 人の減と一時的に大きくなったものの、それ以降は、年平均 130 人前後の減と減少幅が縮小している。

生産年齢人口では、三陸町との合併前までの 10 年間は、年平均 350 人前後の減、合併後の平成 22 年までで年平均 450 人前後の減と、減少幅が拡大している。震災時には、842 人の減と一時的に大きくなったものの、その後は年平均 250 人前後の減と減少幅が縮小している。

老年人口では、合併前までで年平均 350 人の増、合併後の平成 21 年までで年平均 250 人前後の増とやや緩やかになり、平成 22 年には 43 人の減と減少に転じた。震災時には 505 人の減と一時的に大きく減少したものの、その後は年平均 200 人前後の増と震災前の水準となっている。

これらの傾向から、合併前までは、老年人口の急激な増加で高齢化が急速に進行する中で、生産年齢人口の減少幅が徐々に拡大し、年少人口の減少幅も拡大することで、少子高齢化が進行したことがうかがえる。

震災後は、復興需要などによる社会増もあって、生産年齢人口は震災前水準と同程度の減少に留まっているが、年少人口とともに減少傾向は変わらず続いている。

表Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（各年 10 月 1 日・年齢不詳者を除く）

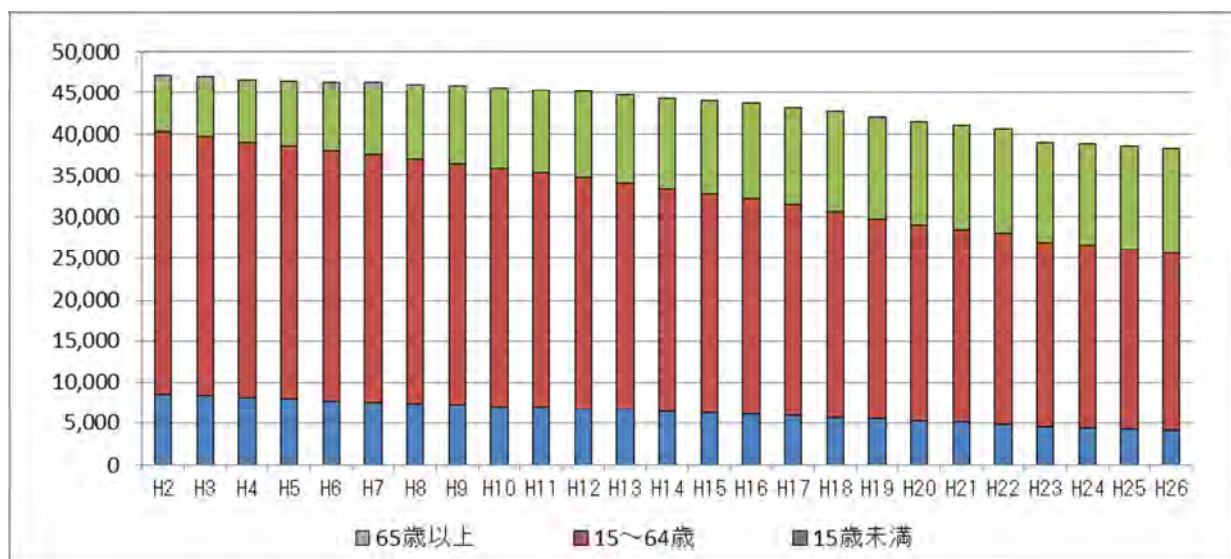
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
年少人口	8,608	8,359	8,073	7,906	7,741	7,611	7,437	7,249	7,021	6,904	6,748
対前年増減	—	△ 249	△ 286	△ 167	△ 165	△ 130	△ 174	△ 188	△ 228	△ 117	△ 156
生産年齢人口	31,705	31,396	30,962	30,670	30,336	30,022	29,578	29,226	28,831	28,388	28,017
対前年増減	—	△ 309	△ 434	△ 292	△ 334	△ 314	△ 444	△ 352	△ 395	△ 443	△ 371
老年人口	6,904	7,215	7,520	7,898	8,264	8,644	9,009	9,377	9,678	9,975	10,395
対前年増減	—	311	305	378	366	380	365	368	301	297	420
合 計	47,217	46,970	46,555	46,474	46,341	46,277	46,024	45,852	45,530	45,267	45,160
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
年少人口	6,629	6,414	6,282	6,088	5,932	5,739	5,515	5,315	5,078	4,834	4,541
対前年増減	△ 119	△ 215	△ 132	△ 194	△ 156	△ 193	△ 224	△ 200	△ 237	△ 244	△ 293
生産年齢人口	27,395	26,859	26,449	26,094	25,553	24,932	24,329	23,806	23,369	23,259	22,417
対前年増減	△ 622	△ 536	△ 410	△ 355	△ 541	△ 621	△ 603	△ 523	△ 437	△ 110	△ 842
老年人口	10,738	11,083	11,315	11,501	11,716	12,011	12,195	12,401	12,595	12,552	12,047
対前年増減	343	345	232	186	215	295	184	206	194	△ 43	△ 505
合 計	44,762	44,356	44,046	43,683	43,201	42,682	42,039	41,522	41,042	40,645	39,005
	H24	H25	H26								
年少人口	4,412	4,292	4,144								
対前年増減	△ 129	△ 120	△ 148								
生産年齢人口	22,255	21,830	21,508								
対前年増減	△ 162	△ 425	△ 322								
老年人口	12,183	12,460	12,719								
対前年増減	136	277	259								
合 計	38,850	38,582	38,371								

資料：岩手県毎月人口推計

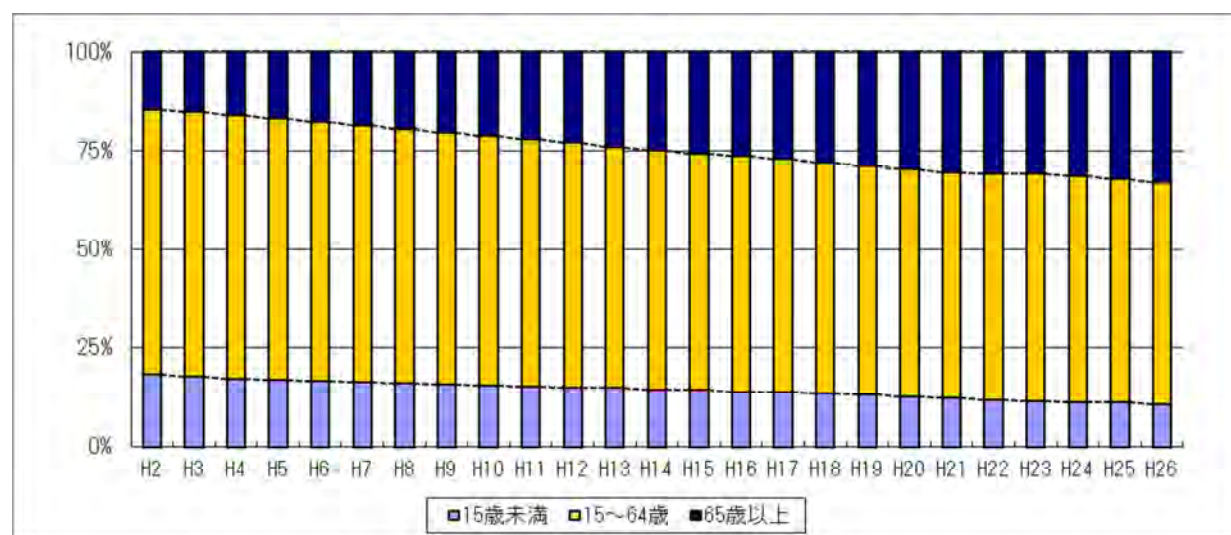
図Ⅱ-1-3 年齢階層別人口の推移（人口）

単位：人



図Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（人口割合）

単位：％



③市内地区別人口の推移

地区別人口の東日本大震災以前の推移をみると、最も人口の多い大船渡町では、一貫して減少傾向にあり、総人口の減少傾向と同様の動きとなっている。盛町、末崎町、赤崎町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の人口は、平成10年までは横ばい又は微減であったものの、それ以降は減少傾向が顕著になっている。

一方、猪川町と立根町の人口は、平成17年までは一貫して増加傾向にあったが、それ以降、震災前までは横ばい又は微増となっている。

震災時には、被害の大きかった臨海部の大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町越喜来の人口は急激な減少となった。その後、減少幅は緩やかになったものの減少傾向が続いている。日頃市町、三陸町綾里、三陸町吉浜の人口は、震災前の傾向が続き、微減傾向である。

一方、猪川町と立根町の人口は、震災直後に急激に増加し、それ以降も微増傾向にある。盛町

の人口は、減少傾向から一転して微増傾向になっている。

地区別人口比率の推移をみても、猪川町と立根町の割合が高くなっている。

表Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年 9 月 30 日現在 外国人人口を除く）

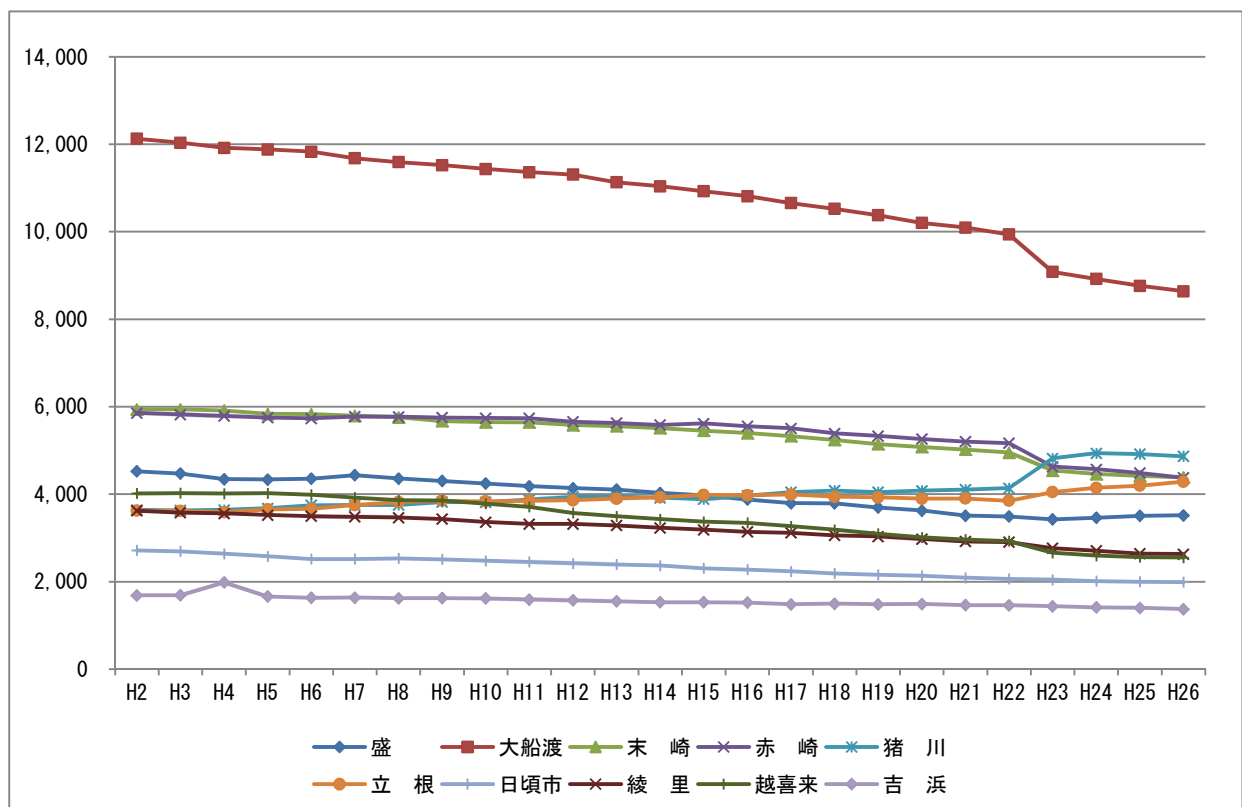
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
盛	4,522	4,471	4,344	4,336	4,355	4,436	4,360	4,303	4,245	4,182	4,139	4,106	4,028
大船渡	12,129	12,034	11,918	11,882	11,832	11,681	11,593	11,523	11,436	11,362	11,307	11,132	11,040
末 崎	5,941	5,941	5,914	5,839	5,830	5,793	5,756	5,672	5,647	5,642	5,582	5,554	5,513
赤 崎	5,861	5,822	5,791	5,754	5,734	5,776	5,773	5,754	5,744	5,740	5,658	5,630	5,585
猪 川	3,643	3,631	3,643	3,678	3,749	3,752	3,756	3,823	3,817	3,876	3,939	3,947	3,919
立 根	3,623	3,617	3,590	3,653	3,664	3,753	3,820	3,850	3,834	3,851	3,863	3,899	3,931
日頃市	2,717	2,694	2,641	2,581	2,517	2,518	2,532	2,510	2,480	2,454	2,418	2,395	2,369
綾 里	3,624	3,579	3,560	3,525	3,498	3,483	3,467	3,434	3,364	3,320	3,320	3,288	3,232
越喜来	4,020	4,026	4,016	4,021	3,988	3,925	3,863	3,857	3,786	3,711	3,571	3,494	3,429
吉 浜	1,687	1,691	1,983	1,663	1,634	1,635	1,623	1,627	1,620	1,593	1,575	1,554	1,530
計	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372	44,999	44,576
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
盛	3,973	3,881	3,794	3,793	3,695	3,627	3,511	3,491	3,425	3,461	3,505	3,519	
大船渡	10,926	10,815	10,656	10,525	10,377	10,201	10,097	9,938	9,082	8,922	8,765	8,639	
末 崎	5,453	5,399	5,329	5,241	5,145	5,079	5,021	4,951	4,541	4,463	4,416	4,384	
赤 崎	5,618	5,555	5,507	5,390	5,331	5,263	5,206	5,168	4,630	4,571	4,486	4,376	
猪 川	3,888	3,969	4,049	4,085	4,047	4,082	4,105	4,138	4,820	4,939	4,920	4,868	
立 根	3,985	3,974	3,992	3,942	3,928	3,897	3,901	3,851	4,048	4,148	4,196	4,286	
日頃市	2,306	2,277	2,236	2,190	2,160	2,133	2,090	2,065	2,047	2,012	1,999	1,990	
綾 里	3,187	3,139	3,118	3,061	3,034	2,976	2,921	2,906	2,767	2,708	2,644	2,633	
越喜来	3,371	3,347	3,270	3,187	3,095	3,013	2,964	2,928	2,662	2,597	2,564	2,552	
吉 浜	1,530	1,523	1,484	1,496	1,482	1,489	1,464	1,460	1,439	1,412	1,401	1,375	
計	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622	

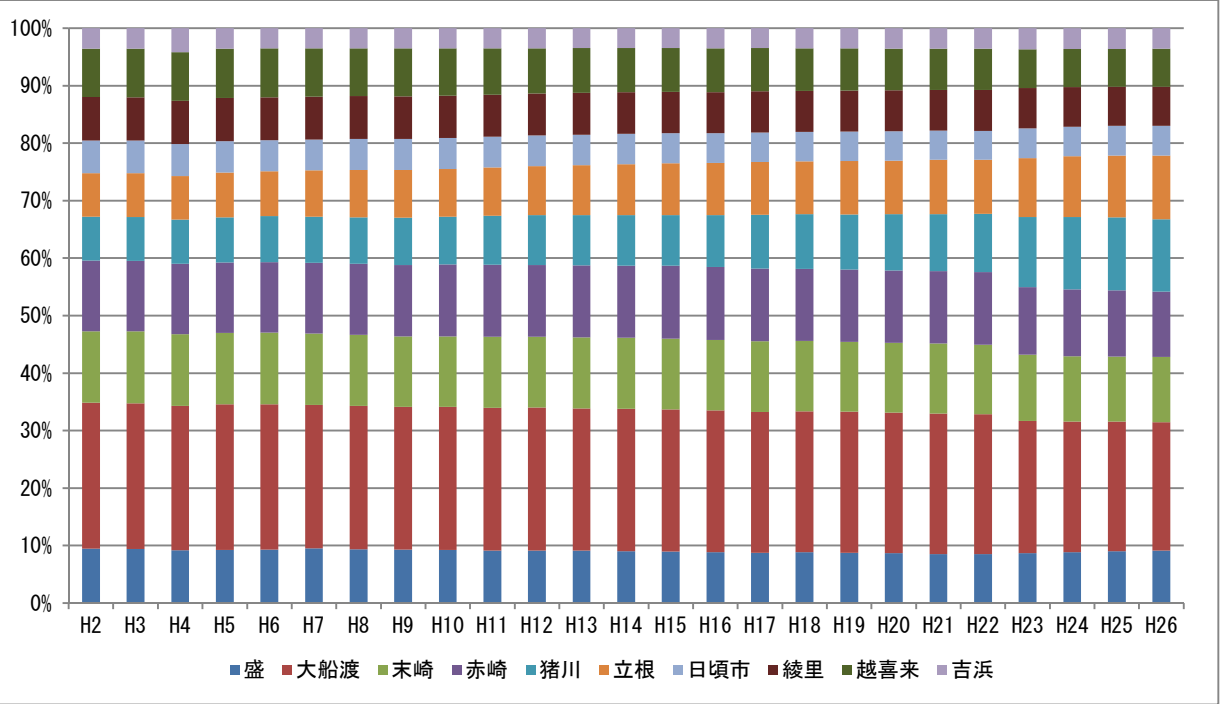
資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年 9 月 30 日現在 外国人人口を除く）

単位：人



図Ⅱ-1-6 地区別人口割合の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く） 単位：％



④世帯数・1世帯あたり人員数の推移

当市の平成26年10月1日現在の世帯数は14,718世帯（住民基本台帳、外国人世帯除く）である。

ここ20年余りの推移をみると、平成9年までは明らかな増加傾向を示していたが、それ以降、平成22年までは、ほぼ横ばいか微増傾向であった。東日本大震災が発生した平成23年に大きく減少したものの、それ以降は増加傾向にある。

1世帯当たりの人員は、毎年減少を続け、平成16年以降3人を下回り、平成26年には2.62人となり、単身世帯の増加や核家族化がさらに進行していることがうかがえる。

また、高齢者世帯の推移をみると、高齢化の進行に伴い、高齢者のいる世帯が全世帯の58.8%に達し、うち高齢者単身世帯の割合が14.1%、高齢者夫婦世帯が10.6%と高くなる傾向にある。

表Ⅱ-1-6 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移（各年10月1日） 単位：世帯・人／世帯

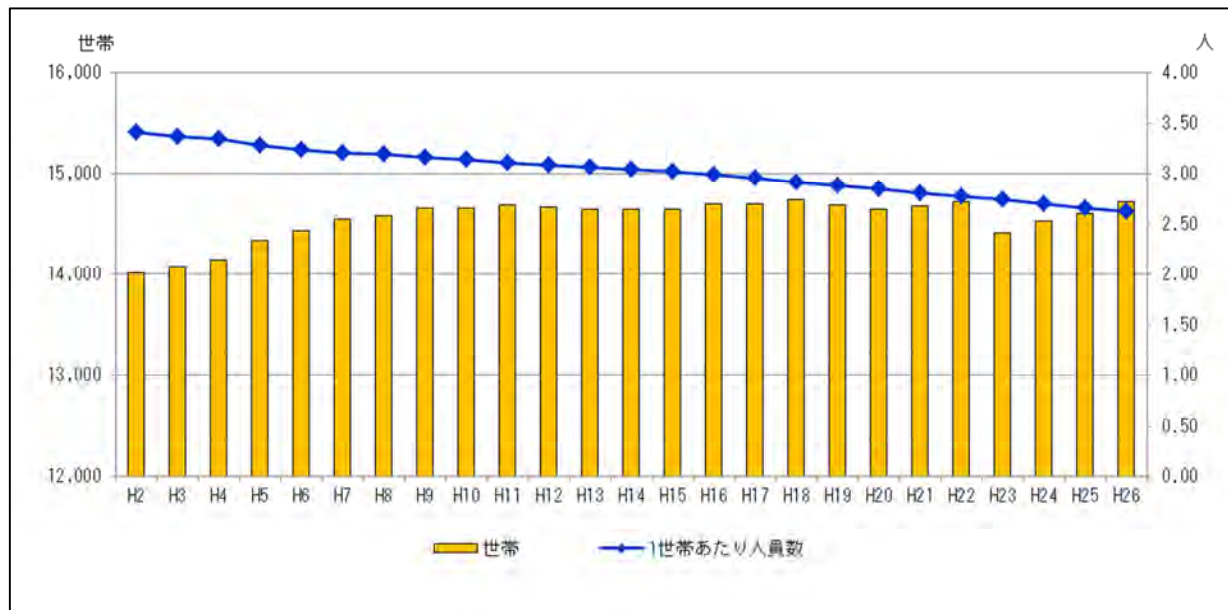
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
世 帯 数	14,012	14,078	14,141	14,329	14,431	14,545	14,579	14,655	14,655	14,692	14,665
人 口	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372
1世帯あたり人員数	3.41	3.37	3.35	3.28	3.24	3.21	3.19	3.16	3.14	3.11	3.09
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
世 帯 数	14,641	14,641	14,647	14,699	14,697	14,748	14,688	14,645	14,680	14,722	14,412
人 口	44,999	44,576	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461
1世帯あたり人員数	3.07	3.04	3.02	2.99	2.96	2.91	2.88	2.85	2.81	2.78	2.74
	H24	H25	H26								
世 帯 数	14,528	14,600	14,718								
人 口	39,233	38,896	38,622								
1世帯あたり人員数	2.70	2.66	2.62								

※外国人人口を除く

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-7 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移

単位：世帯・人／世帯



表Ⅱ-1-7 高齢者世帯の推移

単位：世帯、%

区 分	H17	H22	H26
総人口	43,331	40,011	38,871
総世帯数	15,019	14,798	14,782
高齢者のいる世帯	7,759	8,186	8,685
高齢者単身世帯	1,188	1,405	2,084
高齢者夫婦世帯	1,208	1,726	1,569
高齢者のいる世帯	51.7	55.3	58.8
高齢者単身世帯	7.9	9.5	14.1
高齢者夫婦世帯	8.0	11.7	10.6

資料：国勢調査（H17, 22）、住民基本台帳（H26. 4. 1）

⑤自然増減の推移

自然動態をみると、平成25年の出生が208人、死亡が535人で327人の減となっている。

ここ20年余りの推移をみると、出生は、平成2年に486人であったが、平成9年に400人を割り込み、以降、減少傾向にある。

一方、死亡については、平成19年に519人と500人台に入り、それ以降は、東日本大震災が発生した平成23年の1,000人を除き、500人前後で推移し、増加傾向にある。

増減の推移をみると、平成8年までは自然増であったが、平成9年に自然減に転じて以降、出生の減少と死亡の増加によって減少幅が年々拡大し、平成15年には自然減が100人を超え、平成19年には200人を、平成25年には300人を超えている。

表Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年1～12月計）

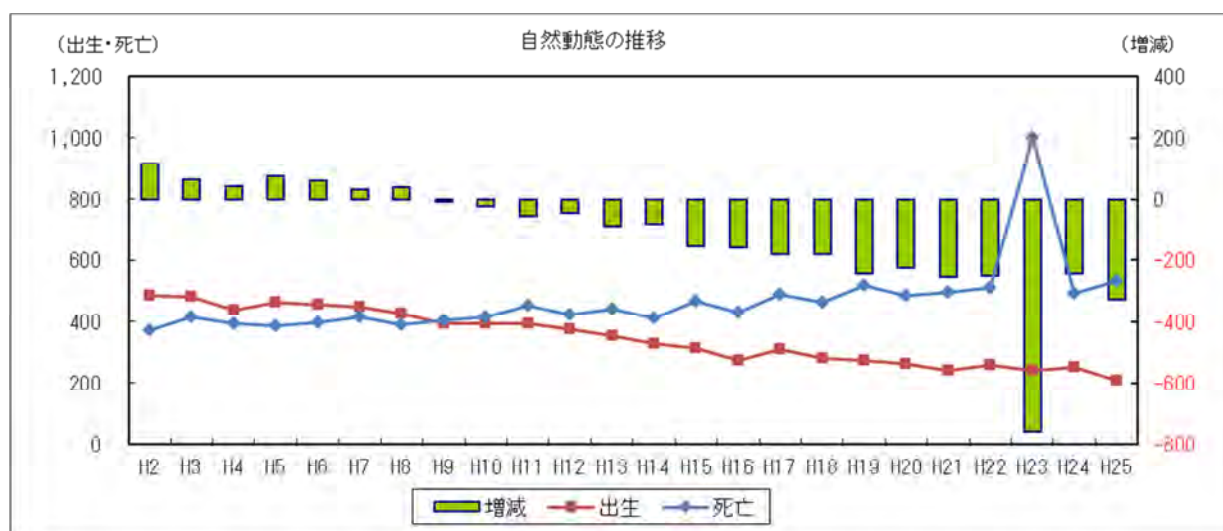
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
出 生	486	482	438	462	458	448	429	396	396	394	377
死 亡	372	417	396	387	397	415	389	405	418	452	423
増 減	114	65	42	75	61	33	40	△ 9	△ 22	△ 58	△ 46
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
出 生	355	330	313	275	309	281	275	264	242	260	241
死 亡	443	412	469	432	488	463	519	487	496	511	1,000
増 減	△ 88	△ 82	△ 156	△ 157	△ 179	△ 182	△ 244	△ 223	△ 254	△ 251	△ 759
	H24	H25									
出 生	250	208									
死 亡	498	535									
増 減	△ 248	△ 327									

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年1～12月計）

単位：人



⑥社会増減の推移

社会動態をみると、平成25年の転入が1,156人、転出が1,188人で32人減となっている。

ここ20年余りの推移をみると、転入は、平成9年まで1,600人前後で推移していたが、平成13年までで1,400人前後、平成18年までで1,100人前後と減少を続け、東日本大震災直前の平成22年には962人と1,000人を割り、減少傾向が続いた。震災後において、転入は1,100人台で推移している。

一方、転出については、平成10年までは1,900人前後で推移していたが、平成14年までで1,700人前後、平成20年までで1,400人前後と減少を続け、震災直前の平成22年には1,137人とここ20年余りで最も少なくなっていた。震災直後の平成23年は1,760人であったが、それ以降は1,100人台で推移している。

増減の推移をみると、震災以前には、150人～300人程度の社会減であったが、震災直後は一時的に転出が急増し、△621人となった。その後、復興需要などの影響で転入が増え、平成24年には+18人とここ20年余りではじめて社会増となった。

表Ⅱ-1-9 社会増減の推移（各年1～12月計）

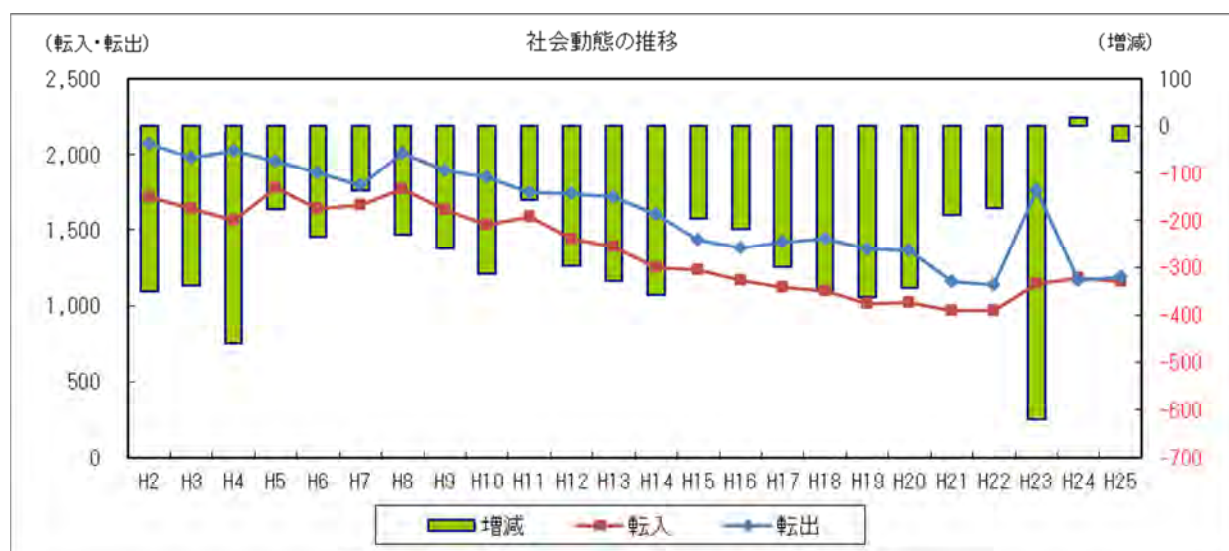
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
転入	1,719	1,637	1,562	1,775	1,638	1,661	1,774	1,630	1,535	1,589	1,441
転出	2,070	1,975	2,023	1,951	1,874	1,797	2,004	1,890	1,848	1,746	1,737
増減	△ 351	△ 338	△ 461	△ 176	△ 236	△ 136	△ 230	△ 260	△ 313	△ 157	△ 296
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
転入	1,389	1,246	1,234	1,166	1,121	1,093	1,011	1,022	968	962	1,139
転出	1,717	1,604	1,431	1,383	1,421	1,443	1,373	1,366	1,157	1,137	1,760
増減	△ 328	△ 358	△ 197	△ 217	△ 300	△ 350	△ 362	△ 344	△ 189	△ 175	△ 621
	H24	H25									
転入	1,180	1,156									
転出	1,162	1,188									
増減	18	△ 32									

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-9 社会増減の推移（各年1～12月計）

単位：人



⑦総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

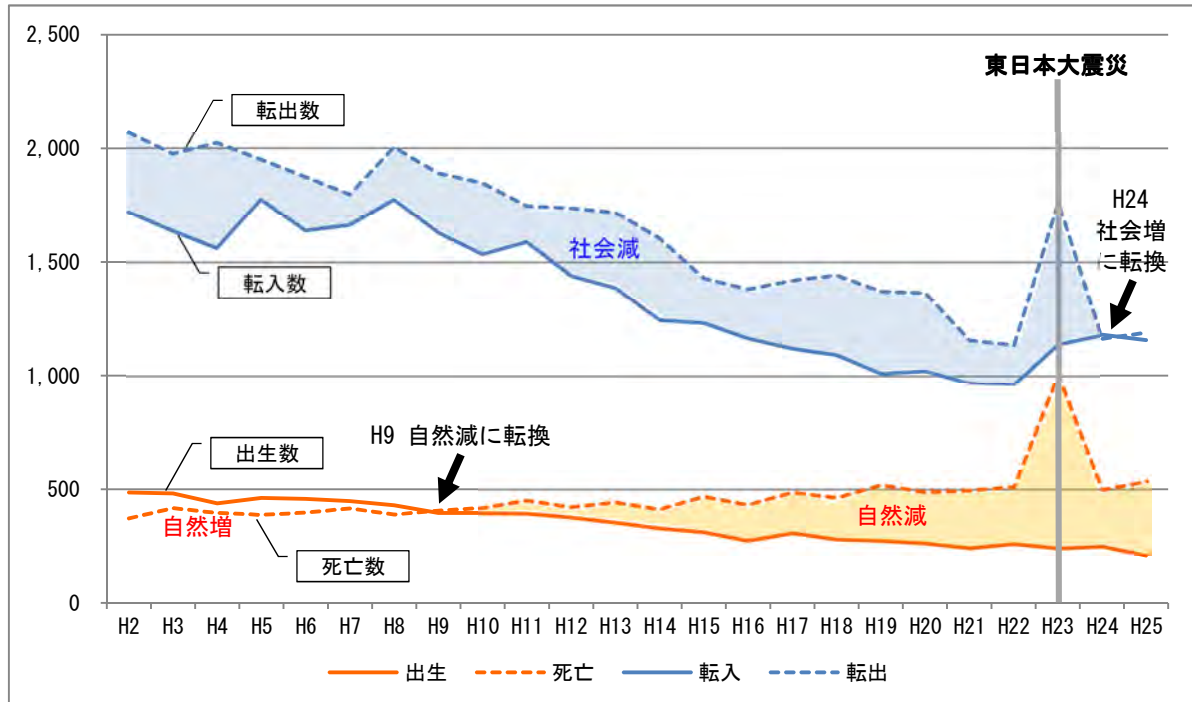
当市のここ20年余りの人口推移をみると、毎年150～300人程度の社会減（転出超過）が続く中で、50人前後の自然増によって緩やかな減少傾向を示していたが、平成9年を境に死亡数が出生数を上回り、自然減と社会減の両方による「人口減少局面」に突入した。

社会減については、150～300人程度の減で推移していたが、出生数は減少、死亡数は増加の一途をたどり、自然減の減少幅の拡大が人口減少を急速に進行させた。さらに、平成23年に発生した東日本大震災によって、多くの方が亡くなり、さらに転出が増加することで人口減少に拍車がかかった。

しかしながら、震災後には、復興需要などによる経済活動の活発化もあって、転入が増加し、転入と転出が均衡し、自然減の状態は続いているものの、人口減少を緩やかにさせている。

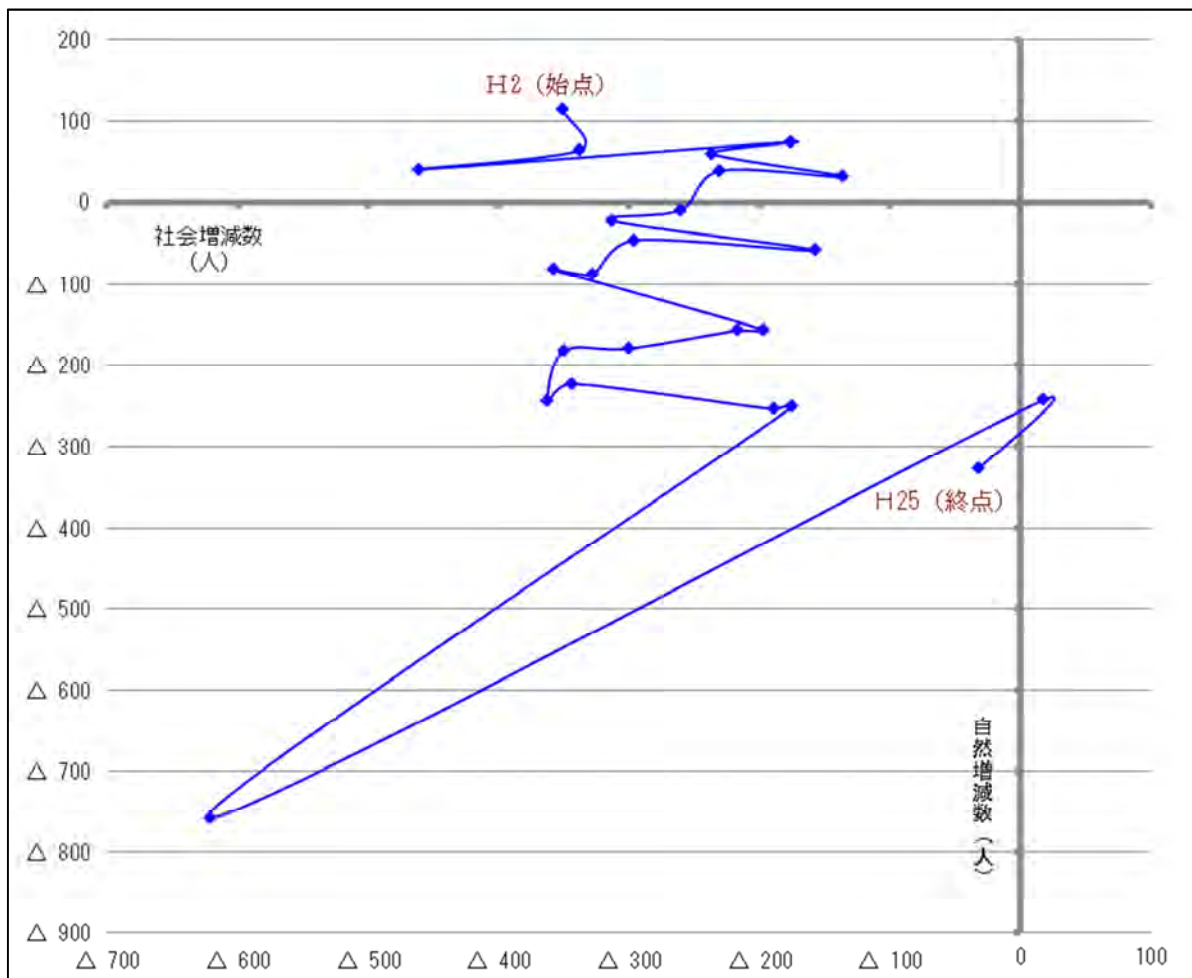
図Ⅱ-1-10 人口動態の推移

単位：人



図Ⅱ-1-11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



⑧地域別の社会移動の状況

平成 25 年の社会動態の状況は、転入 1,156 人、転出 1,188 人の△32 人の転出超過であり、その内訳をみると、気仙管内で+12 人の転入超過、県内で△47 人の転出超過、県外で+3 人の転入超過となっている。

気仙管内における純移動数（転入－転出）の推移をみると、東日本大震災前の平成 21 年、22 年には転出超過であったものの、震災直後の平成 23 年には+217 人で、それ以降も転入超過が続いている。被災による避難や転居等と想定されるが、時間の経過とともに転入と転出の差は縮小している。

県内における純移動数の推移をみると、震災前には盛岡市、奥州市では転出超過であったが、それ以外の都市ではほぼ均衡か転入超過の傾向であった。震災直後は、△430 人で、ほとんどが内陸部の都市への転出超過となっており、被災による避難や転居等と想定される。平成 24 年以降は、転入と転出の差は縮小し、震災前と同様の傾向に戻っている。

県外における純移動数の推移をみると、震災前には、東京都等の関東圏や宮城県で転出超過であったが、それ以外の地域ではほぼ均衡していた。震災直後は、△408 人で、ほぼすべての圏域で転出超過になっているが、東京都等の関東圏の超過割合が高くなっており、被災による避難や転居等と想定される。平成 24 年以降は、転入と転出の差は縮小し、ほぼ均衡状態となっている。これは、復興需要に伴う転入が増加したため想定される。

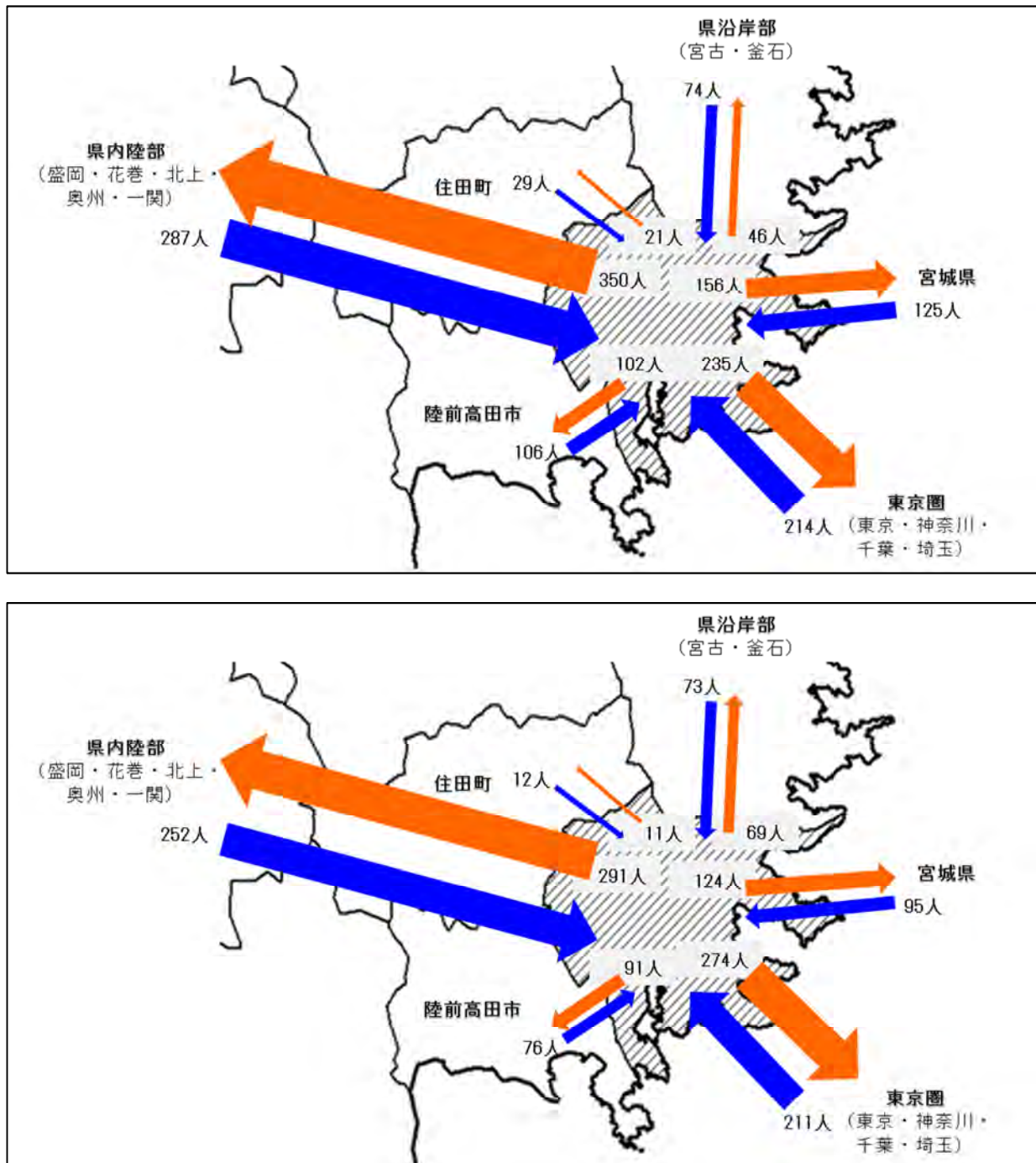
表Ⅱ-1-10 地域別純移動数（各年 1～12 月計）

単位：人

	平成21年			平成22年			平成23年			平成24年			平成25年		
	転入 (A)	転出 (B)	移動 (A)－(B)	転入 (A)	転出 (B)	移動 (A)－(B)	転入 (A)	転出 (B)	移動 (A)－(B)	転入 (A)	転出 (B)	移動 (A)－(B)	転入 (A)	転出 (B)	移動 (A)－(B)
陸前高田市	72	67	5	76	91	△ 15	336	96	240	140	78	62	106	102	4
住田町	8	23	△ 15	12	11	1	18	41	△ 23	21	17	4	29	21	8
管内合計①	80	90	△ 10	88	102	△ 14	354	137	217	161	95	66	135	123	12
盛岡市	112	149	△ 37	108	148	△ 40	106	266	△ 160	152	149	3	156	209	△ 53
花巻市	28	29	△ 1	23	23	0	17	63	△ 46	35	56	△ 21	23	22	1
北上市	54	43	11	53	48	5	27	68	△ 41	39	42	△ 3	23	34	△ 11
奥州市	21	45	△ 24	36	43	△ 7	23	82	△ 59	35	44	△ 9	44	43	1
一関市	41	38	3	32	29	3	39	102	△ 63	43	51	△ 8	41	42	△ 1
宮古市	15	16	△ 1	23	27	△ 4	17	22	△ 5	19	33	△ 14	41	20	21
釜石市	39	22	17	50	42	8	27	22	5	43	13	30	33	26	7
その他	86	110	△ 24	66	68	△ 2	68	129	△ 61	102	94	8	84	96	△ 12
県内合計②	396	452	△ 56	391	428	△ 37	324	754	△ 430	468	482	△ 14	445	492	△ 47
東京都	104	127	△ 23	97	121	△ 24	92	166	△ 74	107	113	△ 6	92	118	△ 26
神奈川県	54	66	△ 12	56	58	△ 2	39	144	△ 105	46	70	△ 24	51	50	1
埼玉県	35	53	△ 18	39	35	4	32	68	△ 36	27	65	△ 38	36	40	△ 4
千葉県	27	50	△ 23	19	60	△ 41	20	61	△ 41	49	27	22	35	27	8
北海道	24	19	5	24	23	1	26	38	△ 12	39	26	13	27	30	△ 3
青森県	23	12	11	22	30	△ 8	20	40	△ 20	29	14	15	31	15	16
宮城県	106	152	△ 46	95	124	△ 29	114	147	△ 33	122	133	△ 11	125	156	△ 31
その他	119	136	△ 17	131	156	△ 25	118	205	△ 87	132	137	△ 5	179	137	42
県外合計③	492	615	△ 123	483	607	△ 124	461	869	△ 408	551	585	△ 34	576	573	3
①+②+③	968	1,157	△ 189	962	1,137	△ 175	1,139	1,760	△ 621	1,180	1,162	18	1,156	1,188	△ 32

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-12 主要な地域への社会移動の状況（上段：平成 25 年 下段：平成 22 年）



2 年齢階級別の人口移動

(1) 年齢階級別純移動数

国勢調査の結果に基づき、平成2年から平成22年まで、5年毎の年齢階級別純移動（転入－転出）の傾向をみると、「10～14歳→15～19歳」階級で急激にマイナスのピークを迎え、その後、年齢階級が上がるにつれてプラスに転じ、「25～29歳→30～34歳」階級でプラスのピークとなる。

さらに年齢階級が上がるにつれて徐々にマイナス幅が大きくなり、「75～79歳→80～84歳」又は「80～84歳→85～89歳」階級でマイナスのピークとなり、それ以降はほぼゼロ付近に近づく。

「10～14 歳→15～19 歳」階級については、高等学校卒業後、進学又は就職などで地元を離れるため、大きくマイナスとなったものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が縮小しているのは、少子化によって子どもが減り、それに伴い移動する実数が減ったためと考えられる。

「25～29 歳→30～34 歳」階級については、転勤などによって転入者が増加するためと考えられるが、年を追うにつれてプラス幅は縮小し、ほぼゼロとなっている。

「75～79 歳→80～84 歳」及び「80～84 歳→85～89 歳」階級については、転出よりも死亡が多いことが反映し、マイナスとなったものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が拡大しているのは、高齢化によって高齢者が増え、それに伴い亡くなる方の実数も増えたためと考えられる。

一方、平成 22 年と平成 26 年の比較では、平成 22 年の国勢調査データと平成 26 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳データとの比較となっていることから、「10～14 歳→15～19 歳」階級と「60～64 歳→65～69 歳」階級以降の年代で他のグラフと異なった傾向を示している。

前者については、進学等によって地元を離れても住所異動をしていないことが想定され、高等学校の進学・就職状況からみると、例年と同様の傾向と推察される。また、後者については、震災での死亡が反映されたものと考えられる。

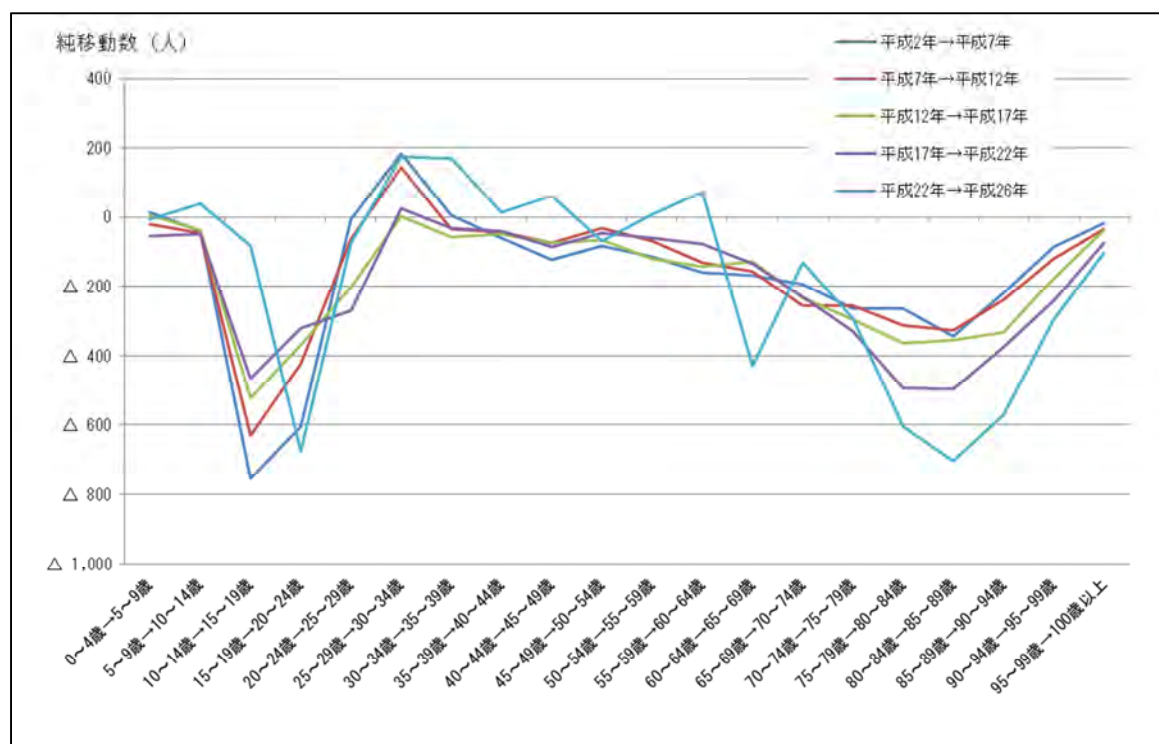
当市の人口移動は、高等学校卒業とともにほとんど若者が地元を離れ、20 歳代後半から 30 歳代が転勤などで転入がやや増え、年代が高くなるにつれて、死亡による減少幅が拡大するという構造のもと、人口減少が進行しているといえる。

次に男女別に年齢階級別純移動をみると、全体的な傾向は同じであるが、「10～14 歳→15～19 歳」階級で減少の、「25～29 歳→30～34 歳」階級で増加ピークを迎えるが、男性に比較して女性の方がいずれもピークが高くなっている。

また、男性の場合は、「10～14 歳→15～19 歳」階級のピークの外に、「20～24 歳→25～29 歳」階級にも減少ピークがあり、女性の傾向と異なっている。

図Ⅱ-2-1 年齢階級別純移動数

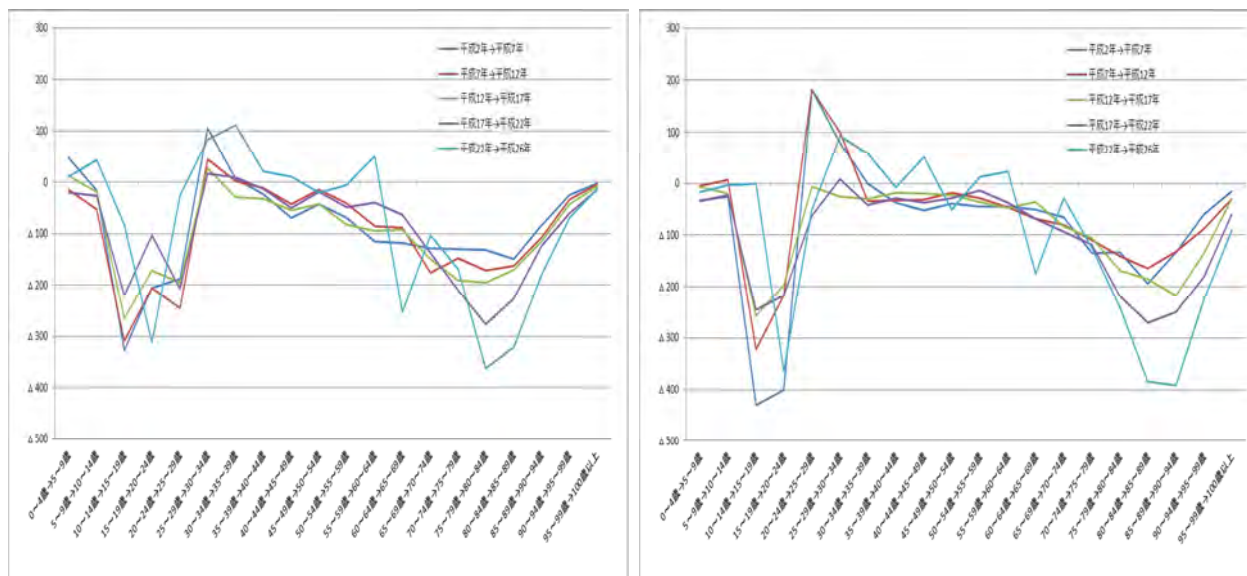
単位：人



資料：国勢調査、市市民環境課

図Ⅱ-2-2 年齢階級別純移動数（左：男 右：女）

単位：人



(2) 地域別・年齢階級別の社会移動の状況

平成 25 年度の地域別・年齢階級別の社会動態の状況をみると、「15～19 歳」階級で著しい転出超過、「20～24 歳」階級でやや転出超過、「25～29 歳」階級でやや転入超過となっている以外、ほぼ転入と転出が均衡している。

転入の内訳をみると、「20～24 歳」階級では、「東京圏」「東京圏以外の県外」の占める割合が高いのに対して、「25～29 歳」階級から「50～54 歳」階級までは、「県内」の占める割合が高く、「55～59 歳」及び「60～64 歳」階級で再び「東京圏」「東京圏以外の県外」の占める割合が高くなっている。

転出の内訳をみると、「15～19 歳」及び「20～24 歳」階級では、「東京圏」「東京圏以外の県外」の占める割合が高いのに対して、「25～29 歳」階級から「50～54 歳」階級までは、「県内」の占める割合が高くなる。

男女別にみると、全体的な傾向は同じであるが、「20～24 歳」階級に違いが見られる。男性に比べて女性の方が転出超過の度合いが強い（転入が少ない）。転入をみると、男性に比べて女性の方が「気仙管内」「県内」の割合が高い。転出でみると、男性に比べて女性の方が「東京圏」「東京圏以外の県外」が高い。

表Ⅱ-2-1 平成25年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況

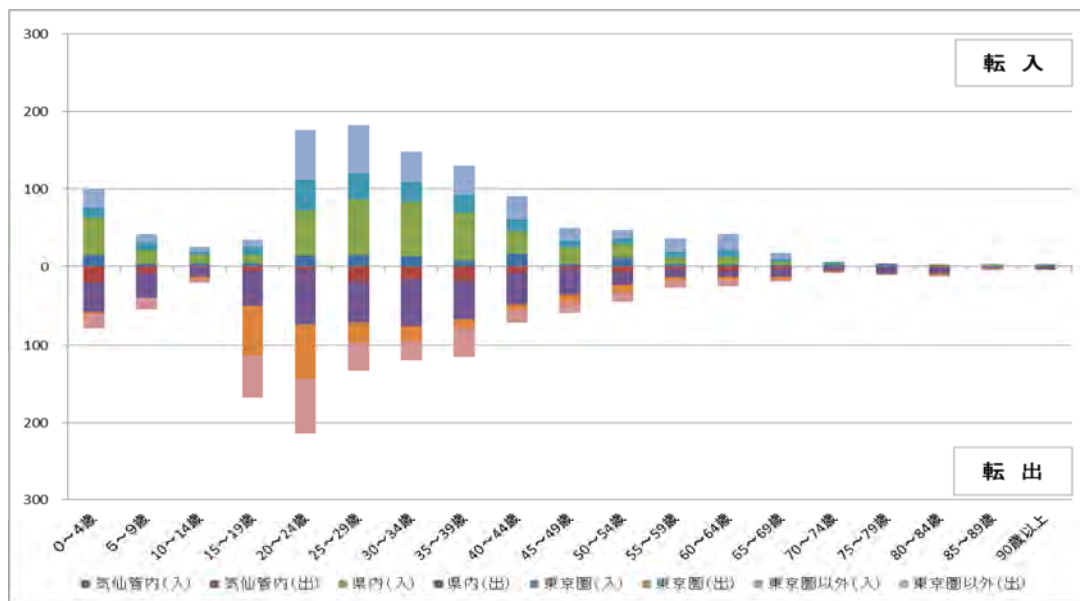
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	16	48	12	24	21	37	3	17	-5	11	9	7
5～9歳	4	18	10	10	8	31	0	15	-4	-13	10	-5
10～14歳	5	11	3	7	1	12	3	5	4	-1	0	2
15～19歳	5	11	9	10	6	44	64	54	-1	-33	-55	-44
20～24歳	15	57	40	64	4	70	70	70	11	-13	-30	-6
25～29歳	16	71	34	61	19	52	25	37	-3	19	9	24
30～34歳	14	70	25	40	16	60	18	26	-2	10	7	14
35～39歳	9	61	23	38	18	49	11	38	-9	12	12	0
40～44歳	17	29	15	30	8	40	7	16	9	-11	8	14
45～49歳	4	21	9	16	3	33	9	14	1	-12	0	2
50～54歳	12	18	7	11	7	16	10	12	5	2	-3	-1
55～59歳	4	8	7	18	3	11	4	9	1	-3	3	9
60～64歳	3	10	9	20	6	7	4	8	-3	3	5	12
65～69歳	2	5	3	8	3	10	3	3	-1	-5	0	5
70～74歳	3	1	3	0	0	6	1	1	3	-5	2	-1
75～79歳	4	0	0	1	0	9	1	1	4	-9	-1	0
80～84歳	0	2	0	2	1	8	2	2	-1	-6	-2	0
85～89歳	0	2	2	0	0	2	2	1	0	0	0	-1
90歳以上	2	1	1	0	1	3	0	1	1	-2	1	-1
合 計	135	444	212	360	125	500	237	330	10	-56	-25	30

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-3 平成25年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況

単位：人



表Ⅱ-2-2 平成25年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況（男性）

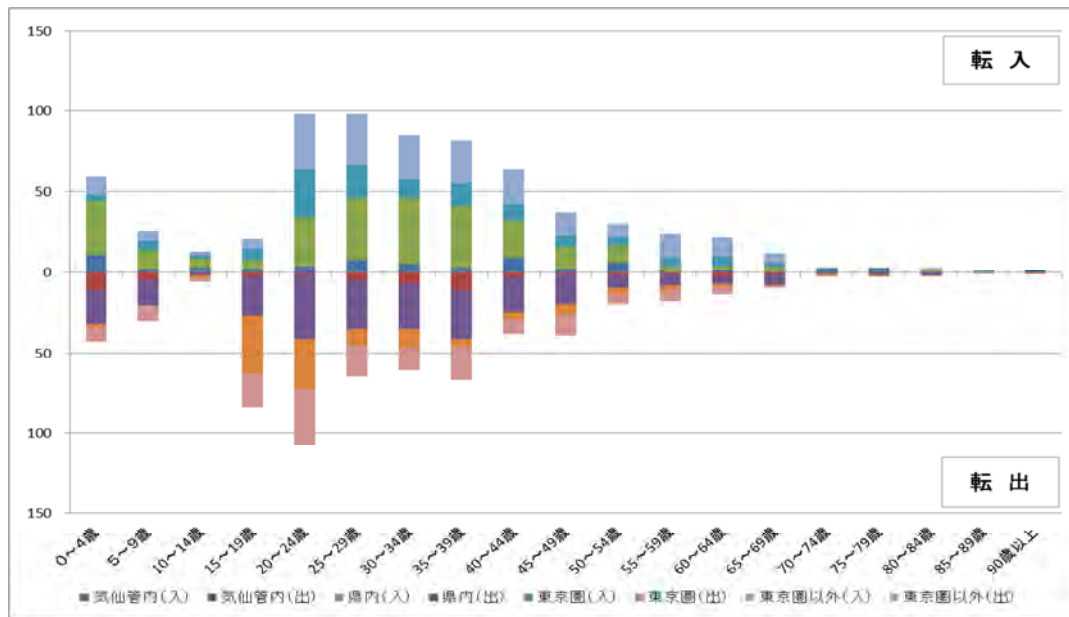
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	11	33	4	12	11	21	2	9	0	12	2	3
5～9歳	2	12	6	6	5	16	0	9	-3	-4	6	-3
10～14歳	3	6	2	2	0	2	2	2	3	4	0	0
15～19歳	2	6	7	6	3	24	36	21	-1	-18	-29	-15
20～24歳	4	30	30	34	1	40	32	35	3	-10	-2	-1
25～29歳	8	38	21	31	5	30	10	20	3	8	11	11
30～34歳	5	41	12	27	7	28	12	14	-2	13	0	13
35～39歳	3	38	14	27	11	30	5	21	-8	8	9	6
40～44歳	9	23	10	22	3	22	4	9	6	1	6	13
45～49歳	2	14	7	14	1	19	6	13	1	-5	1	1
50～54歳	6	11	5	8	2	8	4	6	4	3	1	2
55～59歳	0	4	5	15	1	7	3	7	-1	-3	2	8
60～64歳	1	3	6	12	3	4	2	5	-2	-1	4	7
65～69歳	0	4	2	6	1	7	0	2	-1	-3	2	4
70～74歳	2	0	1	0	0	1	1	1	2	-1	0	-1
75～79歳	3	0	0	0	0	2	1	0	3	-2	-1	0
80～84歳	0	1	0	2	0	2	0	1	0	-1	0	1
85～89歳	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	-1
90歳以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合 計	62	265	132	224	55	263	120	176	7	2	12	48

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-4 平成25年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況（男性）

単位：人



表Ⅱ-2-3 平成25年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況（女性）

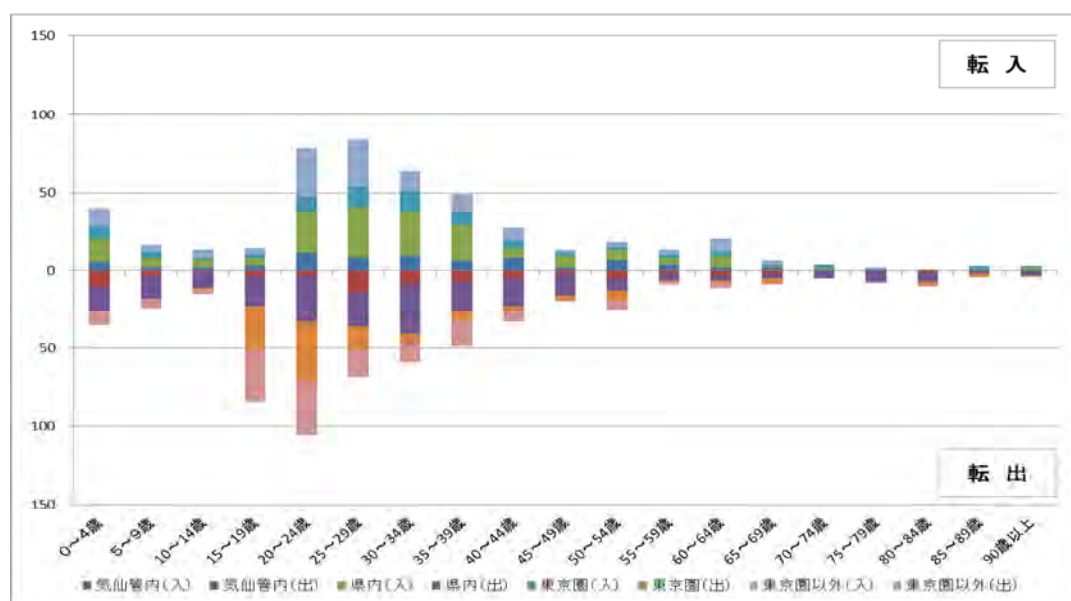
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	5	15	8	12	10	16	1	8	-5	-1	7	4
5～9歳	2	6	4	4	3	15	0	6	-1	-9	4	-2
10～14歳	2	5	1	5	1	10	1	3	1	-5	0	2
15～19歳	3	5	2	4	3	20	28	33	0	-15	-26	-29
20～24歳	11	27	10	30	3	30	38	35	8	-3	-28	-5
25～29歳	8	33	13	30	14	22	15	17	-6	11	-2	13
30～34歳	9	29	13	13	9	32	6	12	0	-3	7	1
35～39歳	6	23	9	11	7	19	6	17	-1	4	3	-6
40～44歳	8	6	5	8	5	18	3	7	3	-12	2	1
45～49歳	2	7	2	2	2	14	3	1	0	-7	-1	1
50～54歳	6	7	2	3	5	8	6	6	1	-1	-4	-3
55～59歳	4	4	2	3	2	4	1	2	2	0	1	1
60～64歳	2	7	3	8	3	3	2	3	-1	4	1	5
65～69歳	2	1	1	2	2	3	3	1	0	-2	-2	1
70～74歳	1	1	2	0	0	5	0	0	1	-4	2	0
75～79歳	1	0	0	1	0	7	0	1	1	-7	0	0
80～84歳	0	1	0	0	1	6	2	1	-1	-5	-2	-1
85～89歳	0	1	2	0	0	2	2	0	0	-1	0	0
90歳以上	1	1	1	0	0	3	0	1	1	-2	1	-1
合 計	73	179	80	136	70	237	117	154	3	-58	-37	-18

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-5 平成25年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況（女性）

単位：人



3 婚姻・出生等の状況

(1) 婚姻件数と婚姻率の推移

岩手県環境保健研究センターの資料によると、平成25年の婚姻件数は157組、婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）は4.1組となっている。

ここ20年余りの婚姻件数の推移をみると、平成2年の261組をピークに減少傾向が続き、平成21年には145組となった。その後、増加に転じ、160組弱で推移している。

婚姻率の推移をみると、平成14年までが4.0～5.0組で推移していたが、東日本大震災直前の平成22年まで3.0組台と低調であった。震災以降は、4.0組台で推移している。

20～40歳代の男女別の人口の推移をみると、男女ともに減少傾向にあるものの、年齢階層別に平成2年と平成26年を比較すると、男性の「20～24歳」階級が51.6%減で減少率が最も高く、次いで、女性の「20～24歳」階級が47.5%減、「25～29歳」階級が52.3%減となっており、男性の「45～49歳」階級が26.4%減と最も低い。それ以外の階級は、35%前後の減となっている。

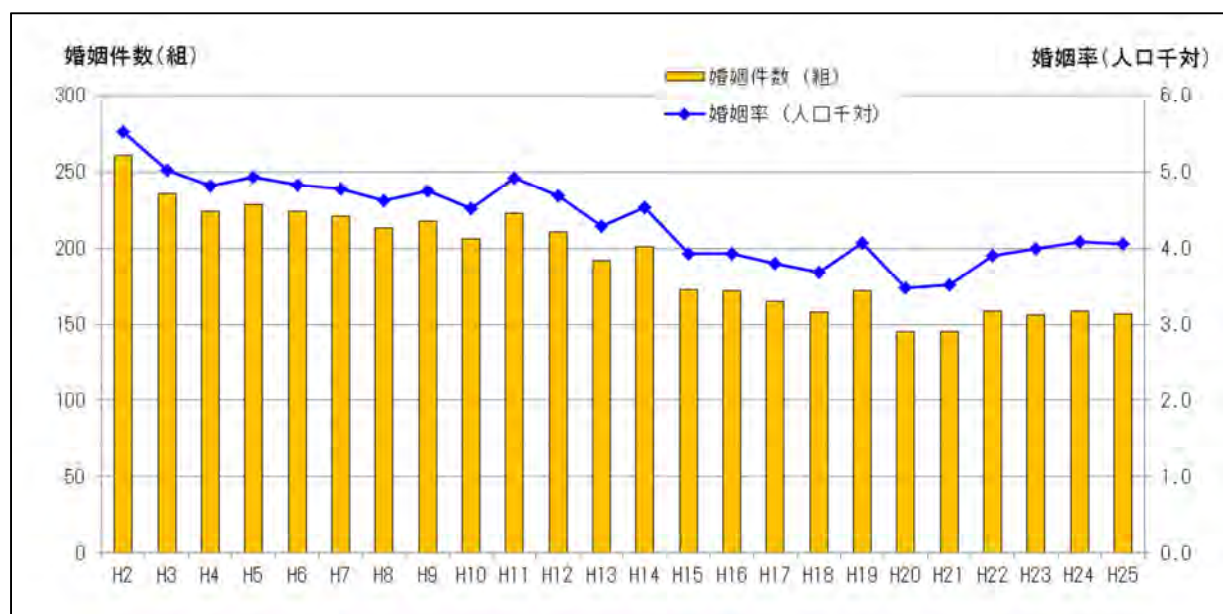
表Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移

単位：組、‰

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
婚姻件数	261	236	224	229	224	221	213	218	206	223	211	192
総人口	47,219	46,972	46,557	46,476	46,343	46,277	46,024	45,852	45,530	45,267	44,955	44,762
婚姻率	5.5	5.0	4.8	4.9	4.8	4.8	4.6	4.8	4.5	4.9	4.7	4.3
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
婚姻件数	201	173	172	165	158	172	145	145	159	156	159	157
総人口	44,356	44,046	43,683	43,331	42,812	42,169	41,652	41,172	40,737	39,097	38,942	38,674
婚姻率	4.5	3.9	3.9	3.8	3.7	4.1	3.5	3.5	3.9	4.0	4.1	4.1

資料：岩手県環境保健研究センター

図Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移



表Ⅱ-3-2 20～40歳代の人口の推移（左：男性 右：女性）

単位：人

	H2	H7	H12	H17	H22	H26	減少率
20～24歳	1,373	1,412	1,141	983	859	665	51.6
25～29歳	1,285	1,185	1,166	946	776	833	35.2
30～34歳	1,376	1,390	1,230	1,193	963	859	37.6
35～39歳	1,698	1,382	1,391	1,201	1,202	1,075	36.7
40～44歳	1,859	1,674	1,371	1,359	1,188	1,223	34.2
45～49歳	1,627	1,789	1,632	1,317	1,309	1,198	26.4
合計	9,218	8,832	7,931	6,999	6,297	5,853	36.5

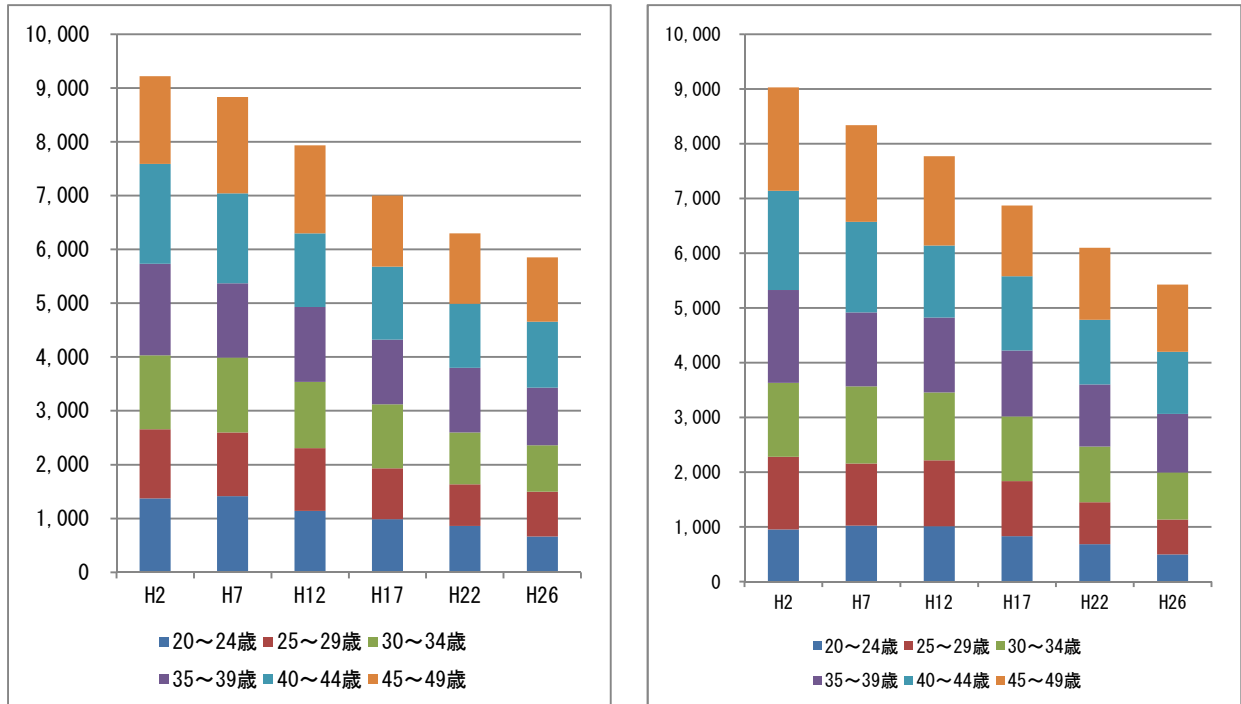
	H2	H7	H12	H17	H22	H26	減少率
20～24歳	955	1,024	1,012	831	683	501	47.5
25～29歳	1,326	1,137	1,206	1,006	768	633	52.3
30～34歳	1,350	1,405	1,237	1,180	1,015	861	36.2
35～39歳	1,695	1,350	1,370	1,207	1,139	1,073	36.7
40～44歳	1,815	1,658	1,317	1,352	1,198	1,131	37.7
45～49歳	1,889	1,763	1,626	1,297	1,315	1,230	34.9
合計	9,030	8,337	7,768	6,873	6,118	5,429	39.9

※減少率：H2とH26を比較して算定

資料：国勢調査、市市民環境課

図Ⅱ-3-2 20～40 歳代の人口の推移（左：男性 右：女性）

単位：人



(2) 未婚率の推移

平成 22 年国勢調査によると、男性の未婚率は 36.3%と岩手県平均 29.0%、全国平均 31.3%より高く、女性の未婚率は 25.3%と岩手県平均 19.2%、全国平均 22.9%より高くなっている。

ここ 20 年の未婚率の総数での推移をみると、平成 2 年から平成 17 年までは、男性が 26.0%前後、女性が 16.0%前後で横ばいであったが、平成 22 年には、それぞれ 10 ポイント余り上昇しており、年々非婚化が進行している。

年齢階級別に平成 2 年と平成 22 年を比較してみると、男性では、20～24 歳階級で 2.2 ポイント減であるが、「25～29 歳」が 5.6 ポイント、「30～34 歳」が 15.1 ポイント、「35～39 歳」が 14.4 ポイント、「40～44 歳」が 20.6 ポイント、「45～49 歳」が 17.8 ポイント、「50～54 歳」が 15.4 ポイント、「55～59 歳」が 13.5 ポイントへと、それぞれ増加している。

一方、女性では、「20～24 歳」が 3.8 ポイント、「25～29 歳」が 16.8 ポイント、「30～34 歳」が 18.4 ポイント、「35～39 歳」が 16.7 ポイント、「40～44 歳」が 9.8 ポイント、「45～49 歳」が 5.7 ポイントへと、それぞれ増加しており、男女ともに晩婚化が進行していることがうかがえる。

また、平成 22 年の未婚率について男女で比較すると、25 歳から 49 歳までの年齢階級において男性が女性より 15 ポイント前後高くなっているほか、未婚率が 10.0%を下回る年齢階級も、男性は 60～64 歳階級からであるのに対して、女性は 45～49 歳階級からとなっており、男性未婚者の高齢化がうかがえる。女性についても晩婚化は進んでいるものの、男性よりも早く結婚する傾向がある。

表Ⅱ-3-3 年齢階級別男女別未婚率の推移

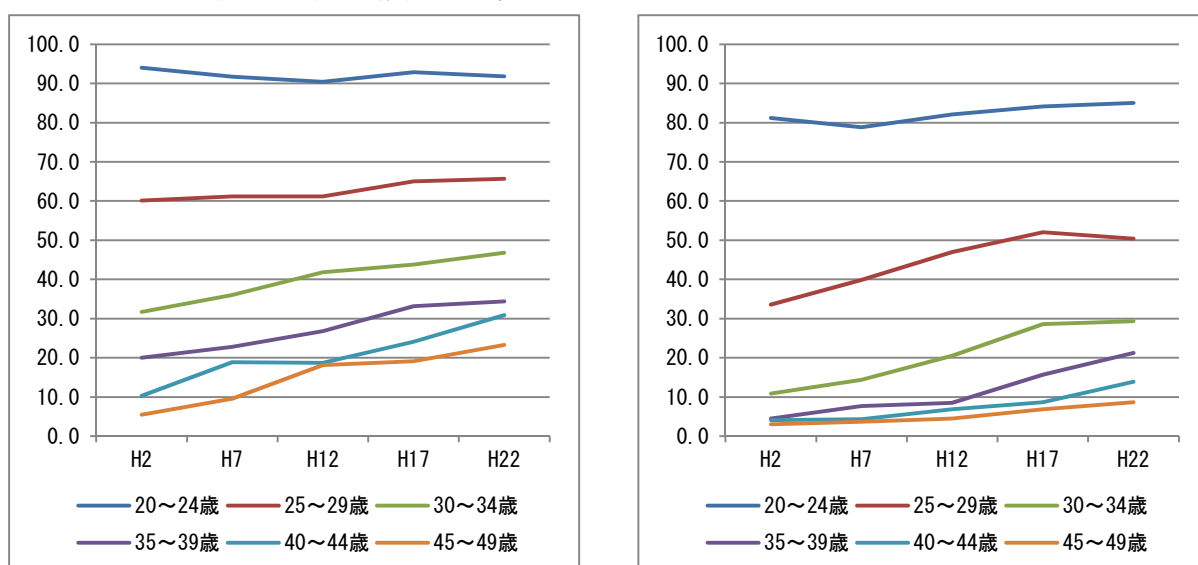
単位：％

年齢 階層	男 性							女 性						
	大船渡市					岩手県	全国	大船渡市					岩手県	全国
	H2	H7	H12	H17	H22	H22	H22	H2	H7	H12	H17	H22	H22	H22
総 数	26.2	26.3	25.8	26.4	36.3	29.0	31.3	16.0	15.9	16.2	16.3	25.3	19.2	22.9
15～19歳	99.1	99.8	99.8	99.9	99.6	99.3	99.0	99.0	99.3	98.8	99.7	99.3	99.3	98.9
20～24歳	94.0	91.7	90.4	92.9	91.8	89.2	91.4	81.2	78.8	82.1	84.1	85.0	85.0	87.8
25～29歳	60.1	61.2	61.2	65.0	65.7	64.6	69.2	33.6	39.9	47.0	52.0	50.4	52.3	58.9
30～34歳	31.7	36.0	41.8	43.8	46.8	45.1	46.0	10.9	14.4	20.5	28.6	29.3	31.1	33.9
35～39歳	20.0	22.8	26.8	33.2	34.4	35.4	34.8	4.5	7.7	8.5	15.7	21.2	21.0	22.7
40～44歳	10.3	18.9	18.7	24.1	30.9	29.9	28.0	4.1	4.3	6.9	8.7	13.9	15.8	17.1
45～49歳	5.5	9.6	18.1	19.1	23.3	24.6	22.0	3.0	3.7	4.5	6.9	8.7	10.8	12.4
50～54歳	2.8	5.4	10.1	17.8	18.2	20.4	17.5	3.2	3.2	3.8	4.3	6.3	7.6	8.6
55～59歳	1.8	2.8	5.0	10.3	15.3	15.9	14.4	2.5	2.7	3.5	4.1	3.8	5.7	6.4
60～64歳	1.4	0.9	2.9	5.4	9.2	9.9	10.2	3.3	2.3	2.4	3.4	3.4	4.9	5.4
65～69歳	0.9	1.1	1.0	3.1	4.1	5.5	6.0	2.5	3.3	2.3	2.6	2.7	3.8	4.4
70～74歳	0.7	1.1	1.0	0.7	1.6	3.0	3.7	2.0	2.9	3.6	2.4	2.3	3.0	3.9
75～79歳	0.4	0.9	0.5	1.1	0.4	1.5	2.4	1.7	2.7	3.1	3.7	1.5	3.0	4.0
80～84歳	0.6	1.1	0.7	0.6	0.9	0.9	1.6	1.3	1.2	2.2	2.5	2.7	3.1	4.0
85歳以上	0.0	0.0	0.4	2.1	0.2	0.7	1.0	0.5	1.4	1.4	2.0	1.2	2.4	2.8

資料：国勢調査

図Ⅱ-3-3 20～40歳代の未婚率の推移（左：男性 右：女性）

単位：％



(3) 出生数と普通出生率及び合計特殊出生率の推移

岩手県環境保健研究センターの資料によると、平成24年の出生数は249人、普通出生率（人口1,000人当たりの出生数）は6.4人、合計特殊出生率※は1.66人となっている。

ここ20年余りの出生数の推移をみると、平成7年までが450人前後で推移していたものの、その後減少し、平成18年には300人を割り込み、それ以降は250人前後で推移している。

普通出生率をみると、平成8年までが9.0から10.0人で推移してきたが、平成12年までが8.0から9.0人、平成18年以降は6.0人前後で推移している。平成2年と平成24年の比較では、48.6%の減で、総人口（岩手県毎月人口推計）の減少率17.7%を大きく上回っており、急速に少子化が進んできたことがうかがえる。

合計特殊出生率の推移をみると、平成 5 年の 1.95 人をピークに、平成 16 年の 1.30 人まで減少が続いた。平成 17 年から増加傾向にあり、平成 24 年には 1.66 人まで増加したものの、平成 25 年には 1.41 人に減少した。

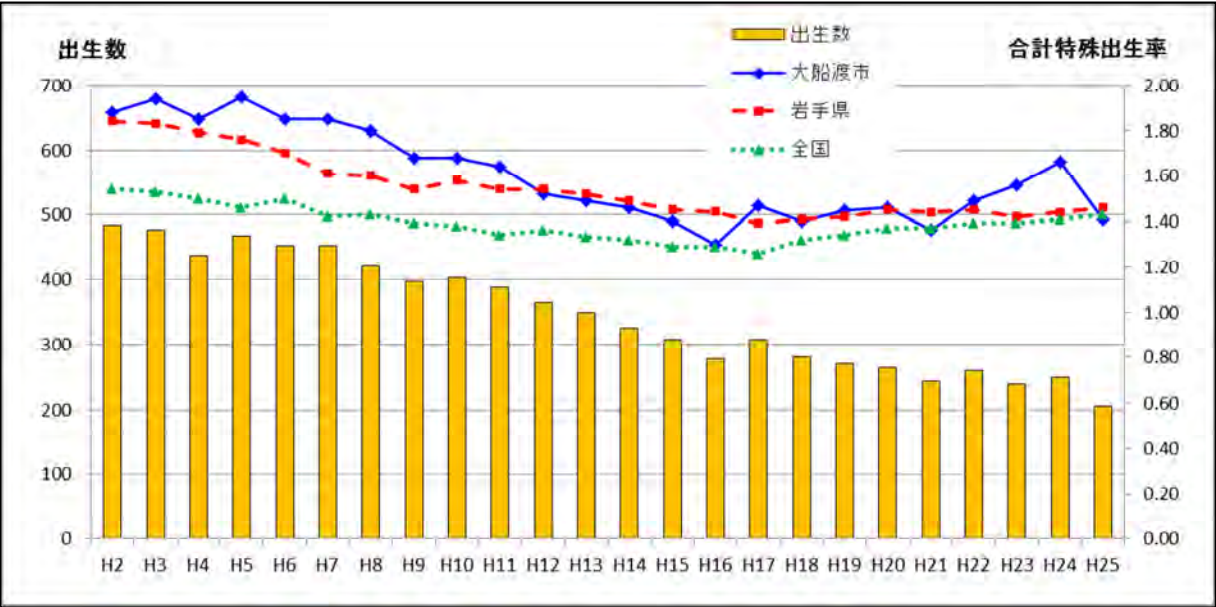
※合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

表Ⅱ-3-4 出生数・普通出生率・合計特殊出生率の推移 単位：人

		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
出生数	市	484	477	438	467	453	452	421	397	403	389	364	349
	県	14,254	14,270	13,908	13,496	13,672	13,021	12,845	12,423	12,778	12,420	12,410	12,272
出生率	市	10.3	10.2	9.4	10.0	9.8	9.8	9.1	8.7	8.9	8.6	8.1	7.8
	県	10.1	10.1	9.8	9.5	9.7	9.2	9.0	8.8	9.0	8.8	8.8	8.7
	全国	10.0	9.9	9.8	9.6	10.0	9.5	9.7	9.5	9.6	9.4	9.5	9.3
合計特殊出生率	市	1.88	1.94	1.85	1.95	1.85	1.85	1.80	1.68	1.68	1.64	1.52	1.49
	県	1.84	1.83	1.79	1.76	1.70	1.61	1.60	1.54	1.58	1.54	1.54	1.52
	全国	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生数	市	326	307	278	308	281	270	264	243	260	239	249	205
	県	11,862	11,376	11,167	10,545	10,556	10,344	10,223	9,904	9,745	9,310	9,276	9,231
出生率	市	7.3	7.0	6.4	7.1	6.6	6.4	6.3	5.9	6.4	6.1	6.4	5.3
	県	8.4	8.1	8.0	7.6	7.7	7.6	7.6	7.4	7.3	7.1	7.1	7.1
	全国	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2	8.2
合計特殊出生率	市	1.46	1.40	1.30	1.47	1.40	1.45	1.46	1.36	1.49	1.56	1.66	1.41
	県	1.49	1.45	1.44	1.39	1.41	1.42	1.45	1.44	1.45	1.42	1.44	1.46
	全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

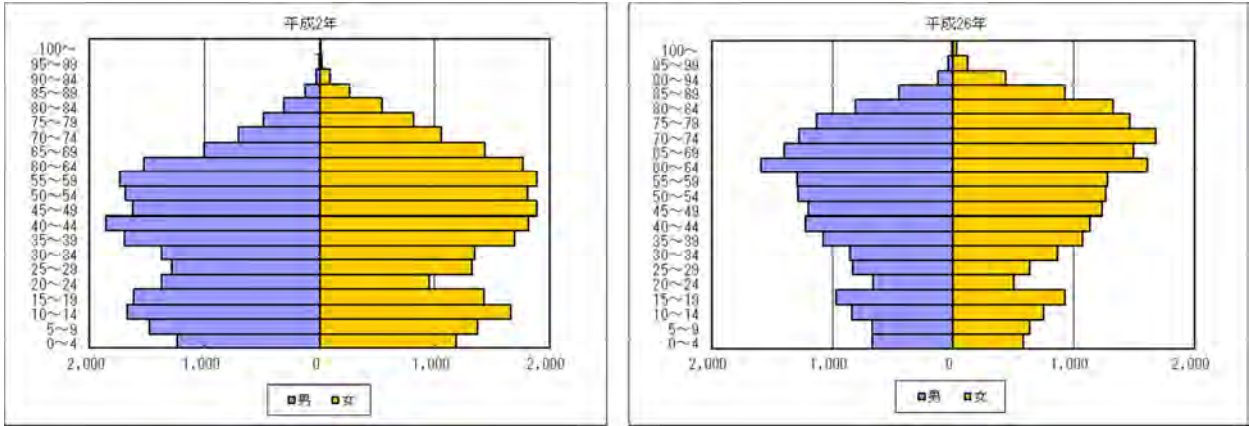
資料：岩手県環境保健研究センター

図Ⅱ-3-4 出生数・合計特殊出生率の推移 単位：人



図Ⅱ-3-5 年齢階級別男女別人口

単位：人



資料：国勢調査、市市民環境課

4 就業・雇用等の状況

(1) 産業別就業者数の推移

国勢調査の結果で、過去 40 年における就業者全体の推移をみると、昭和 60 年の 24,719 人をピークに減少を続け、平成 22 年には 2 万人を割って 18,645 人となり、ピーク時に比べ、24.6%の減となっている。

産業別では、第 1 次産業の減少が著しく、昭和 45 年の 7,497 人から平成 22 年には 1,982 人と 73.6%減少している。第 2 次産業についても平成 2 年の 8,577 人をピークに、平成 22 年には 5,449 人と 36.5%の減となっている。第 3 次産業については、平成 12 年まで微増で、平成 17 年から微減に転じている。

全体的な推移をみると、第 1 次産業の就業者が減少する中で、第 2 次産業と第 3 次産業の就業者数が増加し、市内経済を牽引してきたが、平成 2 年には第 2 次産業も減少局面に入り、第 3 次産業のみが伸びを示していた。平成 17 年以降は、全てにおいて就業者数が減少となっている。

主要業種別就業者数について、平成 2 年と平成 22 年を比較すると、全体では、サービス業が 399 人の増で、このうち女性が 448 人の増となっている。これ以外の業種では、男女とも一様に減少しており、全体では、製造業の 2,242 人をトップに、漁業 1,147 人、建設業 820 人、農業・林業 758 人の減と続いている。

男性では、漁業の 810 人をトップに、製造業 779 人、建設業 733 人の減と続いている。また、女性では、製造業の 1,463 人をトップに、農業・林業 487 人、漁業 337 人の減と続いている。

表Ⅱ-4-1 産業別就業人口の推移

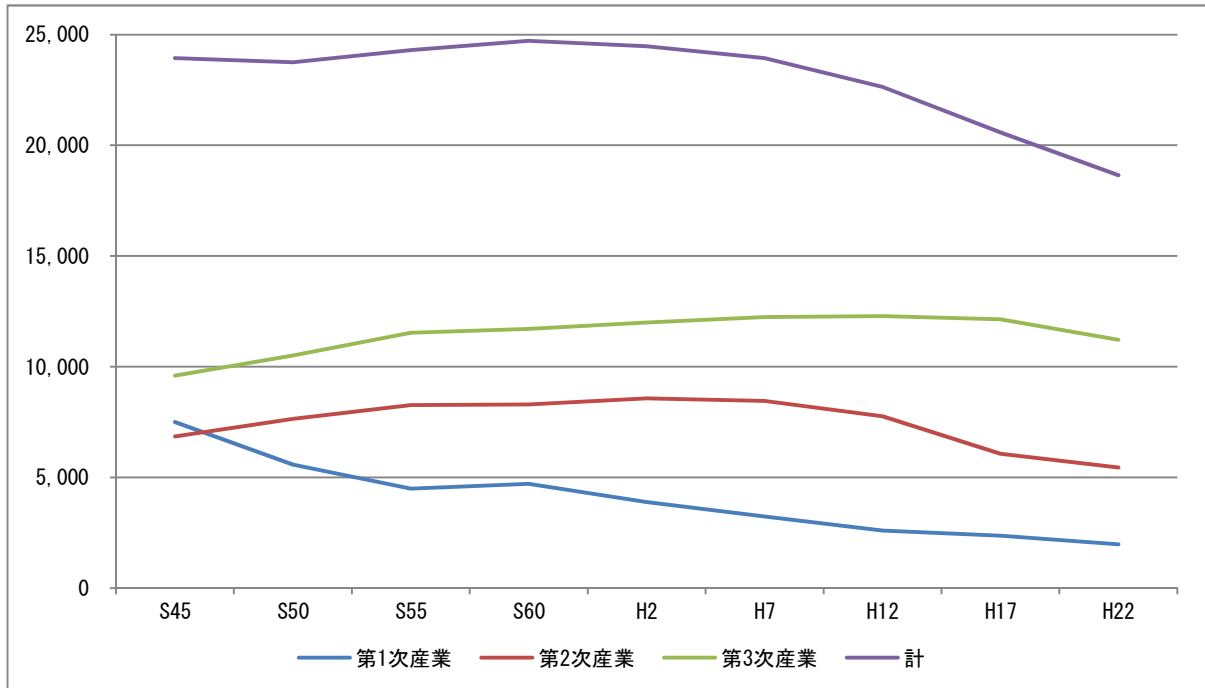
単位：人

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
第 1 次産業	7,497	5,584	4,495	4,712	3,887	3,242	2,593	2,365	1,982
第 2 次産業	6,853	7,651	8,271	8,293	8,577	8,459	7,766	6,076	5,449
第 3 次産業	9,595	10,515	11,534	11,714	12,004	12,243	12,280	12,144	11,214
計	23,945	23,750	24,300	24,719	24,468	23,944	22,639	20,585	18,645

資料：国勢調査

図Ⅱ-4-1 産業別就業人口の推移

単位：人



表Ⅱ-4-2 主要業種別集業者数の推移

単位：人

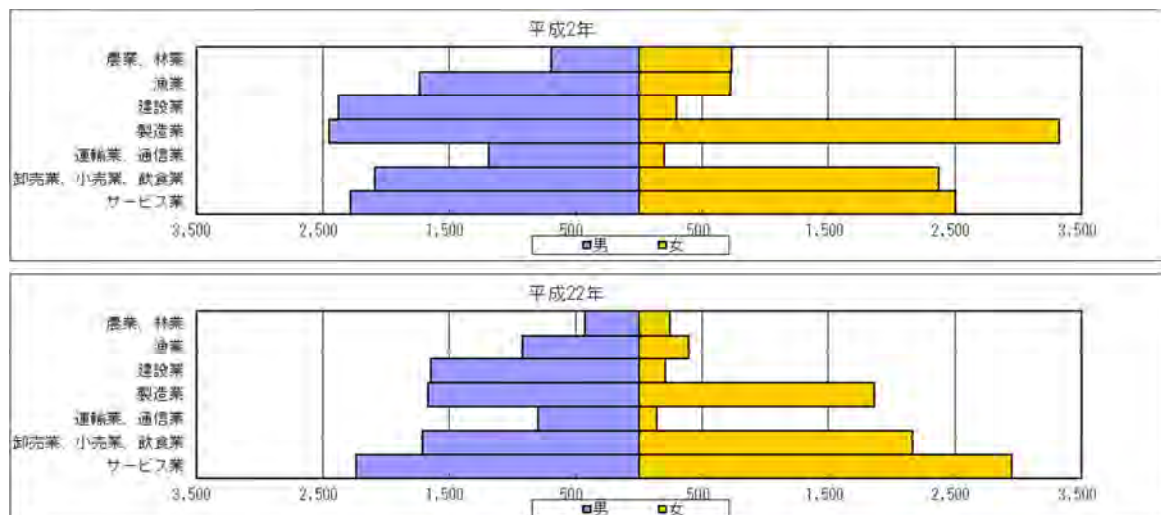
	平成2年 ①			平成22年 ②			差 (②-①)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農業、林業	695	731	1,426	424	244	668	△ 271	△ 487	△ 758
漁業	1,733	728	2,461	923	391	1,314	△ 810	△ 337	△ 1,147
建設業	2,376	298	2,674	1,643	211	1,854	△ 733	△ 87	△ 820
製造業	2,446	3,324	5,770	1,667	1,861	3,528	△ 779	△ 1,463	△ 2,242
運輸業、通信業	1,189	199	1,388	797	144	941	△ 392	△ 55	△ 447
卸売業、小売業、飲食業	2,088	2,372	4,460	1,713	2,163	3,876	△ 375	△ 209	△ 584
サービス業	2,281	2,501	4,782	2,232	2,949	5,181	△ 49	448	399

資料：国勢調査

注) 平成2年の業種区分に合わせるため、平成22年の「卸売業、小売業、飲食業」については、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食業」を合算した数値となっていること。また、平成2年の「サービス業」には「宿泊業」が含まれているが、平成22年では、「宿泊業」は「卸売業、小売業、飲食業」に含まれていること。

図Ⅱ-4-2 主要業種別就業者数の推移

単位：人



(2) 産業別就業者割合の推移

平成22年国勢調査によると、産業別就業者割合は、第1次産業が10.6%、第2次産業が29.2%、第3次産業が60.1%となっている。

ここ40年の推移をみると、第1次産業では、昭和45年の31.3%から平成22年には10.6%と1/3まで減少する中で、第2次産業は平成7年には35.3%まで伸びたものの、それ以降は減少し、平成22年には29.2%となっている。第3次産業では、昭和45年の40.1%から増加を続け、平成22年には60.1%を占めるまでになっている。

第1次産業や第2次産業が減少する中で、時代の流れに沿って都市化が進み、多様なサービスが提供されるようになったことが第3次産業の増加につながったものと考えられる。

表Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

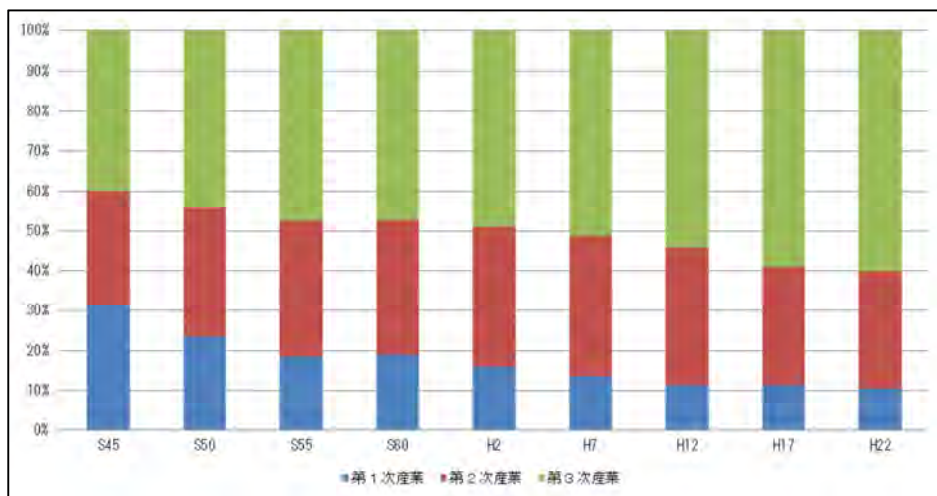
単位：%

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
第1次産業	31.3	23.5	18.5	19.1	15.9	13.5	11.5	11.5	10.6
第2次産業	28.6	32.2	34.0	33.5	35.1	35.3	34.3	29.5	29.2
第3次産業	40.1	44.3	47.5	47.4	49.1	51.1	54.2	59.0	60.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：国勢調査

図Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

単位：%



(3) 雇用保険被保険者数の推移

大船渡公共職業安定所によると、平成26年3月の気仙管内の雇用保険被保険者数は16,184人となっている。

その推移をみると、東日本大震災前の平成21、22年は、16,000人前後で推移していたが、震災によって多くの事業所等が被災したため失業者が増加し、平成23年4月には、11,628人と前月比で3,849人減の24.9%減となった。その後、復旧・復興工事等が増えるとともに、事業所等が再開したことから、雇用保険被保険者数は増加を続け、平成24年3月には14,115人まで回復した。さらに復興が本格化し、関連業種の仕事も増えたことにより、平成25年5月頃には、震災前の水準まで回復した。

主要四業種（建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉）の雇用保険被保険者数について、震災直前の平成23年2月を100として指数化してみると、いずれの業種も震災直後には、解雇等によって減少し、特に卸売・小売業では約3割、製造業で約5割まで落ち込んだ。

建設業は、その後の復旧・復興工事等の増加によって雇用が増え、平成23年6月には震災前の水準まで回復し、それ以降も増え続け、平成26年3月には62.1%増となっている。医療・福祉は、平成23年6月に増加に転じ、平成24年9月には震災前水準まで回復し、平成26年3月には10.4%増となっている。卸売・小売業は、平成23年5月に増加に転じ、その後も増え続け、平成26年3月には1.6%減と、ほぼ震災前の水準となっている。製造業は、平成23年7月に増加に転じたものの、回復は遅く、平成26年3月でも19.9%の減に留まっている。

また、男女別に比較すると、震災直後においては、いずれの業種も女性の減少幅が大きく、回復の度合いも小さくなっている。

建設業の被保険者はほとんど男性であるが、震災以降は女性の雇用も増えており、平成26年3月で203.4%と震災前に比べて倍増している。医療・福祉の被保険者の多くは女性であるが、震災以降、男性の雇用も増えており、平成26年3月で124.5%となっている。卸売・小売業の被保険者の男女比は同程度あり、回復程度にも男女差はみられない。製造業の被保険者は女性がやや多いが、女性の減少幅が大きく、回復も遅れており、平成26年3月で72.5%に留まっている。

表Ⅱ-4-4 雇用保険被保険者数の推移

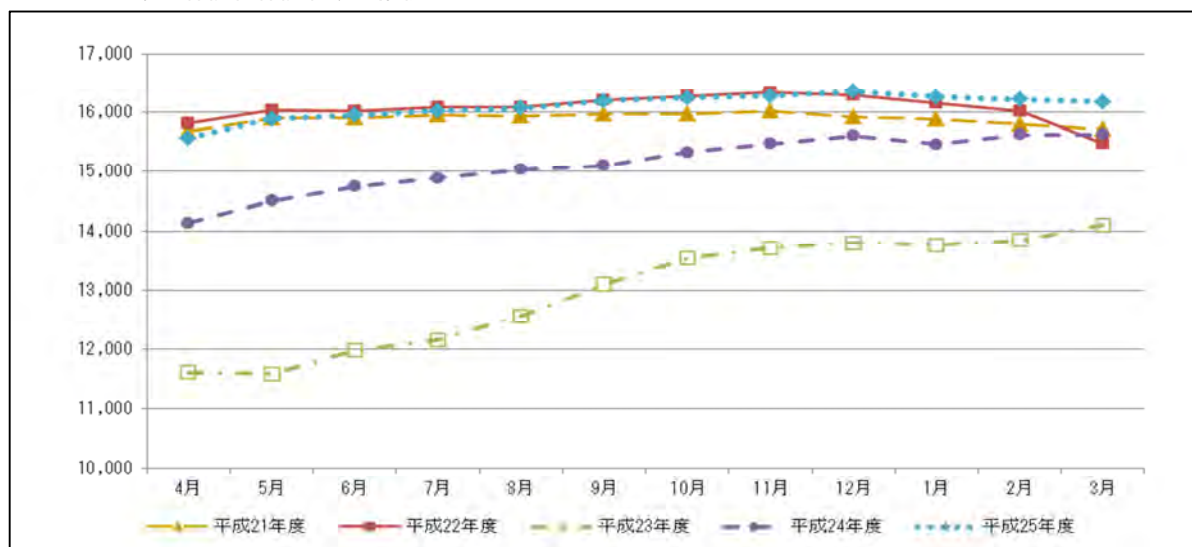
単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H21	15,685	15,914	15,903	15,963	15,948	15,974	15,975	16,022	15,930	15,892	15,799	15,716
H22	15,822	16,039	16,028	16,101	16,092	16,219	16,286	16,345	16,305	16,168	16,022	15,477
H23	11,628	11,598	11,980	12,159	12,568	13,103	13,540	13,724	13,804	13,771	13,848	14,115
H24	14,142	14,512	14,747	14,894	15,037	15,103	15,331	15,477	15,612	15,470	15,634	15,630
H25	15,573	15,890	15,951	16,027	16,074	16,199	16,247	16,282	16,360	16,264	16,225	16,184

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-4 雇用保険被保険者数の推移

単位：人



表Ⅱ-4-5 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移

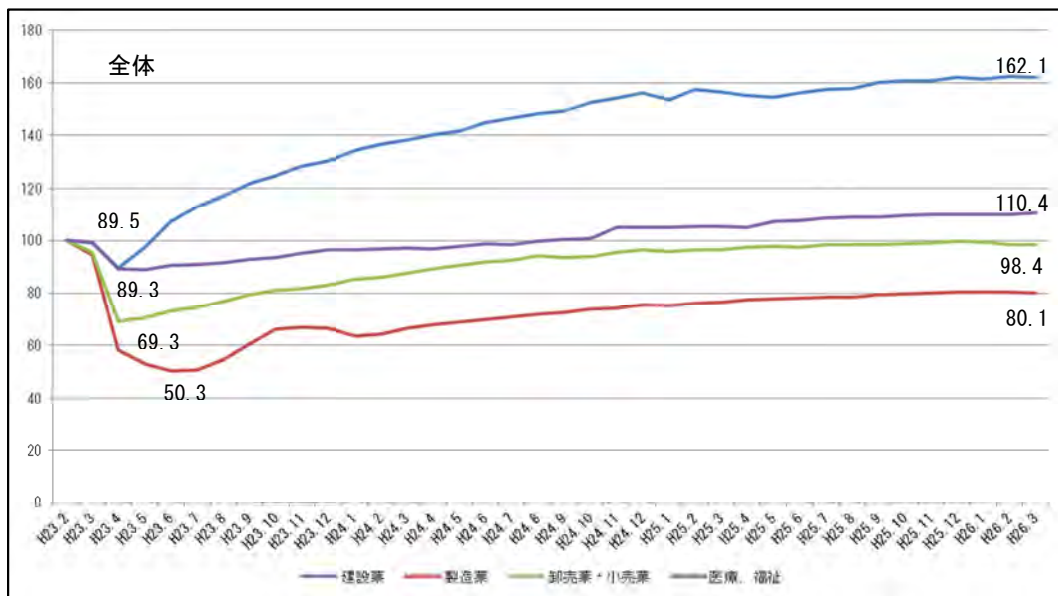
単位：人

	H23. 2	H23. 3	H23. 4	H23. 5	H23. 6	H23. 7	H23. 8	H23. 9	H23. 10	H23. 11	H23. 12	H24. 1	H24. 2
建設業	1,727	1,710	1,546	1,684	1,851	1,952	2,023	2,101	2,155	2,216	2,249	2,319	2,359
製造業	5,210	4,914	3,038	2,757	2,623	2,637	2,857	3,151	3,450	3,481	3,466	3,320	3,351
卸売・小売業	2,399	2,290	1,662	1,691	1,756	1,789	1,838	1,906	1,940	1,957	1,992	2,042	2,062
医療・福祉	2,081	2,066	1,859	1,848	1,886	1,893	1,902	1,932	1,945	1,982	2,006	2,006	2,015
	H24. 3	H24. 4	H24. 5	H24. 6	H24. 7	H24. 8	H24. 9	H24. 10	H24. 11	H24. 12	H25. 1	H25. 2	H25. 3
建設業	2,389	2,422	2,441	2,498	2,527	2,555	2,577	2,635	2,665	2,701	2,653	2,723	2,703
製造業	3,468	3,532	3,578	3,635	3,685	3,732	3,768	3,840	3,862	3,925	3,919	3,963	3,984
卸売・小売業	2,100	2,140	2,173	2,200	2,223	2,255	2,243	2,254	2,293	2,314	2,300	2,317	2,314
医療・福祉	2,024	2,011	2,034	2,054	2,051	2,074	2,087	2,096	2,185	2,188	2,183	2,192	2,193
	H25. 4	H25. 5	H25. 6	H25. 7	H25. 8	H25. 9	H25. 10	H25. 11	H25. 12	H26. 1	H26. 2	H26. 3	
建設業	2,684	2,670	2,697	2,720	2,725	2,765	2,777	2,780	2,799	2,788	2,805	2,800	
製造業	4,035	4,043	4,057	4,087	4,087	4,139	4,156	4,167	4,192	4,183	4,187	4,171	
卸売・小売業	2,337	2,345	2,337	2,363	2,359	2,365	2,368	2,376	2,394	2,385	2,362	2,360	
医療・福祉	2,185	2,231	2,241	2,263	2,267	2,266	2,278	2,286	2,289	2,288	2,291	2,298	

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-5 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移

単位：％



表Ⅱ-4-6 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（男性）

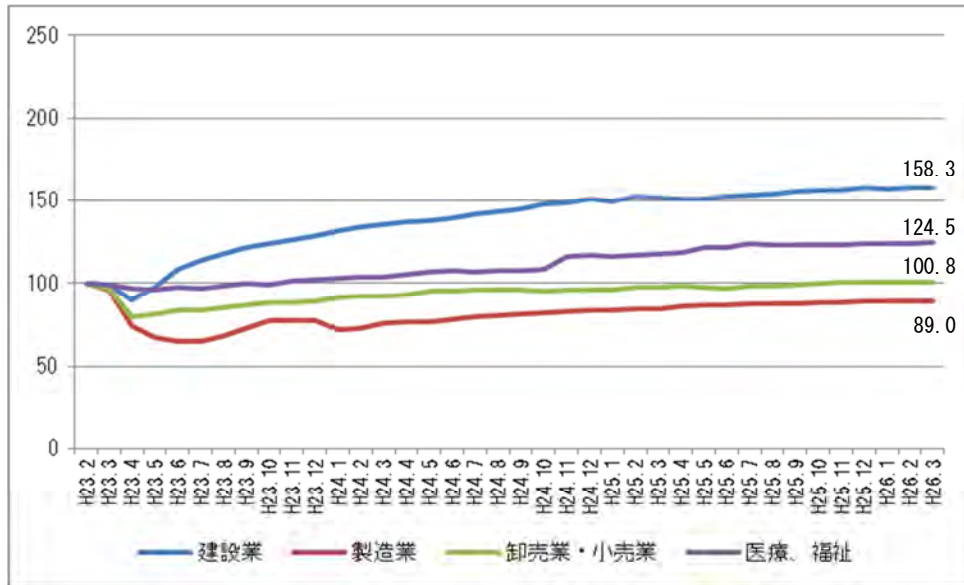
単位：人

	H23. 2	H23. 3	H23. 4	H23. 5	H23. 6	H23. 7	H23. 8	H23. 9	H23. 10	H23. 11	H23. 12	H24. 1	H24. 2
建設業	1,582	1,564	1,417	1,548	1,709	1,802	1,864	1,921	1,958	2,003	2,030	2,088	2,115
製造業	2,374	2,279	1,755	1,604	1,544	1,545	1,622	1,729	1,837	1,844	1,829	1,709	1,730
卸売・小売業	1,020	988	816	831	849	852	871	885	896	902	907	933	938
医療・福祉	400	396	386	384	389	386	394	399	397	406	410	411	414
	H24. 3	H24. 4	H24. 5	H24. 6	H24. 7	H24. 8	H24. 9	H24. 10	H24. 11	H24. 12	H25. 1	H25. 2	H25. 3
建設業	2,142	2,168	2,177	2,212	2,238	2,270	2,289	2,337	2,358	2,397	2,362	2,419	2,402
製造業	1,793	1,823	1,819	1,846	1,889	1,903	1,920	1,949	1,962	1,978	1,982	1,994	2,006
卸売・小売業	936	945	968	973	977	980	975	971	977	981	979	991	991
医療・福祉	416	420	426	429	427	431	430	434	465	468	464	468	470
	H25. 4	H25. 5	H25. 6	H25. 7	H25. 8	H25. 9	H25. 10	H25. 11	H25. 12	H26. 1	H26. 2	H26. 3	
建設業	2,391	2,390	2,413	2,429	2,437	2,471	2,483	2,482	2,500	2,489	2,504	2,505	
製造業	2,042	2,051	2,057	2,071	2,069	2,080	2,088	2,097	2,109	2,103	2,118	2,114	
卸売・小売業	1,003	993	987	1,001	1,005	1,014	1,019	1,024	1,027	1,026	1,027	1,028	
医療・福祉	475	485	488	495	493	493	493	494	496	495	496	498	

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-6 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（男性）

単位：％



表Ⅱ-4-7 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（女性）

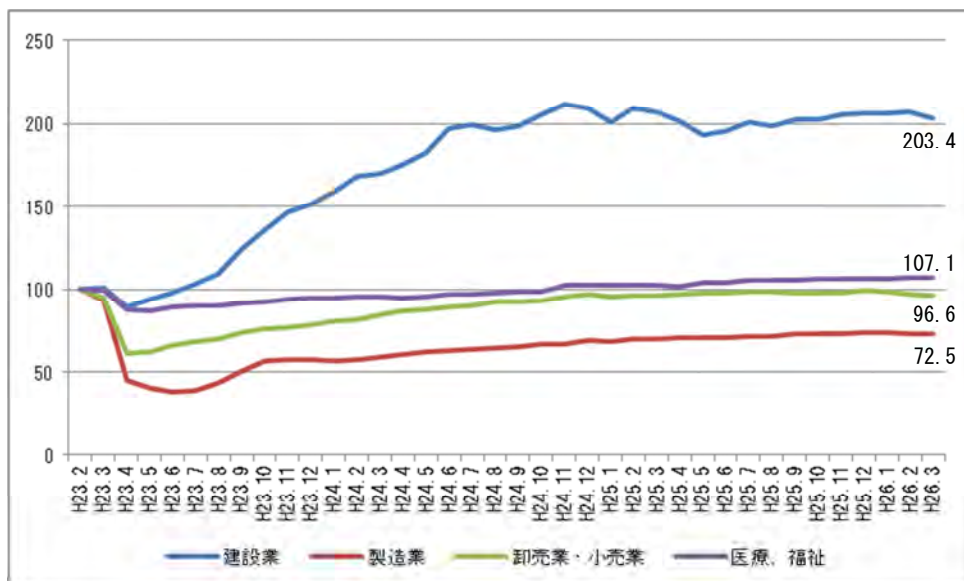
単位：人

	H23. 2	H23. 3	H23. 4	H23. 5	H23. 6	H23. 7	H23. 8	H23. 9	H23. 10	H23. 11	H23. 12	H24. 1	H24. 2
建設業	145	146	129	136	142	150	159	180	197	213	219	231	244
製造業	2, 836	2, 635	1, 283	1, 153	1, 079	1, 092	1, 235	1, 422	1, 613	1, 637	1, 637	1, 611	1, 621
卸売・小売業	1, 379	1, 302	846	860	907	937	967	1, 021	1, 044	1, 055	1, 085	1, 109	1, 124
医療・福祉	1, 681	1, 670	1, 473	1, 464	1, 497	1, 507	1, 508	1, 533	1, 548	1, 576	1, 596	1, 595	1, 601
	H24. 3	H24. 4	H24. 5	H24. 6	H24. 7	H24. 8	H24. 9	H24. 10	H24. 11	H24. 12	H25. 1	H25. 2	H25. 3
建設業	247	254	264	286	289	285	288	298	307	304	291	304	301
製造業	1, 675	1, 709	1, 759	1, 789	1, 796	1, 829	1, 848	1, 891	1, 900	1, 947	1, 937	1, 969	1, 978
卸売・小売業	1, 164	1, 195	1, 205	1, 227	1, 246	1, 275	1, 268	1, 283	1, 316	1, 333	1, 321	1, 326	1, 323
医療・福祉	1, 608	1, 591	1, 608	1, 625	1, 624	1, 643	1, 657	1, 662	1, 720	1, 720	1, 719	1, 724	1, 723
	H25. 4	H25. 5	H25. 6	H25. 7	H25. 8	H25. 9	H25. 10	H25. 11	H25. 12	H26. 1	H26. 2	H26. 3	
建設業	293	280	284	291	288	294	294	298	299	299	301	295	
製造業	1, 993	1, 992	2, 000	2, 016	2, 018	2, 059	2, 068	2, 070	2, 083	2, 080	2, 069	2, 057	
卸売・小売業	1, 334	1, 352	1, 350	1, 362	1, 354	1, 351	1, 349	1, 352	1, 367	1, 359	1, 335	1, 332	
医療・福祉	1, 710	1, 746	1, 753	1, 768	1, 774	1, 773	1, 785	1, 792	1, 793	1, 793	1, 795	1, 800	

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-7 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（女性）

単位：％



(4) 有効求人倍率の推移

大船渡公共職業安定所によると、平成 26 年 10 月の気仙管内の有効求人倍率は 2.11 倍となっている。

有効求人倍率の推移をみると、バブル景気の収束とともに景気の後退、求人数の急速な減少に伴い一貫して下がり続け、平成 17 年度の 0.36 倍を底に 0.4 倍前後で推移してきた。この間、いざなぎ景気やリーマンショック等、景気動向が大きく変動したが、当管内では影響がほとんどみられなかった。

東日本大震災が発生した平成 23 年度は、0.37 倍と最低水準になったものの、その後の復興需要等もあって、求人数が急速に増加し、有効求人倍率がバブル景気時に迫る勢いで上昇している。

震災前後の毎月の有効求人倍率の推移をみると、東日本大震災以前は、0.4 倍前後で推移していたが、震災直後の平成 23 年 4 月には 0.25 倍まで大きく落ち込んだ。その要因としては、事業所等の被災によって失業者が急増し、その多くが求職者となったためである。その後、復旧・復興需要の拡大に伴う求人の増加や被災事業所の再開等によって求職者が減少したことにより、有効求人倍率は徐々に上昇し、平成 24 年 7 月に 1 倍を超え、以降上昇を続け、平成 25 年 8 月には 2.02 倍に達した。復興需要の影響が大きいとはいえ、わずか 1 年余りで倍増したことになる。その後も 1.5 倍を超える高水準を維持し、平成 26 年 8 月には 2.01 倍と再び 2 倍を超えている。

有効求人数の推移をみると、震災前は 600～700 人程度で推移していたものが、震災直後から増え続け、平成 24 年 1 月に 2,104 人に達し、それ以降は 2,000 人台の求人数で推移し、平成 26 年 10 月も 2,183 人と高水準が続いている。

一方、有効求職者数の推移をみると、震災前は 1,400～1,500 人程度で推移していたものが、震災直後の平成 23 年 4 月に 4,502 人と震災前の 2.5 倍に達した。平成 23 年 5 月の 4,758 人をピークに減少を続け、平成 24 年 4 月には 3,000 人を切り、平成 24 年 10 月には 1,496 人と震災前水準に戻った。その後も減少を続け、1,100～1,200 人程度で推移し、平成 26 年 10 月には 1,034 人となっている。

復旧・復興需要の拡大に伴う求人数の増加によって、求職者数が順調に減少し、多くの方が仕事に就けた一方で、求人数は 2,000 人台で推移しており、人手不足状態となっている。

平成 26 年 10 月の職業別有効求人倍率をみると、専門・技術職のうち建築・土木・測量が 15.67 倍、保安職 7.75 倍、建設・採掘 3.96 倍と復興関連職業が高くなっている一方で、事務職が 0.45 倍と低くなっており、職種によってバラつきが見られる。

表Ⅱ-4-8 有効求人倍率の推移（年度）

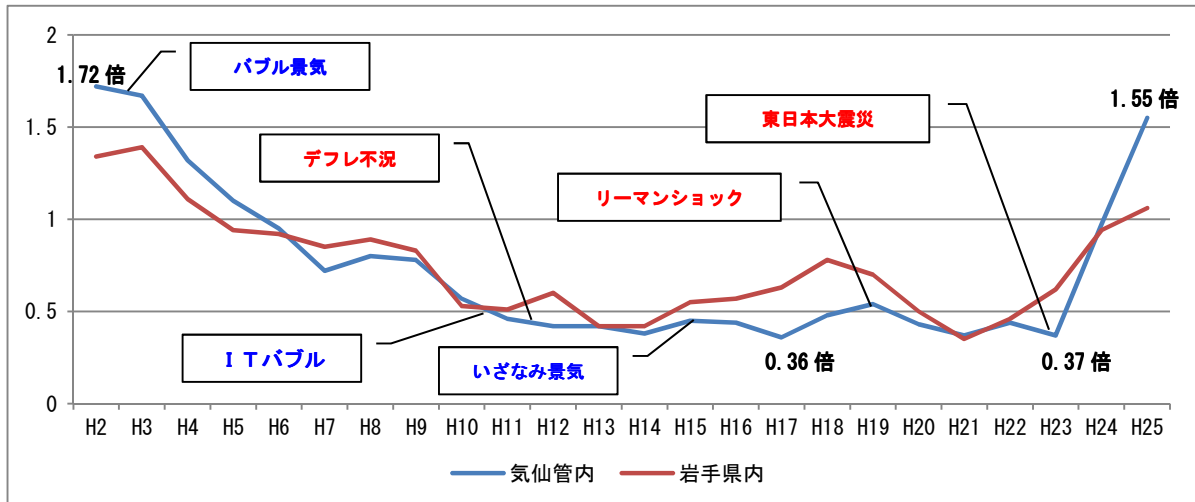
単位：倍

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
気仙管内	1.72	1.67	1.32	1.1	0.95	0.72	0.80	0.78	0.57	0.46	0.42	0.42
岩手県内	1.34	1.39	1.11	0.94	0.92	0.85	0.89	0.83	0.53	0.51	0.60	0.42
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
気仙管内	0.38	0.45	0.44	0.36	0.48	0.54	0.43	0.37	0.44	0.37	0.97	1.55
岩手県内	0.42	0.55	0.57	0.63	0.78	0.70	0.50	0.35	0.46	0.62	0.94	1.06

資料：大船渡市統計書、岩手労働局

図Ⅱ-4-8 有効求人倍率の推移（年度）

単位：倍



表Ⅱ-4-9 有効求人倍率の推移（毎月）

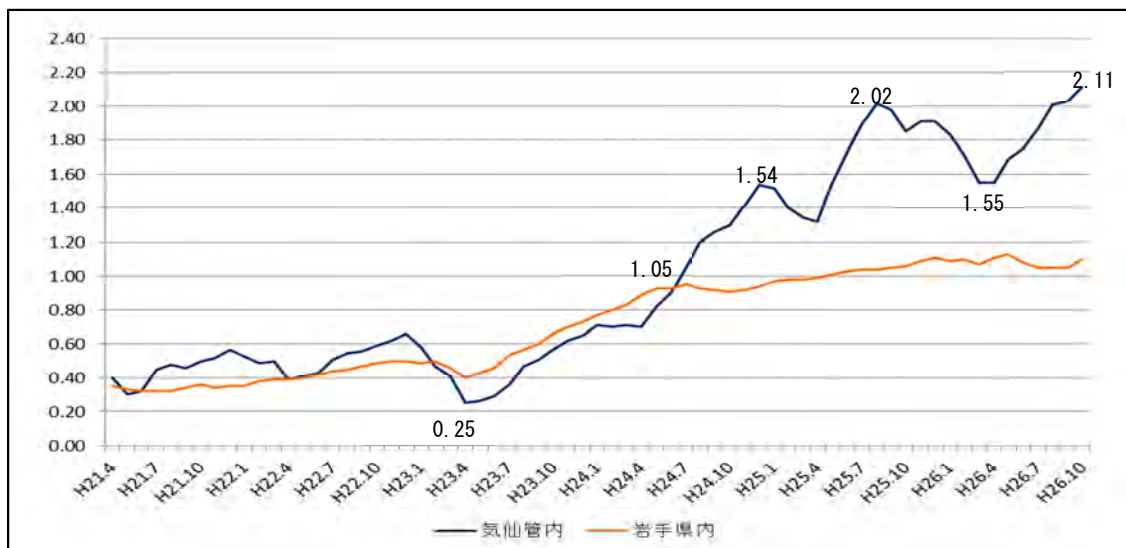
単位：倍

	H21. 4	H21. 5	H21. 6	H21. 7	H21. 8	H21. 9	H21. 10	H21. 11	H21. 12	H22. 1	H22. 2	H22. 3
気仙管内	0.40	0.30	0.32	0.45	0.48	0.46	0.50	0.52	0.57	0.53	0.49	0.50
岩手県内	0.35	0.33	0.32	0.32	0.32	0.34	0.36	0.34	0.35	0.35	0.38	0.39
	H22. 4	H22. 5	H22. 6	H22. 7	H22. 8	H22. 9	H22. 10	H22. 11	H22. 12	H23. 1	H23. 2	H23. 3
気仙管内	0.39	0.41	0.43	0.51	0.55	0.56	0.59	0.62	0.66	0.58	0.47	0.41
岩手県内	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.47	0.49	0.50	0.50	0.49	0.50	0.46
	H23. 4	H23. 5	H23. 6	H23. 7	H23. 8	H23. 9	H23. 10	H23. 11	H23. 12	H24. 1	H24. 2	H24. 3
気仙管内	0.25	0.26	0.29	0.36	0.47	0.51	0.57	0.62	0.65	0.71	0.70	0.71
岩手県内	0.40	0.43	0.46	0.54	0.57	0.60	0.66	0.70	0.73	0.77	0.80	0.83
	H24. 4	H24. 5	H24. 6	H24. 7	H24. 8	H24. 9	H24. 10	H24. 11	H24. 12	H25. 1	H25. 2	H25. 3
気仙管内	0.70	0.82	0.90	1.05	1.20	1.26	1.30	1.41	1.54	1.52	1.40	1.34
岩手県内	0.89	0.93	0.93	0.95	0.93	0.92	0.91	0.92	0.94	0.97	0.98	0.98
	H25. 4	H25. 5	H25. 6	H25. 7	H25. 8	H25. 9	H25. 10	H25. 11	H25. 12	H26. 1	H26. 2	H26. 3
気仙管内	1.32	1.55	1.73	1.89	2.02	1.98	1.85	1.91	1.91	1.83	1.71	1.55
岩手県内	0.99	1.01	1.03	1.04	1.04	1.05	1.06	1.09	1.11	1.09	1.10	1.07
	H26. 4	H26. 5	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10					
気仙管内	1.55	1.69	1.75	1.87	2.01	2.03	2.11					
岩手県内	1.11	1.13	1.08	1.05	1.05	1.05	1.10					

資料：大船渡公共職業安定所

Ⅱ-4-9 有効求人倍率の推移（毎月）

単位：倍



表Ⅱ-4-10 有効求職者数と有効求人数の推移（毎月）

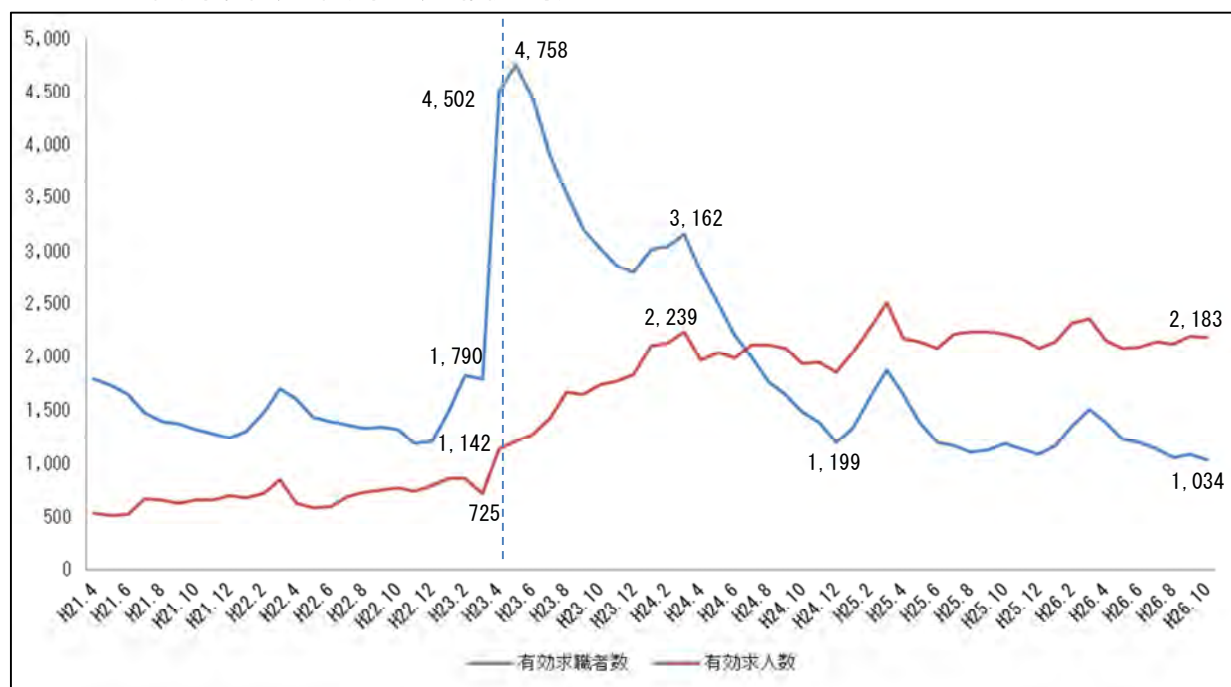
単位：人

	H21. 4	H21. 5	H21. 6	H21. 7	H21. 8	H21. 9	H21. 10	H21. 11	H21. 12	H22. 1	H22. 2	H22. 3
有効求職者数	1,791	1,732	1,643	1,484	1,394	1,373	1,322	1,282	1,248	1,304	1,480	1,704
有効求人数	534	517	533	674	664	632	666	661	707	686	729	851
	H22. 4	H22. 5	H22. 6	H22. 7	H22. 8	H22. 9	H22. 10	H22. 11	H22. 12	H23. 1	H23. 2	H23. 3
有効求職者数	1,608	1,435	1,395	1,372	1,337	1,344	1,325	1,195	1,214	1,491	1,828	1,790
有効求人数	632	593	604	698	731	754	778	746	800	864	858	725
	H23. 4	H23. 5	H23. 6	H23. 7	H23. 8	H23. 9	H23. 10	H23. 11	H23. 12	H24. 1	H24. 2	H24. 3
有効求職者数	4,502	4,758	4,450	3,907	3,541	3,213	3,030	2,861	2,800	3,011	3,044	3,162
有効求人数	1,142	1,216	1,272	1,425	1,664	1,652	1,738	1,767	1,833	2,104	2,135	2,239
	H24. 4	H24. 5	H24. 6	H24. 7	H24. 8	H24. 9	H24. 10	H24. 11	H24. 12	H25. 1	H25. 2	H25. 3
有効求職者数	2,811	2,501	2,211	2,004	1,766	1,647	1,496	1,386	1,199	1,341	1,630	1,876
有効求人数	1,966	2,042	1,991	2,111	2,117	2,080	1,938	1,949	1,851	2,042	2,282	2,512
	H25. 4	H25. 5	H25. 6	H25. 7	H25. 8	H25. 9	H25. 10	H25. 11	H25. 12	H26. 1	H26. 2	H26. 3
有効求職者数	1,651	1,384	1,205	1,175	1,108	1,127	1,196	1,138	1,088	1,174	1,360	1,516
有効求人数	2,176	2,141	2,082	2,220	2,236	2,234	2,218	2,174	2,079	2,143	2,319	2,357
	H26. 4	H26. 5	H26. 6	H26. 7	H26. 8	H26. 9	H26. 10					
有効求職者数	1,389	1,231	1,197	1,142	1,056	1,085	1,034					
有効求人数	2,159	2,079	2,095	2,141	2,122	2,200	2,183					

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-10 有効求職者数と有効求人数の推移（毎月）

単位：人



表Ⅱ-4-11 職業別有効求人倍率（平成 26 年 10 月）

単位：倍

専門・技術職			事務職	販売職	サービス職		
建築・土木・測量	社会福祉				介護サービス	飲食物調理	
3.34	15.67	2.05	0.45	2.67	2.77	1.33	1.97
保安職	生産工程職	輸送・機械運転	建設・採掘		運搬・清掃等		
			自動車運転	定置・建設機械運転			
7.75	2.35	1.81	2.02	1.47	3.96	0.99	

資料：大船渡公共職業安定所

(5) 新規高等学校卒業者の就職状況の推移

大船渡公共職業安定所によると、平成 25 年度の気仙管内の新規高等学校卒業者の就職者数は 157 人と卒業予定数の 25.0%となっている。就職先別にみると、管内 86 人、管外 10 人、県外 61 人となっており、管内就職者の割合は 54.8%となっている。また、管内の求人数と就職者数の割合（求人倍率）は 3.15 倍となっている。

ここ 20 年余りの求人数と就職者数の推移をみると、求人は、バブル経済期の平成 3 年度には 4,717 人に達し、求人倍率も 7.80 倍と高水準であったが、バブル経済破綻後の平成 6 年度頃には 1,182 人と 74.9%の減となり、その後も減少を続け、400～600 人で推移していたが、平成 21 年から求人数も 300～400 人まで落ち込み、現在まで続いている。

就職者数は、バブル期には 500～600 人前後で推移していたが、バブル経済破綻以降は、300～400 人程度で推移した。進学者の増加に伴い、卒業予定者数に対する就職者数の割合は、平成 10 年には 30%台となり、平成 21 年以降は、25%前後で推移している。

気仙管内のここ 10 年の新規高等学校卒業者における求人数と就職者数の推移をみると、求人数は減少傾向が続いていたが、平成 22 年から増加に転じている。震災前には県外求人が 70～80%を占めていたのに対して、震災後は管内求人が 70%余りを占め、逆転している。就職者数をみると、県外と管外で 60～70%を占めていたが、リーマンショック以降、県外の占める割合が減少し、震災後は、求人数が増えたことも反映し、管内が 50%強を占めるようになった。

気仙管内への就職者割合は増加傾向にあるものの、卒業予定数に対する就職者割合は 10%前半であり、確実に管外に移動している。

表Ⅱ-4-12 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職状況の推移

単位：人、倍、%

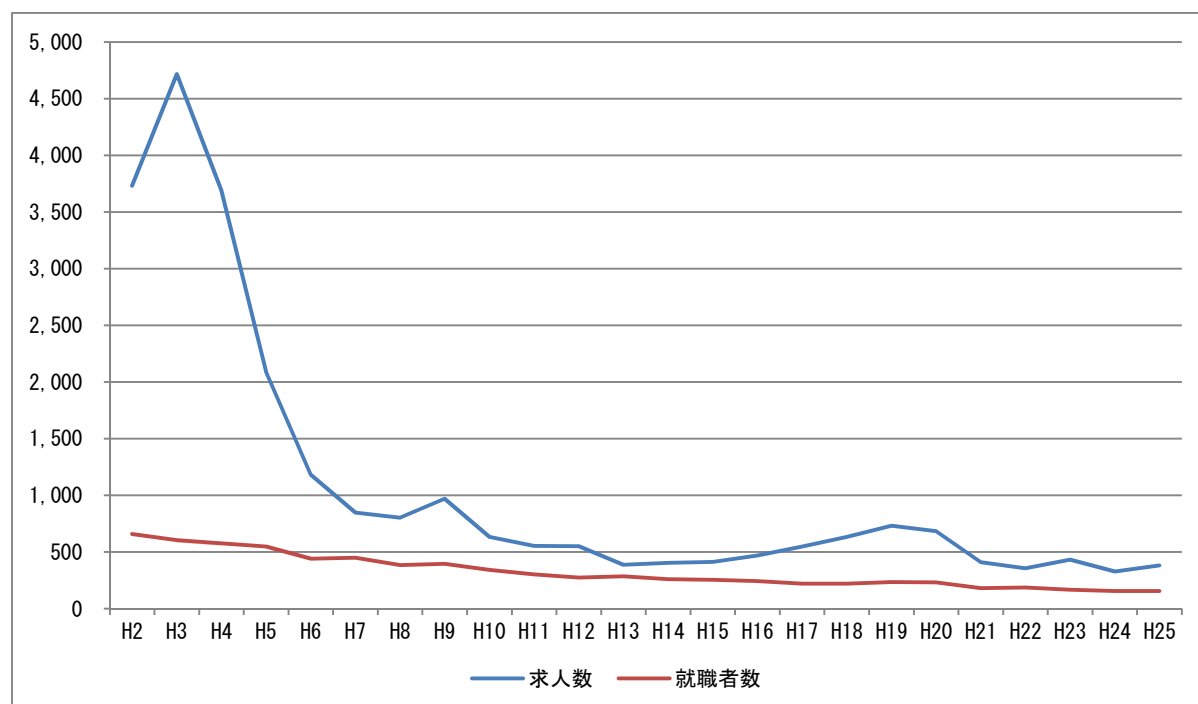
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
求人数	3,732	4,717	3,693	2,091	1,182	849	803	970	635	554	553
就職者数	660	605	577	549	442	449	386	396	343	304	275
求人倍率	5.65	7.80	6.40	3.81	2.67	1.89	2.08	2.45	1.85	1.82	2.01
卒業予定数	1,184	1,194	1,163	1,142	1,015	1,013	945	908	908	865	899
就職者割合	55.7	50.7	49.6	48.1	43.5	44.3	40.8	43.6	37.8	35.1	30.6
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
求人数	389	405	414	470	549	633	732	684	412	356	432
就職者数	286	261	256	245	222	222	235	232	182	187	169
求人倍率	1.36	1.55	1.62	1.92	2.47	2.85	3.11	2.95	2.26	1.90	2.56
卒業予定数	880	824	783	774	747	740	687	697	697	665	631
就職者割合	32.5	31.7	32.7	31.7	29.7	30.0	34.2	33.3	26.1	28.1	26.8
	H24	H25									
求人数	328	382									
就職者数	158	157									
求人倍率	2.08	2.43									
卒業予定数	663	627									
就職者割合	23.8	25.0									

※注）求人数・就職者数ともに公務員・縁故を除く（以下同じ）

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-11 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職状況の推移

単位：人



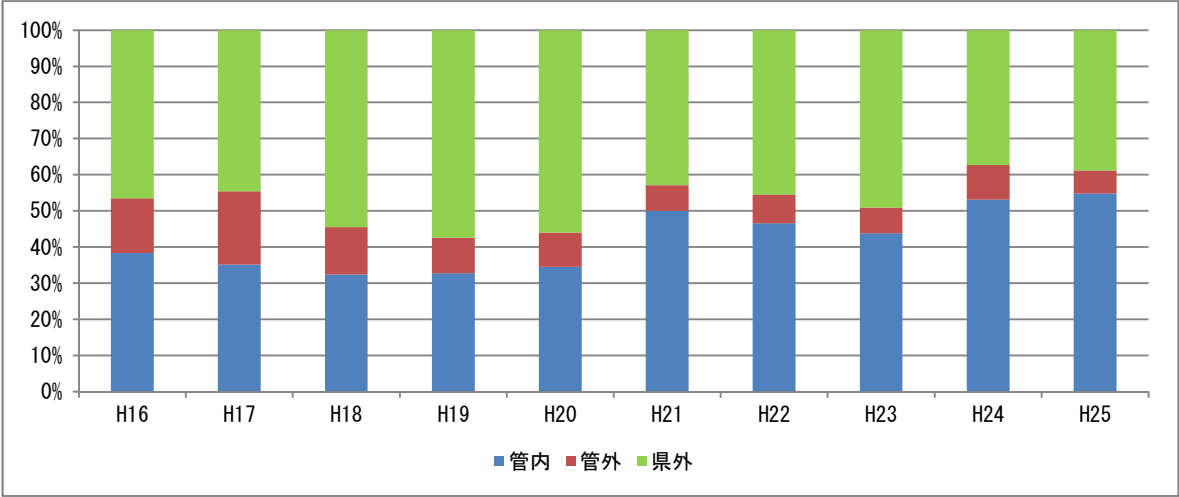
表Ⅱ-4-13 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職先別就職者数の推移

単位：人、%

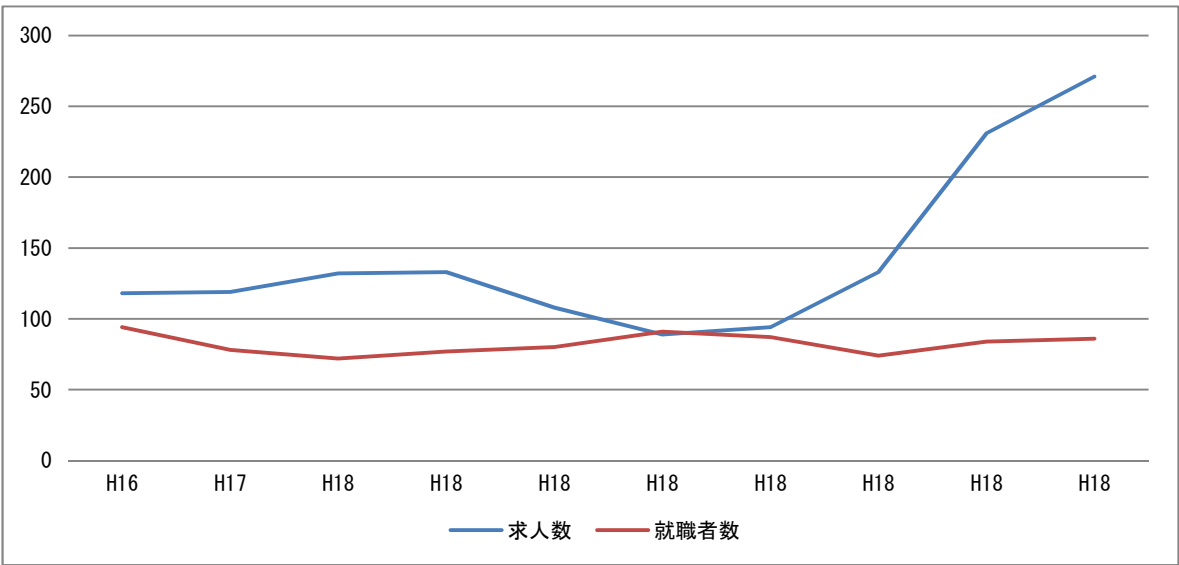
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
求人数	実数	管内	118	119	132	133	108	89	94	133	231	271
		管外	11	8	8	8	7	5	16	12	5	1
		県外	341	422	493	591	569	318	246	287	92	110
		合計	470	549	633	732	684	412	356	432	328	382
	割合	管内	25.1	21.7	20.9	18.2	15.8	21.6	26.4	30.8	70.4	70.9
		管外	2.3	1.5	1.3	1.1	1.0	1.2	4.5	2.8	1.5	0.3
		県外	72.6	76.9	77.9	80.7	83.2	77.2	69.1	66.4	28.0	28.8
就職者数	実数	管内	94	78	72	77	80	91	87	74	84	86
		管外	37	45	29	23	22	13	15	12	15	10
		県外	114	99	121	135	130	78	85	83	59	61
		合計	245	222	222	235	232	182	187	169	158	157
	割合	管内	38.4	35.1	32.4	32.8	34.5	50.0	46.5	43.8	53.2	54.8
		管外	15.1	20.3	13.1	9.8	9.5	7.1	8.0	7.1	9.5	6.4
		県外	46.5	44.6	54.5	57.4	56.0	42.9	45.5	49.1	37.3	38.9
管内求人倍率			1.3	1.5	1.8	1.7	1.4	1.0	1.1	1.8	2.8	3.2
卒業予定数①			774	747	740	687	697	697	665	631	663	627
①のうち管内割合			12.1	10.4	9.7	11.2	11.5	13.1	13.1	11.7	12.7	13.7

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-12 就職先別の就職者割合の推移 単位：％



図Ⅱ-4-13 気仙管内の求人数と就職者数の推移 単位：人



Ⅲ 将来人口推計と分析

1 将来人口推計

(1) 総人口

当市の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に公表した「市区町村別将来推計人口（以下「社人研推計」という。）」と日本創生会議が平成 26 年 5 月に公表した「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口（以下「創生会議推計」という。）」の 2 つの推計がある。

社人研推計によると、当市の人口は、平成 42（2030）年に 29,963 人と 3 万人を割り、平成 22（2010）年に比較して 26.4%減となる。その後も減少が続き、平成 52（2040）年は 24,969 人で平成 22（2010）年比 38.7%減、平成 62（2050）年は 20,309 人で平成 22（2010）年比 50.1%減、平成 72 年（2060）年は 16,175 人で平成 22（2010）年比 60.3%減と、急速に人口が減少するとされている。

一方、創生会議推計は、社人研推計を基本としつつ、地方から都市部への人口流出が現在とほぼ変わらないと仮定して推計したものである。それによると、当市の人口は、平成 52（2040）年には 22,987 人で平成 22（2010）年比 43.6%減と、社人研推計より人口減少が急速に進むものと推計されている。

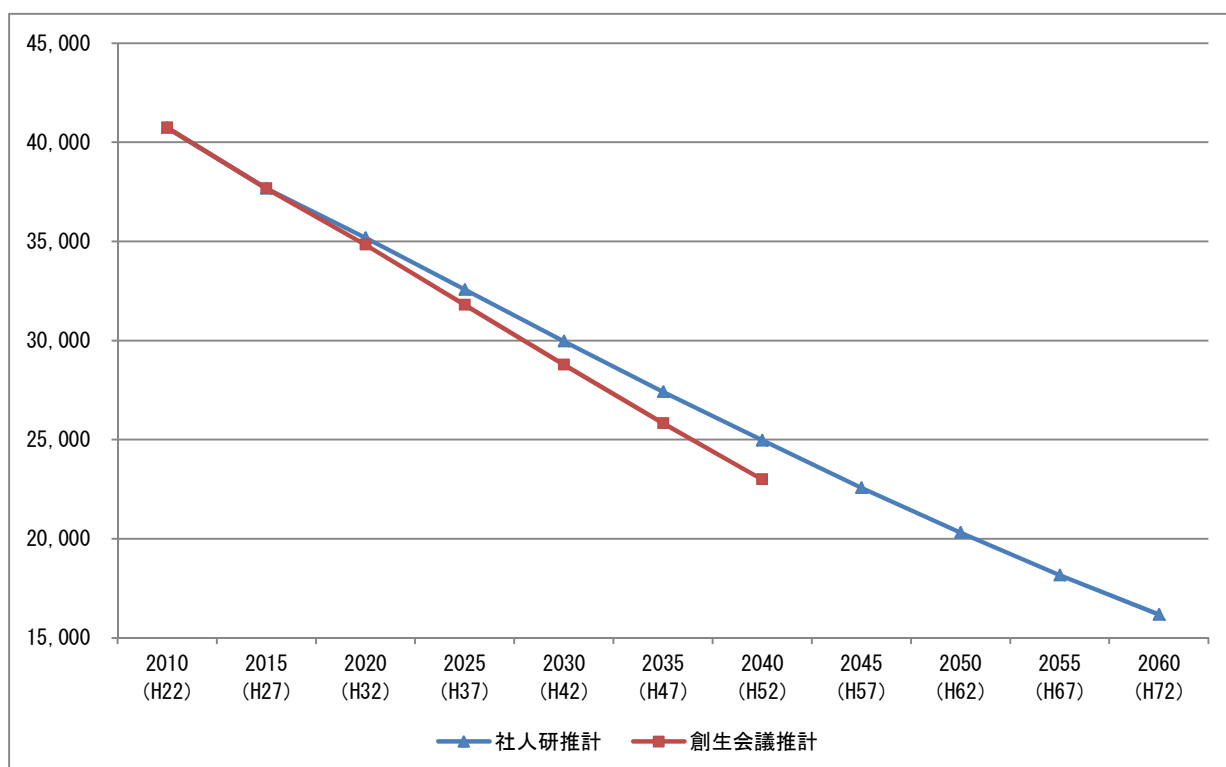
表Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計	40,737	37,669	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,574	20,309	18,160	16,175
創生会議推計	40,737	37,665	34,824	31,798	28,779	25,827	22,987				

図Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人



(2) 年齢階級別人口

社人研推計の年齢階級別人口について、平成 22（2010）年を 100 として各年を指数化し、人口減少段階をみると、平成 32（2020）年には、老年人口（65 歳以上）も維持又は微減となる「第 2 段階」に突入し、それから 10 年後の平成 42（2030）年には、老年人口も減少となる「第 3 段階」に入るものと推測される。

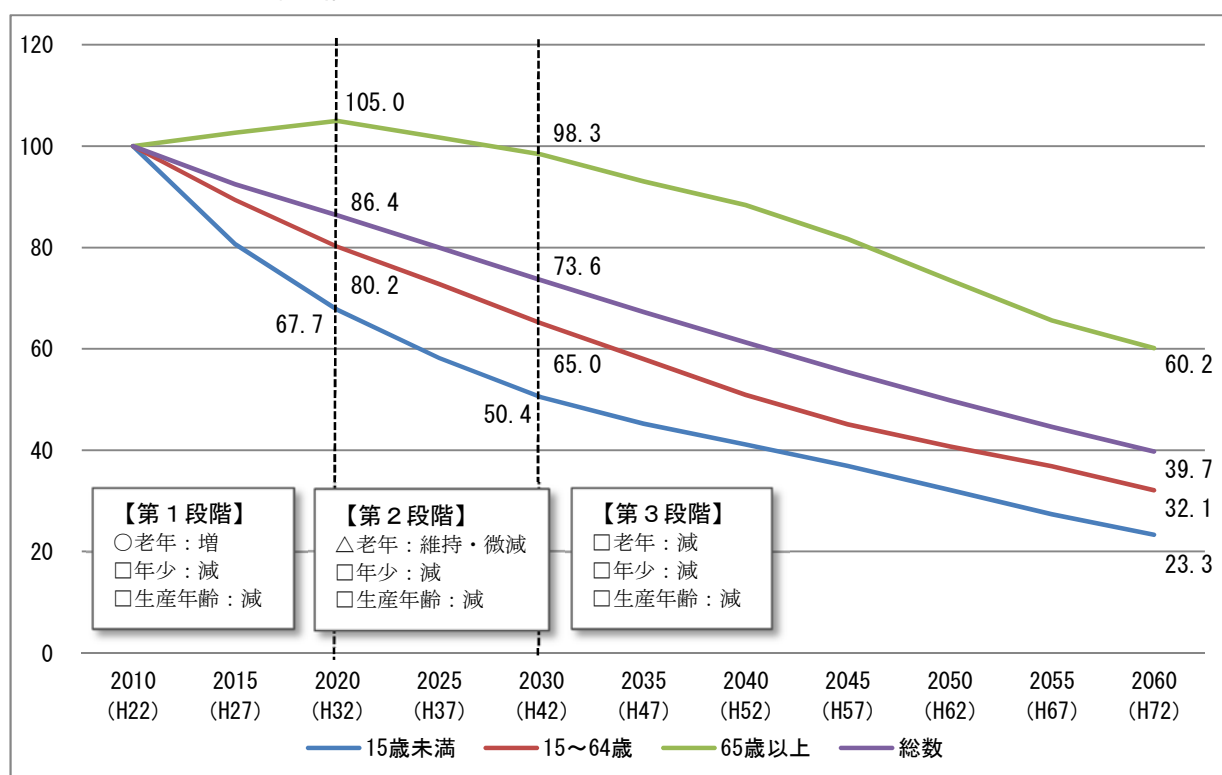
表Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口

単位：人、%

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
年少人口	4,835	3,901	3,275	2,813	2,439	2,187	1,988	1,783	1,553	1,321	1,128
生産年齢人口	23,328	20,860	18,707	16,974	15,158	13,523	11,873	10,525	9,511	8,592	7,483
老年人口	12,574	12,908	13,202	12,789	12,366	11,701	11,108	10,269	9,245	8,247	7,564
75歳以上	6,582	6,905	7,374	7,778	7,859	7,448	7,150	6,677	6,313	5,775	5,079
総数	40,737	37,669	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,577	20,309	18,160	16,175
年少人口	100	80.7	67.7	58.2	50.4	45.2	41.1	36.9	32.1	27.3	23.3
生産年齢人口	100	89.4	80.2	72.8	65.0	58.0	50.9	45.1	40.8	36.8	32.1
老年人口	100	102.7	105.0	101.7	98.3	93.1	88.3	81.7	73.5	65.6	60.2
総数	100	92.5	86.4	80.0	73.6	67.3	61.3	55.4	49.9	44.6	39.7

図Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口比率

単位：%



(3) 市内地区別の将来人口推計

過去 10 年の住民基本台帳人口の傾向をもとに、市内地区別の将来人口を次の条件で簡易推計によって算出した。

その結果、平成 16（2004）年と平成 56（2044）年と比較すると、地区によって傾向は異なり、猪川町や立根町といった内陸部で増加傾向を示す一方で、それ以外の地区は一様に大きく減少すると予測される。その中でも、東日本大震災で被災した沿岸部（ただし、吉浜地区を除く）の方が、内陸部の盛町や日頃市町に比べて減少率が高い。

最も減少率が高いのが、三陸町越喜来の 71.0%、次いで大船渡町 67.1%、赤崎町 66.7%となっている。

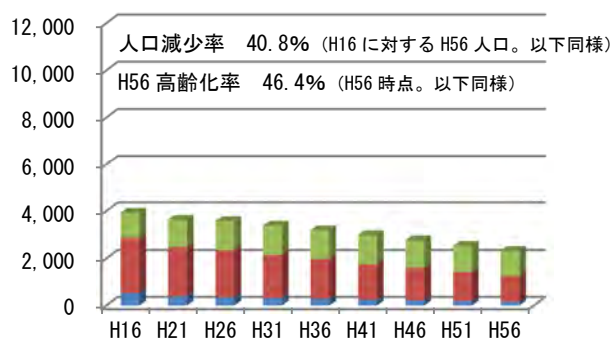
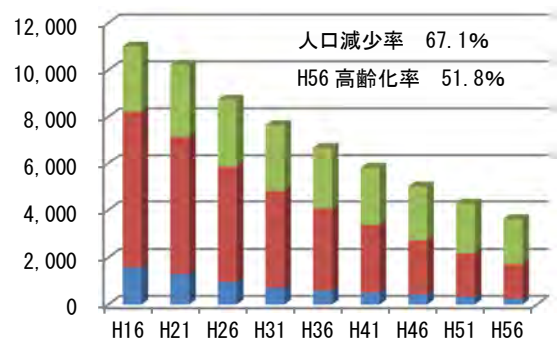
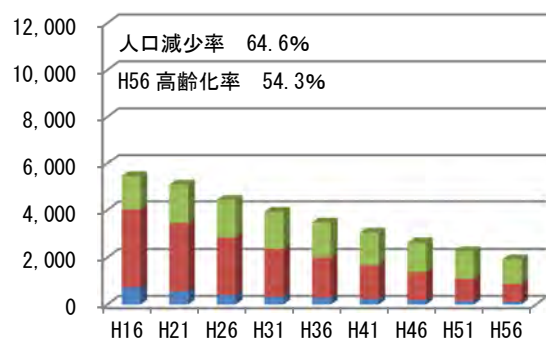
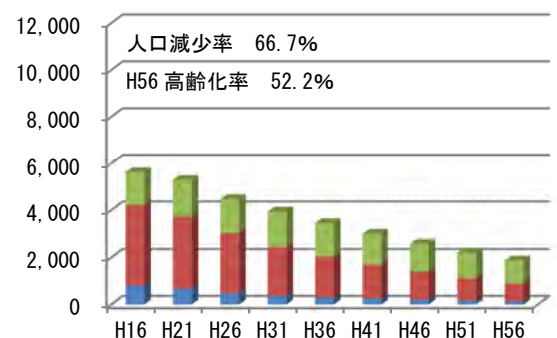
また、平成 56（2044）年の推計高齢化率については、猪川町の 35.5%を除き、いずれの地区も 50%前後と非常に高くなっている。

<推計条件>

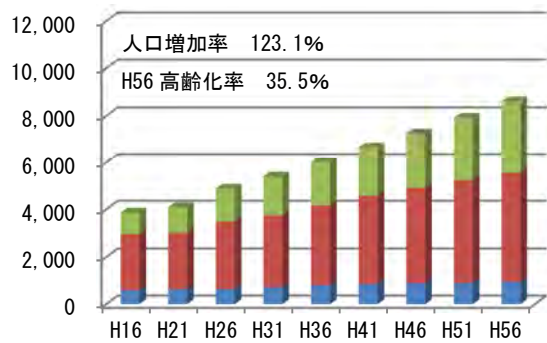
- 平成 16 年、平成 21 年、平成 26 年の各年 3 月末の住民基本台帳の地区別・年齢別人口を基本に推計した。そのため、震災以降の人口移動の状況を反映したものになっている。
- 推計では、5 歳階層別人口を平成 16 年と平成 21 年、平成 21 年と平成 26 年とで比較し、5 年後にどの位の人数が残っているかという「残留率」を算定し、その率を 2014 年の 5 歳階層別人口に乗じて算出した。
- 出生数については、「0～4 歳」人口を「25～34 歳」人口で除して、「親子比率」と設定し、推計したい年度の「25～34 歳」人口に乗じて「0～4 歳」人口を算出した。

図Ⅲ-1-3 市内地区別将来人口推計

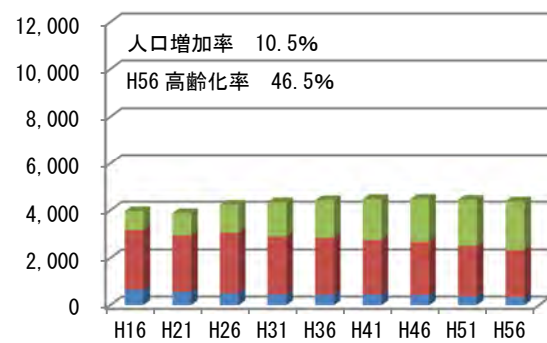
単位：人

盛 町 H16 3,926 人 → H56 2,325 人**大船渡町** H16 10,997 人 → H56 3,621 人**末崎町** H16 5,441 人 → H56 1,925 人**赤崎町** H16 5,616 人 → H56 1,868 人

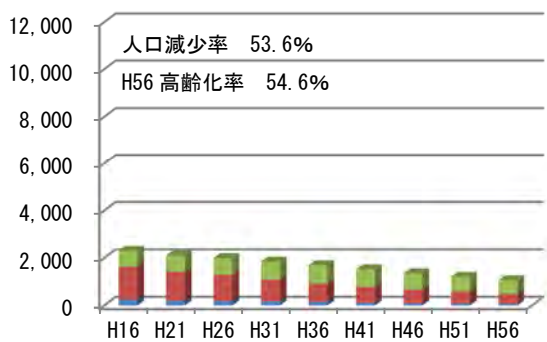
猪川町 H16 3,860人 → H56 8,610人



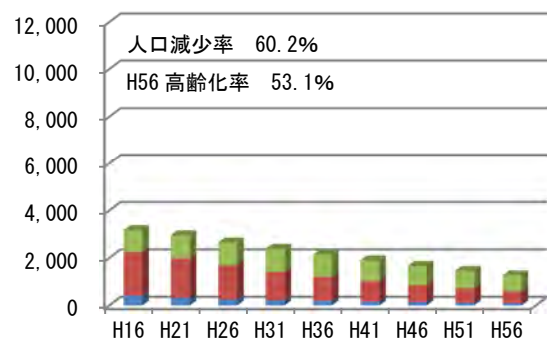
立根町 H16 3,959人 → H56 4,375人



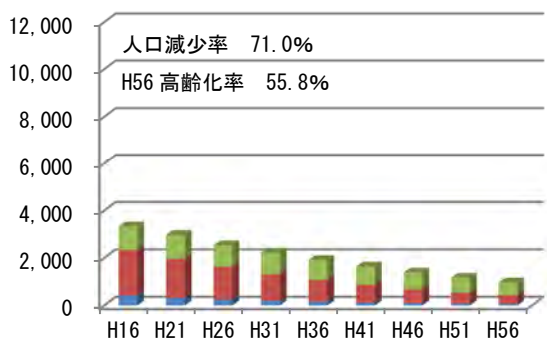
日頃市町 H16 2,300人 → H56 1,067人



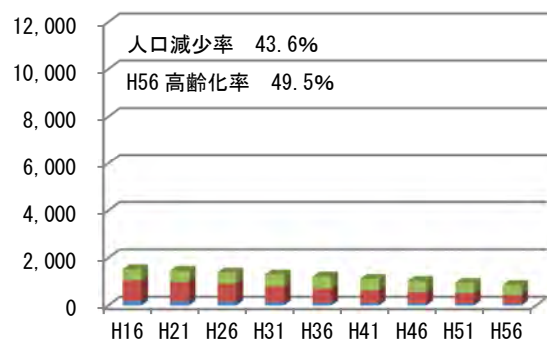
綾里 H16 3,175人 → H56 1,263人



越喜来 H16 3,326人 → H56 963人



吉浜 H16 1,524人 → H56 860人



2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計を基本に、以下の2つのシミュレーションを設定し、自然増減の影響度及び社会増減の影響度を評価すると、次のようになる。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準※（2.1）まで上昇すると仮定	2010年	2015年、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年
シミュレーション2 社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2010年	2015年、2020年、2025年、2030年、2035年、2040年

※人口置換水準：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準をいう。

○自然増減の影響度

- 「シミュレーション1の2040年総人口／社人研推計の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理

「1」：100％未満 「2」：100～105％ 「3」：105～110％
「4」：110～115％ 「5」：115％以上

○社会増減の影響度

- 「シミュレーション2の2040年総人口／シミュレーション1の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理

「1」：100％未満 「2」：100～110％ 「3」：110～120％
「4」：120～130％ 「5」：130％以上

○自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年推計人口 26,987人…①

社人研推計の2040年推計人口 24,969人…②

①／②＝108.1％ → 影響度3

○社会増減の影響度

シミュレーション2の2040年推計人口 31,490人…③

シミュレーション1の2040年推計人口 26,987人…①

③／①＝116.7％ → 影響度3

(2) 総人口の分析

総人口の将来人口推計とシミュレーション1、シミュレーション2、さらに社人研推計を基本に移動（純移動率）がゼロ（均衡）とするシミュレーション1.5を加え、4つのパターンで推移を比較した。

出生率を人口置換水準である2.1まで上昇させたシミュレーション1の場合、平成52（2040）年には26,987人、平成72（2060）年には19,640人となり、社人研推計と比較して、それぞれ2,018人、3,465人多くなる。

人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション1.5においては、平成52（2040）年には28,762人、平成72（2060）年には21,275人となり、社人研推計と比較して、それぞれ3,793人、5,100人多くなる。

また、シミュレーション1の条件に加え、人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション2においては、平成52（2040）年には31,490人、平成72（2060）年には26,971人となり、社人研推計と比較して、それぞれ6,521人、10,796人多くなる。

このことから、人口減少対策においては、出生数を増やす取組を積極的に進めるとともに、ある程度短期的な成果を出すためには、社会増（転入増と転出減）につながる施策が有効であるといえる。

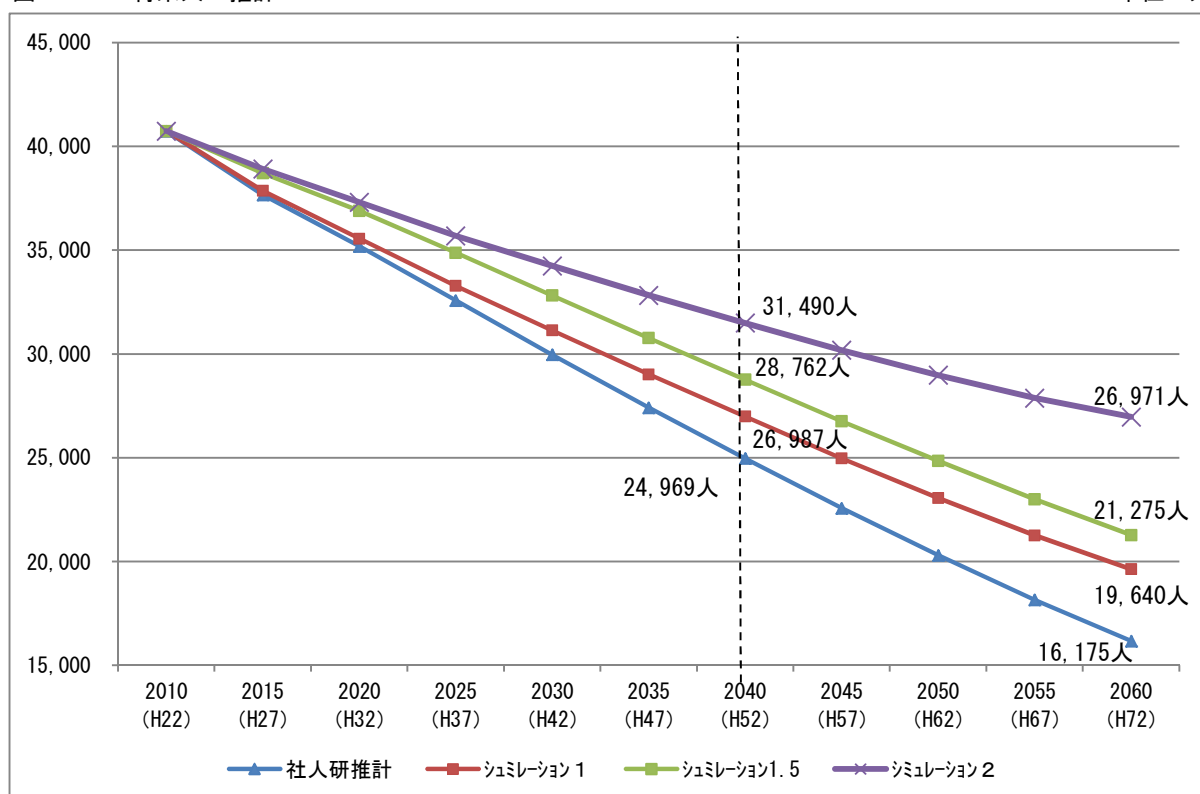
表Ⅲ-2-1 将来人口推計

単位：人

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計	40,737	37,669	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,574	20,309	18,160	16,175
シミュレーション1	40,737	37,858	35,558	33,284	31,141	29,021	26,987	24,973	23,060	21,260	19,640
シミュレーション1.5	40,737	38,709	36,892	34,877	32,816	30,765	28,762	26,761	24,845	23,000	21,275
シミュレーション2	40,737	38,915	37,304	35,688	34,248	32,829	31,490	30,183	28,978	27,881	26,971

図Ⅲ-2-1 将来人口推計

単位：人



(3) 人口構造の分析

年齢階層別人口の将来人口推計（社人研推計、創生会議推計）と、社人研推計を基にしたシミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2について、2010年人口と2040年推計人口を比較すると、総人口の減少率は、創生会議推計△43.6%が最も高く、シミュレーション2が△22.7%と最も低くなっている。

年齢階層別でみると、社人研推計と創生会議推計では、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）の減少率が50%台から60%台と高い。シミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2を比較すると、シミュレーション2の年少人口の減少率が5.5%、生産年齢人口の減少率も34.0%と、5つの推計の中で最も低い。

また、男女別人口でみると、最も総人口の減少率が低いシミュレーション2において、女性人口のうち20～39歳人口の減少率が25.5%と、他の推計値を大きく下回っている。

これらのことから、出生率を人口置換水準（2.1）に、人口移動を均衡と設定したシミュレーション2でも人口減少は避けられないが、人口減少に一定の歯止めをかけるためには、社会増につながる施策を講じること、また、20～39歳の女性人口の確保が重要であることがわかる。

表Ⅲ-2-2 年齢三区分別人口の増減（上段：人数 下段：率）

		総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
				0～4歳		20～39歳		75歳以上
2010年 (H22)	現状値	40,737	4,835	1,312	23,328	7,434	12,574	6,582
2040年 (H52)	社人研推計	24,969	1,988	618	11,873	3,761	11,108	7,150
	シミュレーション1	26,987	3,421	1,100	12,456	4,053	11,110	7,151
	シミュレーション1.5	28,762	2,648	851	14,596	5,069	11,518	7,370
	シミュレーション2	31,490	4,567	1,518	15,406	5,479	11,518	7,370
	創生会議推計	22,987	1,687	511	10,576	3,002	10,725	6,855
2010年 (H22) ↓ 2040年 (H52)	社人研推計	△ 38.7	△ 58.9	△ 52.9	△ 49.1	△ 49.4	△ 11.7	8.6
	シミュレーション1	△ 33.8	△ 29.2	△ 16.2	△ 46.6	△ 45.5	△ 11.6	8.6
	シミュレーション1.5	△ 29.4	△ 45.2	△ 35.1	△ 37.4	△ 31.8	△ 8.4	12.0
	シミュレーション2	△ 22.7	△ 5.5	15.7	△ 34.0	△ 26.3	△ 8.4	12.0
	創生会議推計	△ 43.6	△ 65.1	△ 61.1	△ 54.7	△ 59.6	△ 14.7	4.1

表Ⅲ-2-3 男女別人口の増減（上段：人数 下段：率）

		総人口	男性人口		女性人口	
			20～39歳	20～39歳	20～39歳	20～39歳
2010年 (H22)	現状値	40,737	7,434	19,412	3,825	21,325
2040年 (H52)	社人研推計	24,970	3,760	12,000	1,980	12,970
	シミュレーション1	26,987	4,053	13,045	2,136	13,942
	シミュレーション1.5	28,762	5,069	13,663	2,581	15,099
	シミュレーション2	31,490	5,479	15,063	2,791	16,427
	創生会議推計	22,987	3,002	11,149	1,625	11,838
		総人口	男性人口		女性人口	
			20～39歳	20～39歳	20～39歳	20～39歳
2010年 (H22) ↓ 2040年 (H52)	社人研推計	△ 38.7	△ 49.4	△ 38.2	△ 48.2	△ 39.2
	シミュレーション1	△ 33.8	△ 45.5	△ 32.8	△ 44.2	△ 34.6
	シミュレーション1.5	△ 29.4	△ 31.8	△ 29.6	△ 32.5	△ 29.2
	シミュレーション2	△ 22.7	△ 26.3	△ 22.4	△ 27.0	△ 23.0
	創生会議推計	△ 43.6	△ 59.6	△ 42.6	△ 57.5	△ 44.5

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

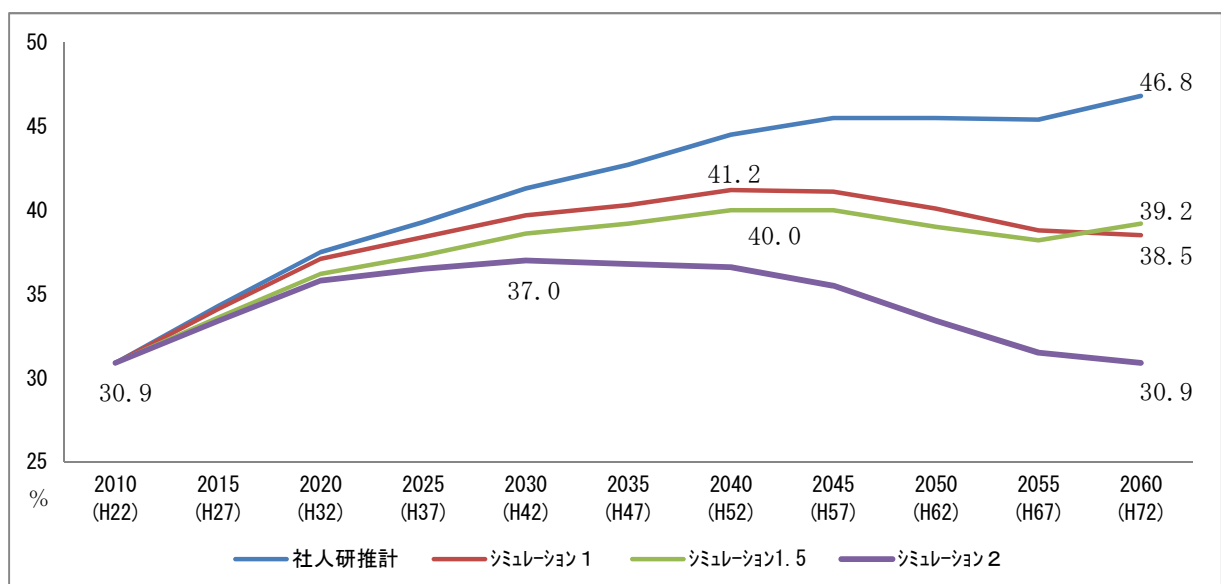
社人研推計とシミュレーション1、シミュレーション2について、平成72（2060）年まで推計し、老年人口（65歳以上）比率の推移を比較したところ、社人研推計では、平成52（2040）年以降も老年人口の比率は上昇を続けるが、出生率を人口置換水準（2.1）としたシミュレーション1では、平成52（2040）年の41.2%をピークに減少に転じ、出生率を人口置換水準（2.1）とし、かつ、人口移動が均衡としたシミュレーション2では、平成42（2030）年の37.0%をピークに減少に転じる。

これらのことから、人口構造の高齢化の進行に歯止めをかけるには、転出超過から転入超過へと人口移動を改善することが不可欠であること、また、できるだけ早期に必要な対策を講じることで、その効果が早い段階で表れてくること、さらに、そうした対策の継続実施により、長期的には、人口の高齢化が大きく改善される見通しが立つことがいえる。

表Ⅲ-2-4 年齢階級別人口比率の推移

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計	総人口（人）	40,737	37,665	35,185	32,578	29,962	27,409	24,970	22,577	20,309	18,160	16,175
	年少人口	11.9%	10.4%	9.3%	8.6%	8.1%	8.0%	8.0%	7.9%	7.7%	7.3%	7.0%
	生産年齢人口	57.3%	55.4%	53.2%	52.1%	50.6%	49.3%	47.5%	46.6%	46.8%	47.3%	46.3%
	老年人口	30.9%	34.3%	37.5%	39.3%	41.3%	42.7%	44.5%	45.5%	45.5%	45.4%	46.8%
	75歳以上	16.2%	18.3%	21.0%	23.9%	26.2%	27.2%	28.6%	29.6%	31.1%	31.8%	31.4%
シミュレーション1	総人口（人）	40,737	37,858	35,558	33,284	31,141	29,021	26,987	24,973	23,060	21,260	19,640
	年少人口	11.9%	10.8%	10.3%	10.6%	11.1%	12.0%	12.7%	12.8%	12.8%	12.7%	12.9%
	生産年齢人口	57.3%	55.1%	52.6%	51.0%	49.2%	47.7%	46.2%	46.1%	47.1%	48.5%	48.6%
	老年人口	30.9%	34.1%	37.1%	38.4%	39.7%	40.3%	41.2%	41.1%	40.1%	38.8%	38.5%
	75歳以上	16.2%	18.2%	20.7%	23.4%	25.2%	25.7%	26.5%	26.7%	27.4%	27.2%	25.9%
シミュレーション1.5	総人口（人）	40,737	38,709	36,892	34,877	32,816	30,765	28,762	26,761	24,845	23,000	21,275
	年少人口	11.9%	10.5%	9.6%	9.2%	8.9%	9.0%	9.2%	9.3%	9.2%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口	57.3%	55.9%	54.1%	53.5%	52.5%	51.8%	50.7%	50.6%	51.9%	53.0%	52.3%
	老年人口	30.9%	33.6%	36.2%	37.3%	38.6%	39.2%	40.0%	40.0%	39.0%	38.2%	39.2%
	75歳以上	16.2%	18.0%	20.3%	22.7%	24.5%	24.9%	25.6%	25.8%	26.5%	26.4%	25.2%
シミュレーション2	総人口（人）	40,737	38,915	37,304	35,688	34,248	32,829	31,490	30,183	28,978	27,881	26,971
	年少人口	11.9%	11.0%	10.6%	11.3%	12.1%	13.4%	14.5%	14.9%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口	57.3%	55.6%	53.5%	52.3%	50.9%	49.8%	48.9%	49.6%	51.6%	53.4%	53.9%
	老年人口	30.9%	33.4%	35.8%	36.5%	37.0%	36.8%	36.6%	35.5%	33.4%	31.5%	30.9%
	75歳以上	16.2%	17.9%	20.1%	22.2%	23.5%	23.4%	23.4%	22.9%	22.7%	21.8%	19.9%

図Ⅲ-2-2 老年人口比率の長期推計



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済への影響

現在、復興需要等を背景に、有効求人倍率が高水準で推移し、あらゆる業種で労働力不足が続いている。これにより、公共事業の進捗や企業活動への影響が懸念されている。

今後、少子高齢化や人口減少の進行とともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが予想されている。社人研推計では、平成 22（2010）年に 23,328 人であった生産年齢人口は、平成 52（2040）年には、11,873 人と半減する。人口の構成比では、総人口に占める生産年齢人口の割合が、平成 22（2010）年に 57.3%であったが、平成 52（2040）年には 47.6%と、10 ポイント低下すると見込まれている。

これにより、今後、職場で生産性の向上や、女性及び高齢者の活用などが進まない場合にあっては、一層、労働力不足や後継者不足が深刻化し、それに伴う生産量（生産高）が低下する。

また、総人口の減少は、消費支出全体の縮小を招き、商業やサービス業等の維持が困難となり、商店街等の空洞化の進行や買い物弱者の増加が懸念される。

一方で、労働力不足を解消する手段の一つとして、これまで以上に外国人労働者の確保に努めた場合、文化や生活習慣の違いなどから、日常生活を送るうえで新たな問題が発生すること考えられる。

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

社人研推計によると、当市の老年人口は、平成 32（2020）年まで、そのうち、後期高齢者人口（75 歳以上）は、さらに平成 42（2030）年まで増加傾向にあると見込まれており、これに伴う高齢者の独居世帯や老老世帯の増加なども加わり、今後、医療と介護、福祉などの需要がますます高まってくるものと考えられる。

一方、医療、福祉・介護を支える人材は、現在、不足状態にあり、今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、こうした需要に応える人材の一層の不足に伴い、医療機関や福祉・介護施設の運営に大きな影響を与え、結果として、適切な医療や介護、福祉サービスを受けられなくなる人が増えてくることが懸念される。

また、今後、首都圏における急速な老年人口の増加に伴い、医療と介護、福祉の需要の増大が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出する恐れがあり、こうした動きに歯止めをかける方策を講じる必要がある。

(3) 教育・子育てへの影響

社人研推計によると、当市の年少人口は、平成 42（2030）年には 2,439 人と、平成 22（2010）年の約 5 割まで減少すると見込まれている。これにより、幼稚園や保育園、学校で、クラス数の減少や 1 クラスあたりの子どもの数の減少が進行すると予想される。

子どもの減少は、近所での遊び相手の減少、クラブ活動の種類の減少、複数の学校間でのクラブ活動の統合などの影響が懸念されるだけでなく、幼稚園や保育園、学校などそのものの存続が困難となり、統廃合せざるを得ない状況は避けられないが、これら施設の統廃合によって、通園・通学が遠距離となるなど、子どもたちのみならず、保護者の負担も大きくなることが懸念される。

(4) 地域公共交通や住まいへの影響

高等学校生徒や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらし、運行便数減少や路線廃止など公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。こうした中、日常生活の移動手段として利用する高齢者等においては、老年人口の増加とともに、その必要性が高まるが、公共交通機関の利便性の低下により、交通弱者が増加するおそれがある。

一方、公共交通機関の利便性の低下は、自動車移動への依存が高まるとともに、老年人口の増加に伴い高齢ドライバーも増加し、交通事故の増加も懸念される。

現在、民間アパートのみなし応急仮設住宅としての利用や、復興需要に伴う当市への滞在者の増加から、空室や空き家がほとんど見られない状況であるが、今後、復興需要の収束によって、空室や空き家の増加が予想される。

(5) 地域コミュニティへの影響

当市の地区別の将来人口の簡易推計をみると、東日本大震災の影響もあって、被害の大きい沿岸部の人口減少率、高齢化率が高くなる一方で、被害の少ない猪川町や立根町では、人口が増加傾向となっている。

人口減少と高齢化が進行する地区では、地域活動や近所での支え合いといった共助機能が低下するとともに、地区公民館や地域公民館等の担い手が減少し、地域行事や伝統芸能、お祭りなどが衰退する恐れがある。特に、若年層の減少は、消防団員の減少などにつながり、地域の防災力低下を招くことが懸念される。

一方、人口が増加すると見込まれる地区では、新たなコミュニティづくりとして、地域の一体感を醸成する取組などが必要となってくる。

(6) 市の行財政への影響

今後、人口減少に伴う地域経済の縮小によって、税収等の落ち込みが予想される中、高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、将来にわたって、公共施設やインフラの老朽化に対応した維持管理費の増大が見込まれ、財政の硬直化が進行するおそれがある。

現在、復興を最優先の課題として取り組んでいるため、他自治体等からの派遣職員等によって、必要な職員数は確保されているが、復興の進展に伴い、派遣職員の減少は避けられない中で、復興に伴う新たな行政ニーズや課題への対応等が求められ、十分な業務執行体制をとれなくなるおそれがあり、行政サービスの低下につながる可能性がある。

厳しい財政状況の中、行政サービスを維持するためには、広域連携の推進や市町村合併の検討が必要となってくる。

Ⅳ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

日本の総人口が平成 20（2008）年を境に人口減少局面に入った中で、当市においては、昭和 55（1980）年から既に人口減少が始まった。

人口減少は、大きく 3 段階に分かれ、「第 1 段階」は、年少・生産年齢人口が減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転じる時期、「第 3 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していく。

社人研推計によると、当市においては、平成 32（2020）年から「第 2 段階」に入り、平成 42（2030）年には「第 3 段階」に突入するとともに総人口が 3 万人を割り、その後、急速に人口が減少していく。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成 9（1997）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成 24 年の出生数は、平成 2 年からほぼ半減し、少子化対策が深刻な課題となっている。

社会増減については、ここ 20 年余りは毎年人口流出（転出超過）が続き、減少幅が拡大傾向にあったが、東日本大震災以降は、復興需要による経済活動の活発化もあって転出と転入がほぼ均衡している。主な転出先をみると、県内陸部が最も多く、次いで東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、宮城県の順となっている。

年齢階級別の人口移動でみると、以前は、転勤やＵターンと想定される転入超過であった 30～40 歳代も、現在では転出と転入がほぼ均衡している。一方、若年世代では、大学等への進学や県外への就職等に伴う転出超過が続き、人口減少に拍車をかけている。この傾向は女性に顕著に表れている。

将来人口推計について、社人研推計によると、平成 42（2030）年に 29,963 人と 3 万人を割り、平成 52（2040）年には 24,969 人で、平成 22（2010）年と比較して 38.7%減と急速に人口が減少している。また、20～39 歳の女性人口をみると、平成 52（2040）年には、50.7%減となり、民間機関である日本創生会議が平成 26 年度に提唱した「消滅可能性都市」の目安とされる 50%減を上回る。

以上のことから、現在、当市は、若年層（特に高等学校卒業時）の流出に伴う人口減少の進行に、少子化、晩婚化・非婚化、生産年齢人口の減少が加わることで、さらなる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少対策は喫緊かつ最重要な課題である。

(2) 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等あらゆる主体と連携しながら、的確に施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるために、以下に 4 つの方向を提示する。

①若年層の人口流出の抑制・歯止め

当市では、18～20 歳前半の若者の転出が人口の社会減の大きな要因となっている。転出の主な理由は進学と就職であるが、特に注視しなければならないのが就職である。

平成 25 年度に気仙管内高等学校の 1、2 年生を対象に実施した「進学・就職に関するニーズ調査」によると、「大船渡市内に新たな教育機関ができた場合、進学を希望するか」との問に対して 48.4%が「進学したい」と回答した。また、「地元でなりたい職業に就くための教育が受けられ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、地元に残るか」との問に対しては 76.2%が「残る」と回答している。

若年層の人口流出を抑制するためには、高等教育や職業教育などの学ぶ場とともに、やりがいのある仕事場の確保が必須であり、このことが若者の転出を抑制する重要なポイントである。

このことから、中学生や高校生の段階から、地元企業等への職場体験等を通して地元の産業活動の現状を知る機会を増やすとともに、ICT※を活用した学びの場やサテライトオフィス等の整備を図りながら、都市圏に所在する企業・事業所の「職場の誘致」を本格的に推進する。

※ICT 情報や通信に関連する科学技術の総称。インターネットや携帯電話等が含まれる。

②若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進

東日本大震災からの復興需要に伴い、当市の経済状況は、1人当たりの市民所得が、平成 22 年度の 1,931 千円から平成 24 年度には 2,509 千円（速報値）へと約 30%増加するなど、順調な伸びを示している。

しかしながら、各種復旧・復興関連事業の完了とともに、復興需要は収束を迎え、やがて市内経済の伸びが鈍化してくるものと見込まれている。

このことから、当市においては、農林水産業における高付加価値化や復興関連産業における新分野への挑戦や、地域資源を活用した新たな産業の誘致、起業・第二創業等の促進を通じて、働く場の確保と働きたい場の創出を図り、人口流出に歯止めをかけるとともに、農林水産業や観光産業など、豊かな地域資源を活用した新たなライフスタイルや働き方を提案し、実際に体験していただくプログラムを構築しながら、U I J ターンを促進することが重要である。

③若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備

当市の合計特殊出生率は、過去 30 年余りの推移をみると、平成 5 年度の 1.95 をピークに減少を続けていた。その後、平成 16 年度の 1.30 を底に増加に転じ、平成 24 年度で 1.66 と回復したものの、人口置換水準（2.10）とは開きがある。

少子化の進行に一定の歯止めをかけるためには、男女の出会いの場の創出はもとより、子どもを産みたいと願っている人や子育て中の一人ひとりを地域社会全体で支え、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられる環境づくりなど、結婚から妊娠、出産、子育てに至る切れ目ない支援を積極的に展開していくことが重要である。

また、国が行った意識調査結果などから、出生率低迷の原因の一つとして挙げられる未婚化、晩婚化の背景には、経済的理由や就労環境の悪化などが指摘されていることから、ワーク・ライフ・バランスに十分配慮した、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。

④健康長寿の推進と市外からの移住の促進

当市の高齢化は加速度的に進行しており、少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少が避けられない見通しにあることから、持続可能な地域社会の形成には、生涯現役で活躍できる高齢者を増やすことが必須であり、健康長寿に資する施策の展開が重要である。

これにより、単に、介護や医療などに要するコストの削減だけでなく、健康づくりに関連する情報等の発信により、当市への定住化や移住促進に資するものと期待されるところであり、地域ごとに多様な主体が連携して、互いに支え合える環境づくりや、利便性の高い公共交通ネットワークの構築など、生涯にわたって暮らし続けることができる地域づくりを官民連携して推進する必要がある。

2 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間等

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの将来展望年次を踏まえ、当市の人口の将来展望年次を平成 72（2060）年とする。

また、大船渡市総合計画の目標年次である平成 32（2020）年の将来人口等を設定し、毎年度、施策の効果検証を行うとともに、これ以降 5 年毎に目標人口等を設定することとする。

(2) 国、県における将来人口推計

①まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

合計特殊出生率について、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、平成 42（2030）年から平成 52（2040）年頃までに 2.07（人口置換水準）まで回復するならば、平成 72（2060）年に総人口 1 億人程度を確保し、その後、2090 年頃には人口が定常状態になることが見込まれるとしている。

このことから、合計特殊出生率を平成 32（2020）年に 1.6 程度、平成 42（2030）年に 1.8 程度までそれぞれ向上させ、平成 52（2040）年に 2.07（人口置換水準）を達成する姿を描いている。

②岩手県人口ビジョン

「岩手県人口ビジョン」において、合計特殊出生率は国に準じて段階的に向上させること、また、社会増減についてはゼロ（均衡）を目指すことを前提に推計し、これにより、平成 52（2040）年に 100 万人程度の人口を確保するとしている。

(3) 当市独自の将来人口推計

①推計方法

国、県の推計方法に準じて、合計特殊出生率と社会増減（転入と転出の差）の 2 つに着目して、次のとおり 4 つのパターンで、市独自に推計した。

合計特殊出生率については、具体的な目標数値として、国民希望出生率（1.8）と人口置換水準（2.10）などを取り上げ、それらの達成年度の設定を、また、社会増減については、移住あるいは U I J ターン者の規模をそれぞれ変えて推計を試みた。

表Ⅳ-2-1 推計の設定条件

推計方法	設定条件	
	合計特殊出生率	社会増減
パターン 1	平成 22 (2010) 年の 1.49 (実績値) から、平成 32 (2020) 年には 1.80 (国民希望出生率※ ₂) まで、さらに、平成 37 (2025) 年には 2.10 (人口置換水準※ ₃) までそれぞれ向上させ、それ以降 2.10 を維持する	東日本大震災後の転入増によって人口減少率が緩やかになった平成 23～25 年の住民基本台帳人口と、これに基づく 10～29 歳階級の純移動率※ ₁ について、若者の地元定着志向を加味して修正し、社会増減を均衡させる
パターン 2	平成 22 (2010) 年の 1.49 (実績値) から平成 32 (2020) 年には、2.10 まで向上させ、それ以降 2.10 を維持する	パターン 1 に加え、平成 28 (2016) 年に、20～30 歳代の両親と 15 歳未満の子の 4 人家族、20～30 歳代の独身者の転入で、新たに年間 100 人の転入増を図ることとし、それ以降、継続して毎年 100 人増加させる
パターン 3	パターン 2 と同じ設定	パターン 2 で設定した 4 人家族と独身者を毎年 200 人増加させる
パターン 4	平成 22 (2010) 年の 1.49 (実績値) から平成 32 (2020) 年には 2.10 に向上させ、さらに、平成 37 (2025) 年には 2.70 (希望出生率※ ₄) に向上させ、それ以降 2.70 を維持する	パターン 2 と同じ設定

表中※1 「純移動率」とは、社会動態による人口増減数の率。

※2 「国民希望出生率」とは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (H26.12.27 閣議決定)」の中で、9 割以上が結婚を望み、また 2 人以上の子どもの授かりたいという、全国の 18 歳から 34 歳の男女へのアンケート調査の結果に基づき、若年層の「希望」が実現すると出生率は 1.8 程度となることを受けて、「国民希望出生率」1.8 を全国的な目標として掲げたもの。

※3 人口置換水準とは、ある死亡水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。国全体では、第 2 次ベビーブーム (昭和 46～49 年) が 2.10 前後となっている。

※4 希望出生率とは、平成 25 年 11 月に、当市で実施した小学生以下の子どもを持つ保護者アンケートにおける「ほしい子どもの数」の平均値。

②推計結果

当市の総人口は、社人研推計によると、平成 72 (2060) 年には 16,175 人まで減少するとされているが、当市独自の推計では、合計特殊出生率と社会増減が、前掲の設定条件のとおり改善されるとすれば、平成 72 年 (2060) 年の人口は、パターン 1 で 21,802 人、パターン 2 で 28,641 人、パターン 3 で 35,096 人、パターン 4 で 32,423 人と推計される。

パターン 1 では、平成 72 (2060) 年において社人研推計より 5,627 人の増加が見込まれるものの、全体として減少傾向は変わらず、歯止めがかかるのは、それからかなり時間を要するものと推定される。

パターン 2 では、社人研推計より 12,466 人の増加が見込まれ、パターン 1 より減少幅が緩やかになっているが、人口減少に歯止めがかかる様子は見られない。

パターン 3 では、社人研推計より 18,921 人の増加が見込まれ、平成 67 (2055) 年まで緩やかに減少が続き、平成 72 (2060) 年には増加に転じ、人口減少に歯止めがかかった状態となる。

パターン 4 では、社人研推計より 16,248 人の増加が見込まれ、平成 57 (2045) 年までは減少

傾向にあり、それ以降は減少幅が緩やかになり、横ばい傾向を示し、一定の歯止めがかかった状態になるものと想定される。

③当市における将来人口の設定

前掲のように、4つの推計方法により、平成 72（2060）年の時点で、人口減少に一定の歯止めをかけるには、合計特殊出生率、社会増減ともに、相当に思い切った設定をせざるを得ないことがわかった。

合計特殊出生率の設定については、過去における当市の合計特殊出生率が、平成 22 年に 1.49、平成 23 年が 1.56、平成 24 年が 1.66、平成 25 年が 1.41 で、概ね 1.5 前後で推移している中、国、県が、これから 25 年かけて人口置換水準（2.10）の達成を目指すとしているのに対し、5年で達成するというパターン 2、3、4 は、現実性を欠いている。

これに対して、平成 32（2020）年に、国、県が掲げる 1.6 はもとより、国民希望出生率（1.8）まで向上させるというパターン 1 は、最近の推移から達成可能な範囲であるとともに、その 5 年後の平成 37（2025）年に人口置換水準（2.10）の達成を目指すというのは、地方創生の進展に伴う各種の取組が追い風となり、十分視野に入ってくるものと考えられる。

一方、社会増減については、復興需要に伴い、ほぼ均衡している状態にあるが、その収束に伴い、特に対策を講じなければ、震災前と同様、転出超過に陥ることが予想される。

企業誘致や起業、第二創業などにより雇用場を創出し、住居の確保をはじめ、生活環境の整備に積極的に取り組み、移住、U I J ターンの促進を図っていくものの、転出超過の流れに一定の歯止めをかけるのは容易なことではない。

社会増を図ることがいかに大変なことであるかを市民全体で共有し、それぞれの立場で、できる限りの努力を積み重ね、社会増減がほぼ均衡している状態を何とか維持することに、これまで以上の官民をあげた取組が求められる。

以上のことから、当市における将来人口の設定にあたっては、パターン 1 によることとする。

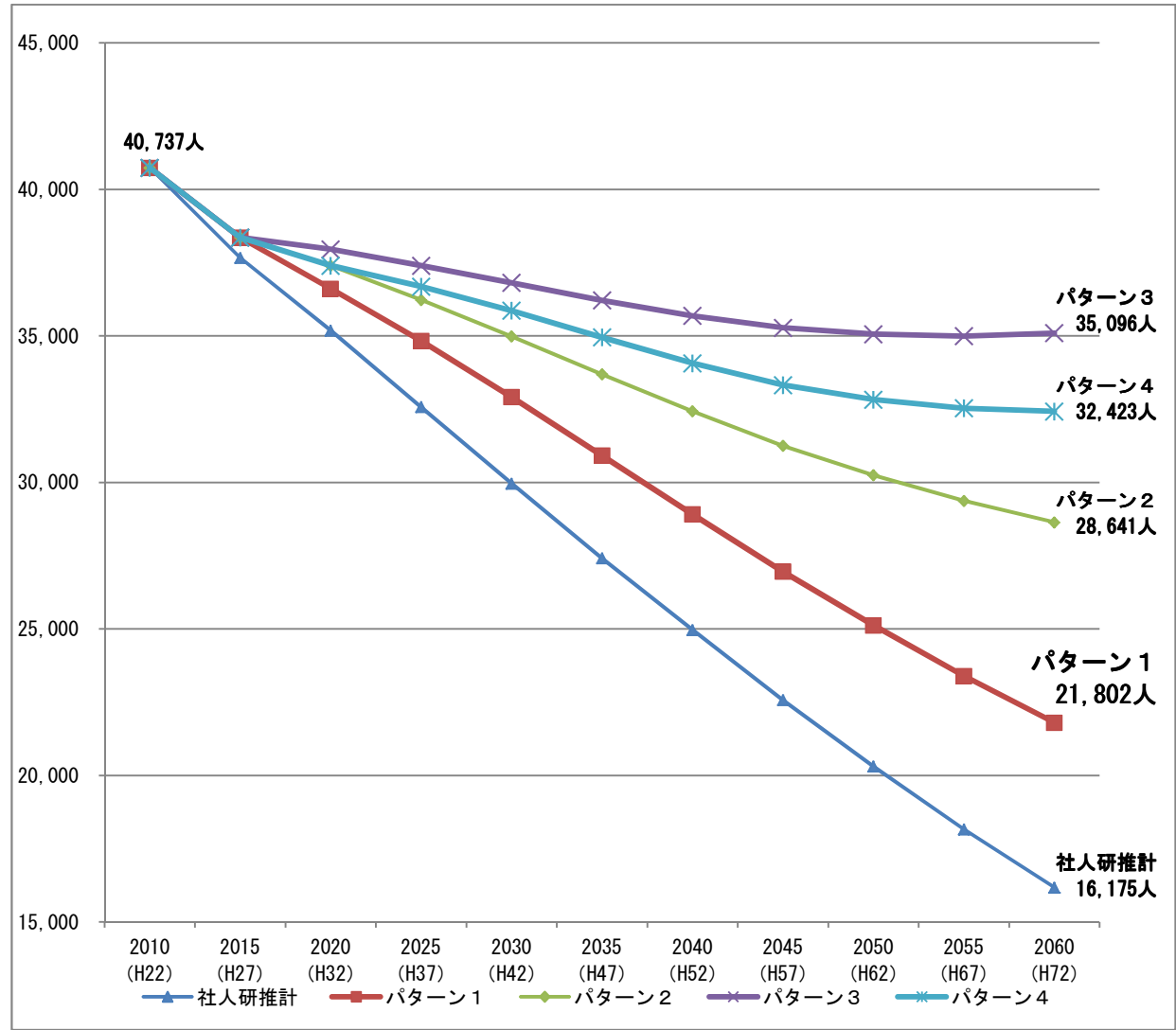
表Ⅳ-2-2 将来の総人口の展望

単位：人

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計		40,737	37,669	35,184	32,576	29,963	27,411	24,969	22,574	20,309	18,160	16,175
市独自 推計	パターン 1	40,737	38,359	36,615	34,834	32,914	30,919	28,913	26,958	25,124	23,396	21,802
	パターン 2	40,737	38,359	37,396	36,231	34,984	33,689	32,427	31,251	30,249	29,372	28,641
	パターン 3	40,737	38,359	37,959	37,401	36,813	36,215	35,688	35,276	35,061	34,996	35,096
	パターン 4	40,737	38,359	37,396	36,685	35,862	34,953	34,069	33,326	32,828	32,532	32,423

図Ⅳ-2-1 将来の総人口の展望

単位：人



②年齢三区分別人口

表Ⅳ-2-3 年齢三区分別人口の将来展望

単位：人

〔パターン 1〕

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
人 数	年少人口	4,834	3,972	3,686	3,696	3,704	3,510	3,231	3,028	2,824	2,617	2,451
	生産年齢人口	23,329	21,243	19,284	17,699	15,972	14,663	13,406	12,353	11,621	10,984	10,131
	老年人口	12,574	13,144	13,645	13,439	13,238	12,746	12,276	11,577	10,679	9,795	9,220
	75歳以上	6,582	7,031	7,610	8,153	8,403	8,117	7,914	7,562	7,351	6,938	6,320
	合計	40,737	38,359	36,615	34,834	32,914	30,919	28,913	26,958	25,124	23,396	21,802
割 合	年少人口	11.9	10.4	10.1	10.6	11.3	11.4	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2
	生産年齢人口	57.3	55.4	52.7	50.8	48.5	47.4	46.4	45.8	46.3	46.9	46.5
	老年人口	30.9	34.3	37.3	38.6	40.2	41.2	42.5	42.9	42.5	41.9	42.3
	75歳以上	16.2	18.3	20.8	23.4	25.5	26.3	27.4	28.1	29.3	29.7	29.0

〔パターン２〕

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
人 数	年 少 人 口	4,834	3,972	4,083	4,279	4,479	4,270	4,162	4,119	4,062	3,998	3,957
	生産年齢人口	23,329	21,243	19,666	18,510	17,266	16,672	15,988	15,553	15,417	15,317	14,943
	老 年 人 口	12,574	13,144	13,647	13,442	13,239	12,747	12,277	11,579	10,770	10,057	9,741
	75歳以上	6,582	7,031	7,611	8,154	8,405	8,117	7,914	7,563	7,352	6,941	6,401
	合 計	40,737	38,359	37,396	36,231	34,984	33,689	32,427	31,251	30,249	29,372	28,641
割 合	年 少 人 口	11.9	10.4	10.9	11.8	12.8	12.7	12.8	13.2	13.4	13.6	13.8
	生産年齢人口	57.3	55.4	52.6	51.1	49.4	49.5	49.3	49.8	51.0	52.1	52.2
	老 年 人 口	30.9	34.3	36.5	37.1	37.8	37.8	37.9	37.1	35.6	34.2	34.0
	75歳以上	16.2	18.3	20.4	22.5	24.0	24.1	24.4	24.2	24.3	23.6	22.3

〔パターン３〕

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
人 数	年 少 人 口	4,834	3,972	4,266	4,639	5,016	4,974	5,031	5,135	5,207	5,264	5,338
	生産年齢人口	23,329	21,243	20,046	19,320	18,558	18,494	18,380	18,562	18,998	19,420	19,500
	老 年 人 口	12,574	13,144	13,647	13,442	13,239	12,747	12,277	11,579	10,856	10,312	10,258
	75歳以上	6,582	7,031	7,611	8,154	8,405	8,117	7,914	7,563	7,352	6,941	6,557
	合 計	40,737	38,359	37,959	37,401	36,813	36,215	35,688	35,276	35,061	34,996	35,096
割 合	年 少 人 口	11.9	10.4	11.2	12.4	13.6	13.7	14.1	14.6	14.9	15.0	15.2
	生産年齢人口	57.3	55.4	52.8	51.7	50.4	51.1	51.5	52.6	54.2	55.5	55.6
	老 年 人 口	30.9	34.3	36.0	35.9	36.0	35.2	34.4	32.8	31.0	29.5	29.2
	75歳以上	16.2	18.3	20.1	21.8	22.8	22.4	22.2	21.4	21.0	19.8	18.7

〔パターン４〕

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
人 数	年 少 人 口	4,834	3,972	4,083	4,734	5,357	5,534	5,406	5,444	5,591	5,765	5,933
	生産年齢人口	23,329	21,243	19,666	18,510	17,266	16,672	16,387	16,303	16,468	16,711	16,749
	老 年 人 口	12,574	13,144	13,647	13,441	13,239	12,747	12,276	11,579	10,769	10,056	9,741
	75歳以上	6,582	7,031	7,611	8,154	5,405	8,117	7,914	7,563	7,352	6,941	6,401
	合 計	40,737	38,359	37,396	36,685	35,862	34,953	34,069	33,326	32,828	32,532	32,423
割 合	年 少 人 口	11.9	10.4	10.9	12.9	14.9	15.8	15.9	16.3	17.0	17.7	18.3
	生産年齢人口	57.3	55.4	52.6	50.5	48.1	47.7	48.1	48.9	50.2	51.4	51.7
	老 年 人 口	30.9	34.3	36.5	36.6	36.9	36.5	36.0	34.7	32.8	30.9	30.0
	75歳以上	16.2	18.3	20.4	22.2	15.1	23.2	23.2	22.7	22.4	21.3	19.7

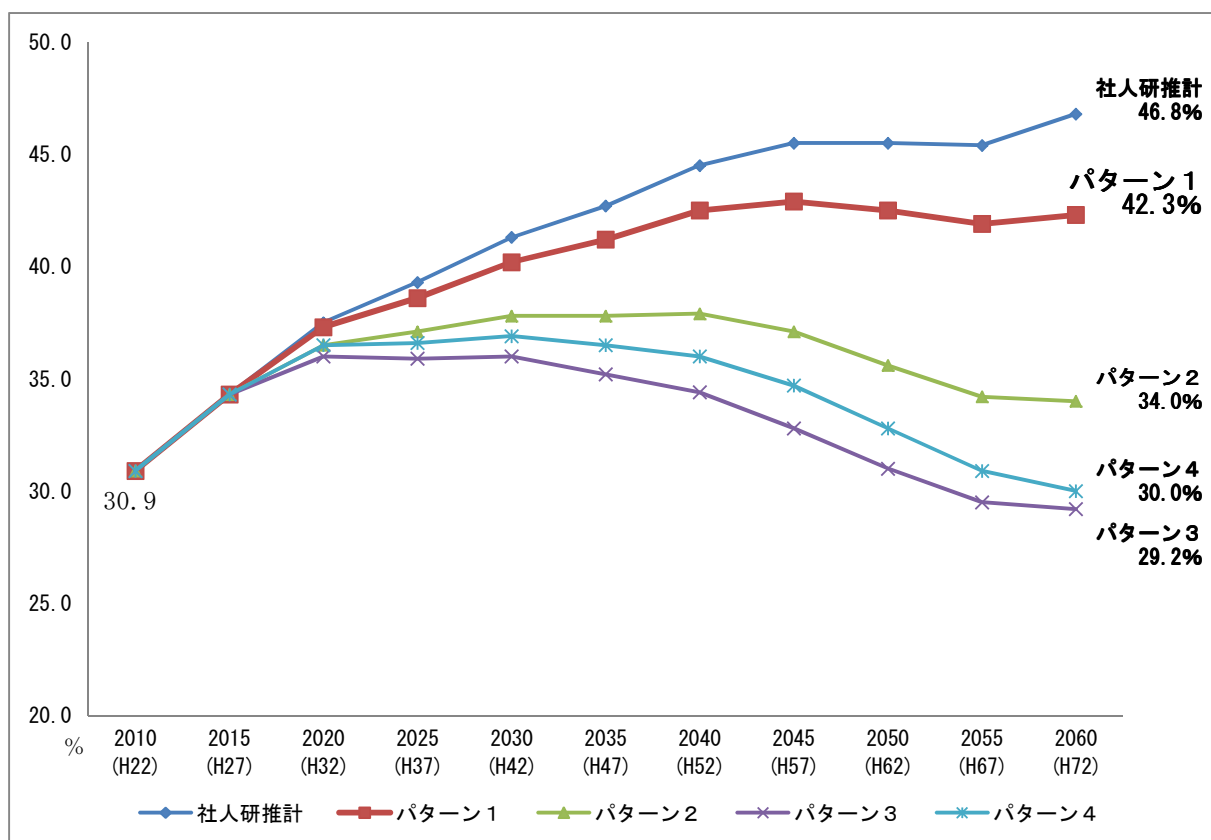
③老年人口比率

表Ⅳ-2-4 老年人口比率の将来展望

単位：％

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
社人研推計		30.9	34.3	37.5	39.3	41.3	42.7	44.5	45.5	45.5	45.4	46.8
市独自 推計	パターン１	30.9	34.3	37.3	38.6	40.2	41.2	42.5	42.9	42.5	41.9	42.3
	パターン２	30.9	34.3	36.5	37.1	37.8	37.8	37.9	37.1	35.6	34.2	34.0
	パターン３	30.9	34.3	36.0	35.9	36.0	35.2	34.4	32.8	31.0	29.5	29.2
	パターン４	30.9	34.3	36.5	36.6	36.9	36.5	36.0	34.7	32.8	30.9	30.0

図IV-2-2 老年人口比率の将来展望



参考：将来展望に関わる意識調査結果

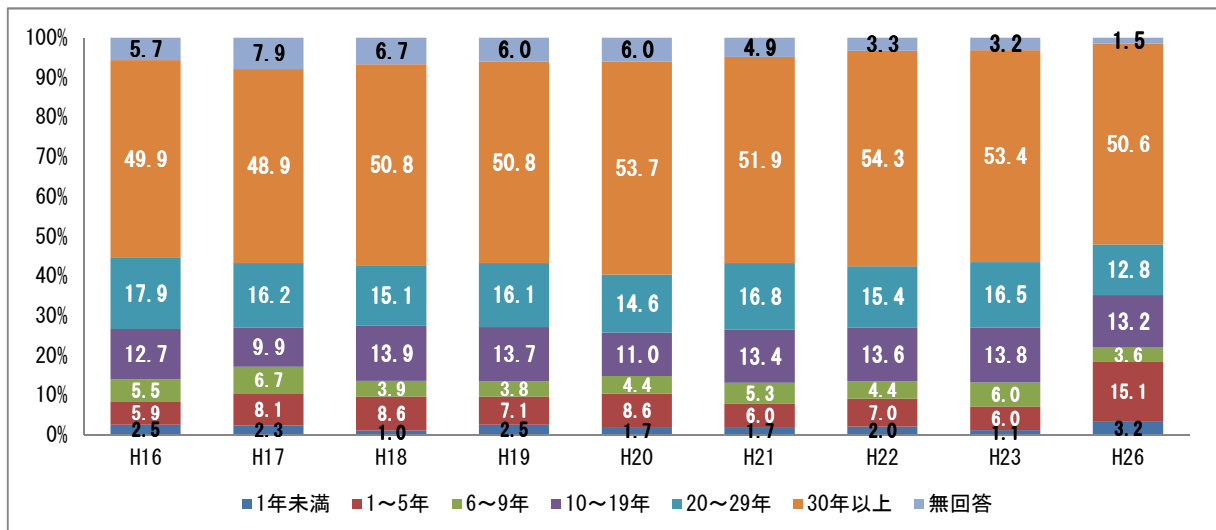
1 定住意識調査（市民意識調査抜粋）

(1) 調査概要

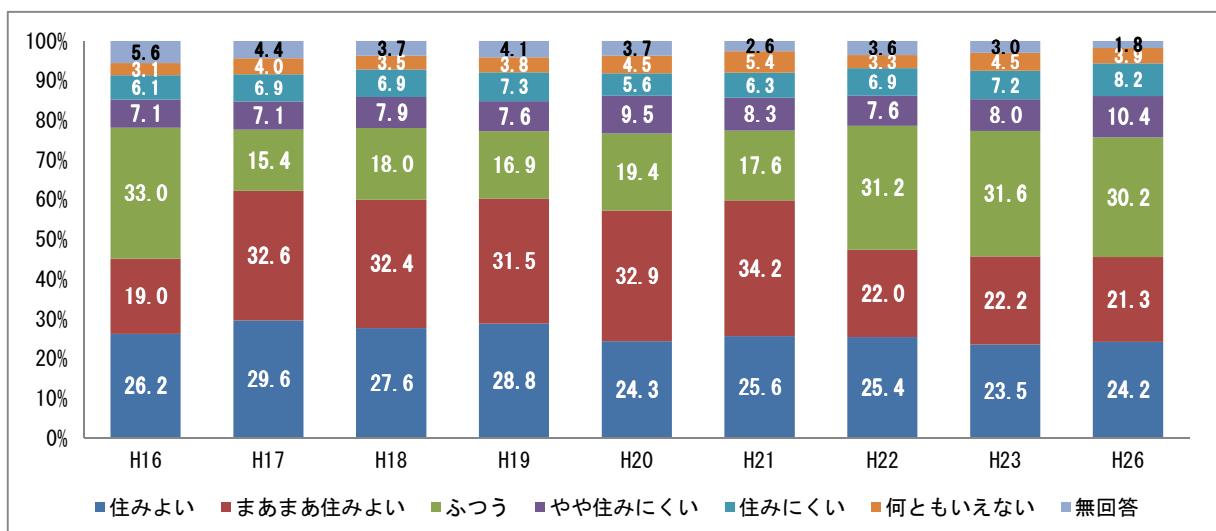
調査対象	市内在住の男女 2,000 人（住民基本台帳のデータから無作為抽出）
調査方法	配布、回収ともに郵送
調査内容	総合計画の策定や行政評価に係る成果実績値の把握のために毎年度実施している市民意識調査の一部として実施したもの。住みよさや定住・転居等の意向について回答を求めたもの。
調査時期	平成 16 年度から平成 23 年度までの各年 1 回、平成 26 年度
回収率	45.8%～55.2%
実施主体	大船渡市（企画政策部企画調整課）

(2) 調査結果

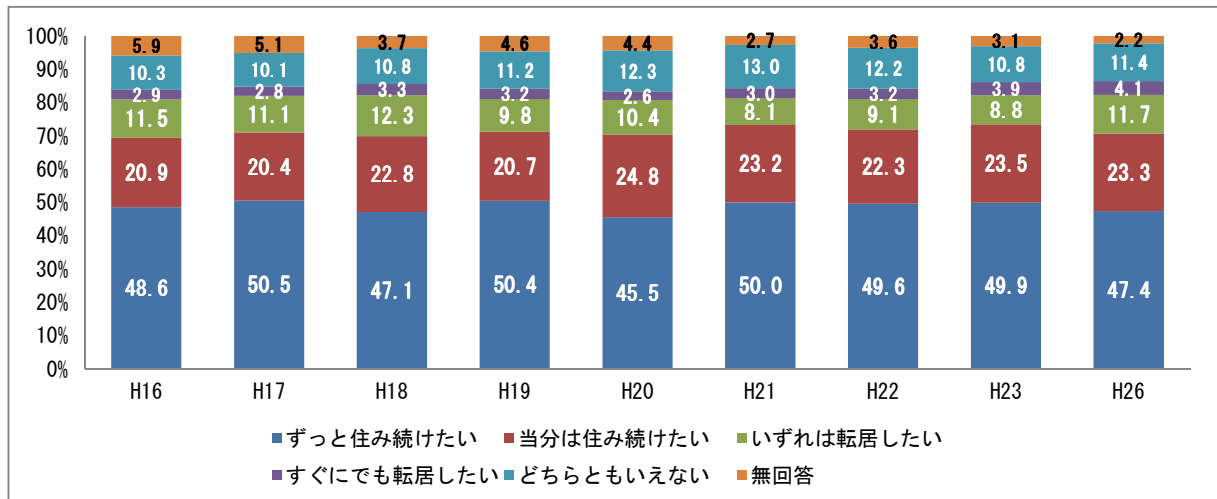
問：あなたは現在のところにお住まいになって、何年くらいになりますか。



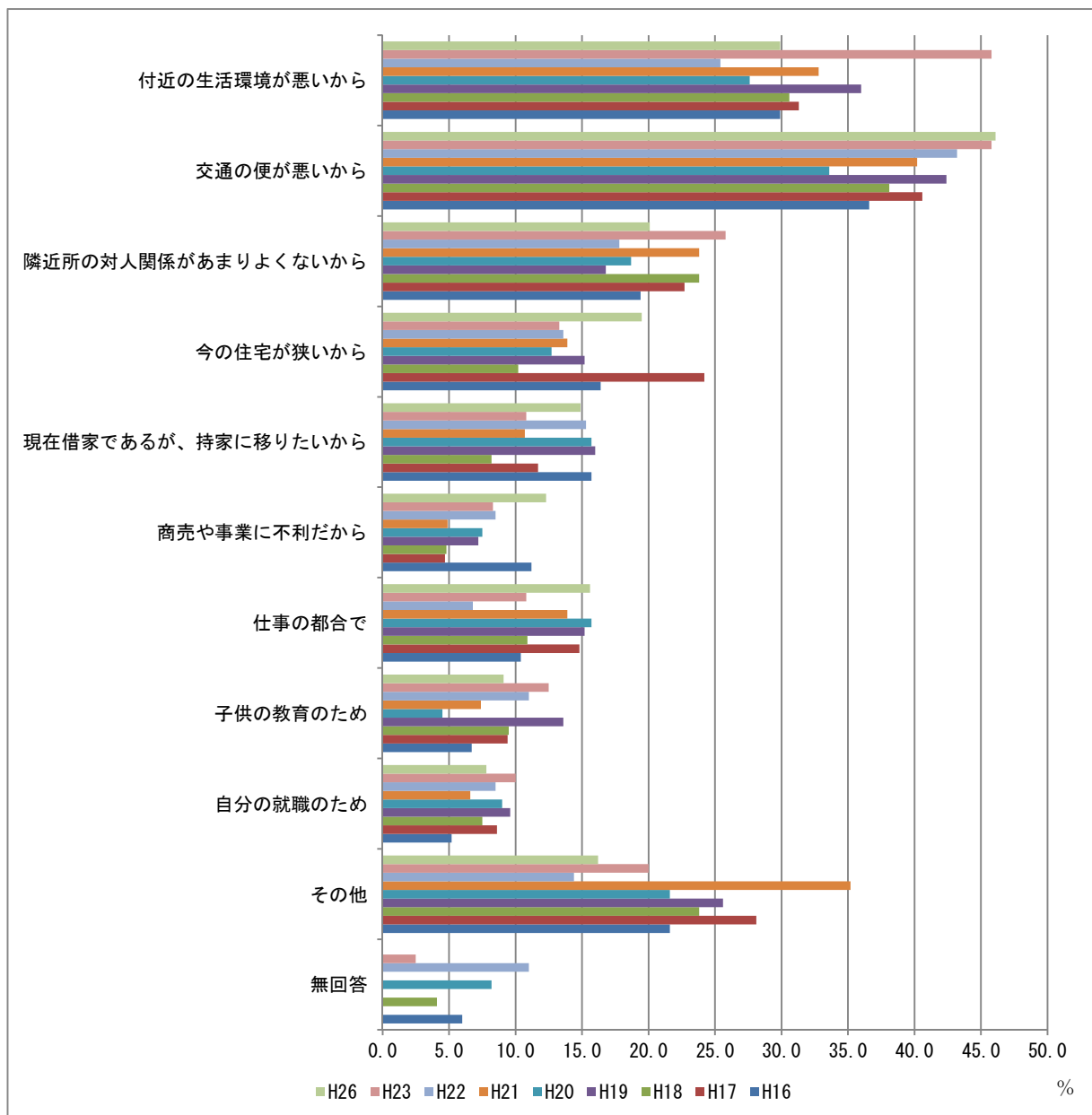
問：全体的にみて、現在住んでいるところは住みよいですか。



問：あなたは、これからも現在住んでいる地域に住み続けたいですか。



問：「いずれ転居したい」または「すぐにでも転居したい」と回答した主な理由は何ですか。



- ・ 回答者の約8割が10年以上住み、約5割が30年以上となっている。
- ・ 住みよさを尋ねたところ、8割弱の方が「住みよい、まあまあ住みよい、ふつう」と回答している。また、現在のところにすみ続けたいか尋ねたところ、約7割の方が「ずっと」または「当分」すみ続けたいと回答している。一方で、「すぐにでも」または「いずれ」転居したいと回答した方は1割程度ある。
- ・ 転居したい理由として、「交通の便が悪いから」が5割前後で最も高く、次いで、「付近の生活環境が悪いから」と「隣近所の対人関係があまりよくないから」となっており、周辺環境に関する回答が多い。一方、「今の住宅が狭いから」「現在借家であるが、持家に移りたいから」といった住宅事情に関する回答は2割前後と少なくなっている。また、仕事や子供の教育に関する事情は少なく、1割前後である。
- ・ これらの結果から、住みよいまちであると思う方が多い一方で、周辺環境の不便さが転居意向につながっていることが分かる。

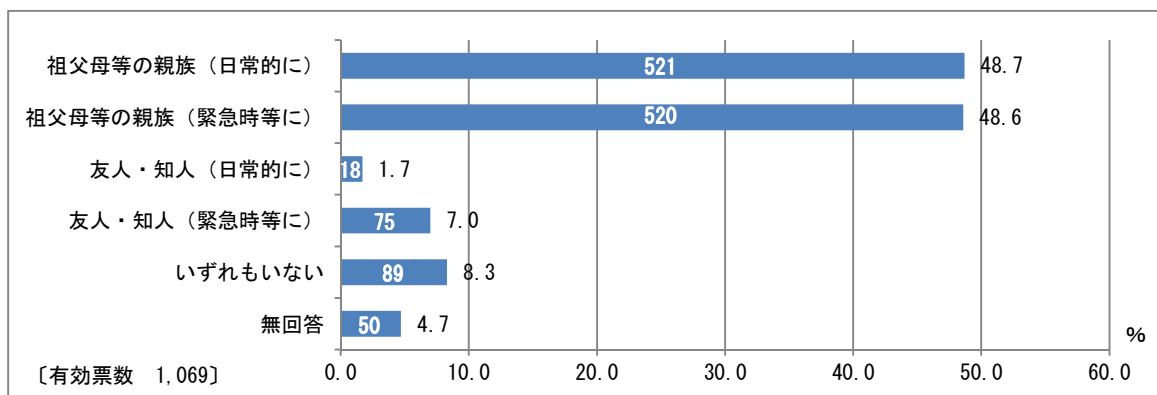
2 子ども・子育てに関するニーズ調査（抜粋）

(1) 調査概要

調査対象	市内の就学前児童を持つ保護者（一部の問は、就学児童を持つ保護者の回答あり）
調査方法	幼稚園、保育所等を通じて調査用紙を配布・回収及び郵送法
調査内容	就学前児童を持つ保護者に対して、子育てに関する生活実態、施設やサービスの利用状況等について回答を求めたもの。
調査時期	平成 25 年 11 月～12 月
回収率	81.0%
実施主体	大船渡市（生活福祉部地域福祉課）

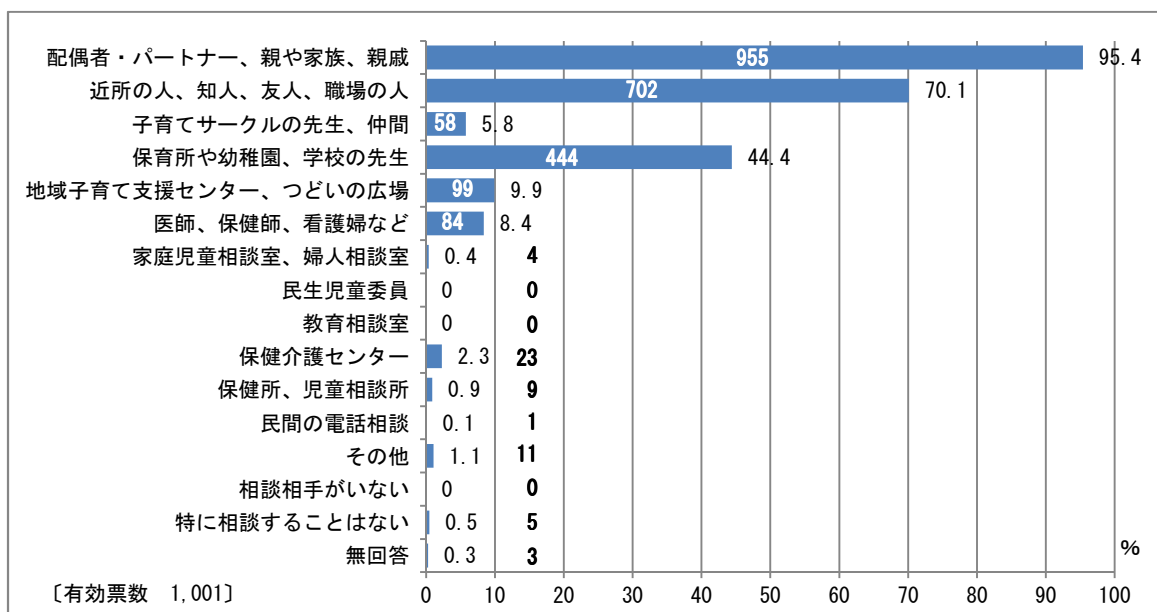
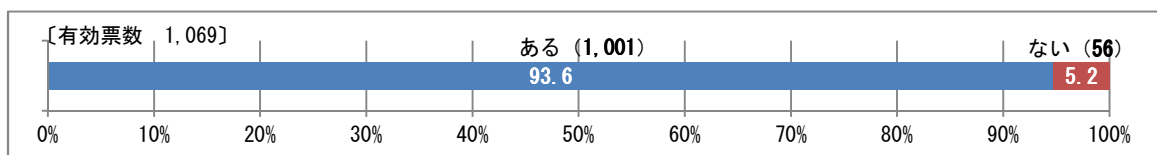
(2) 調査結果

問：日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか？（複数回答）



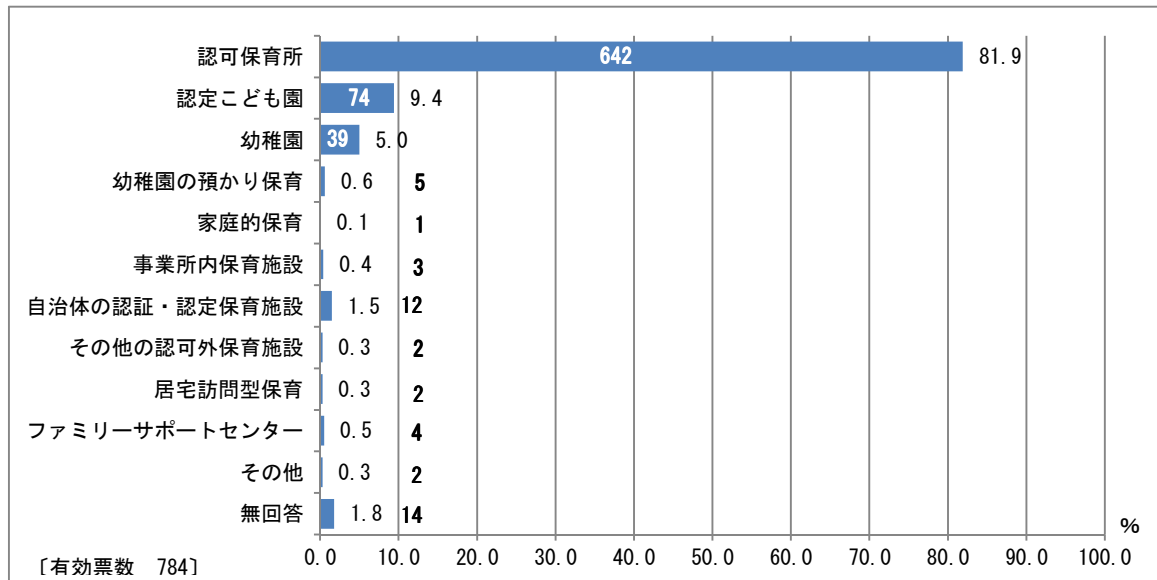
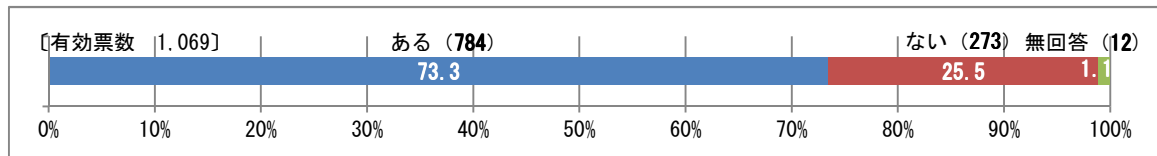
問：子育てをする上で、気軽に相談できる人はいますか、また、場所がありますか？

「ある」と答えた方で、気軽に相談できる先は誰（どこ）ですか？



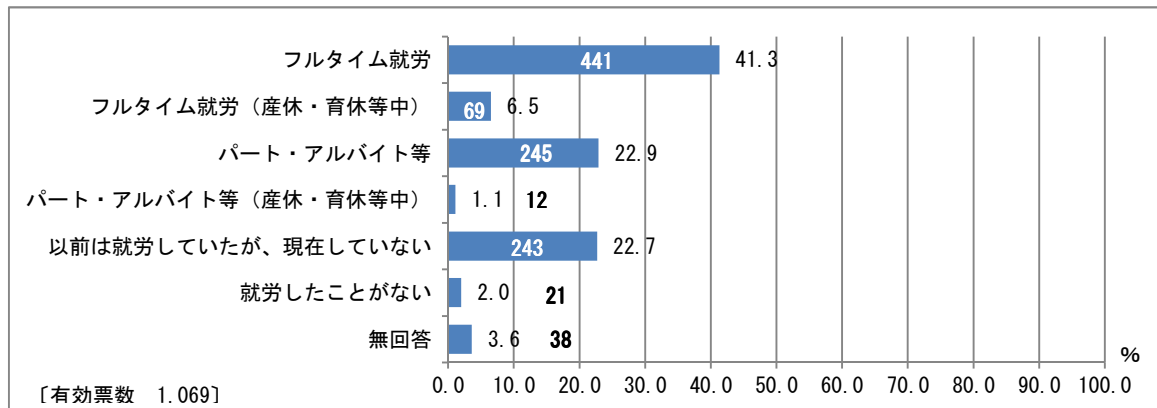
問：お子さんは現在、幼稚園や保育所などの定期的な教育・保育の事業を平日利用されていますか？ それはどのような事業ですか？

〔有効票数 1,069〕

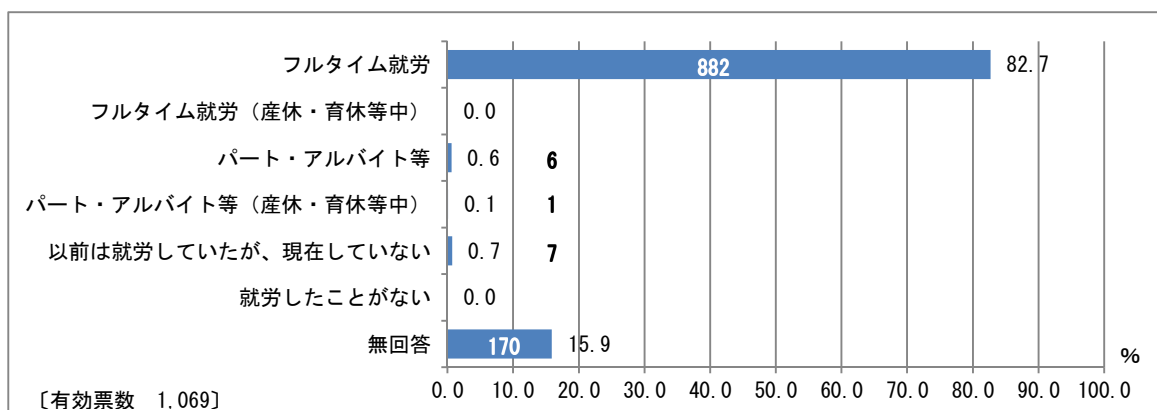


問：保護者の現在の就労状況は？

〔母親〕

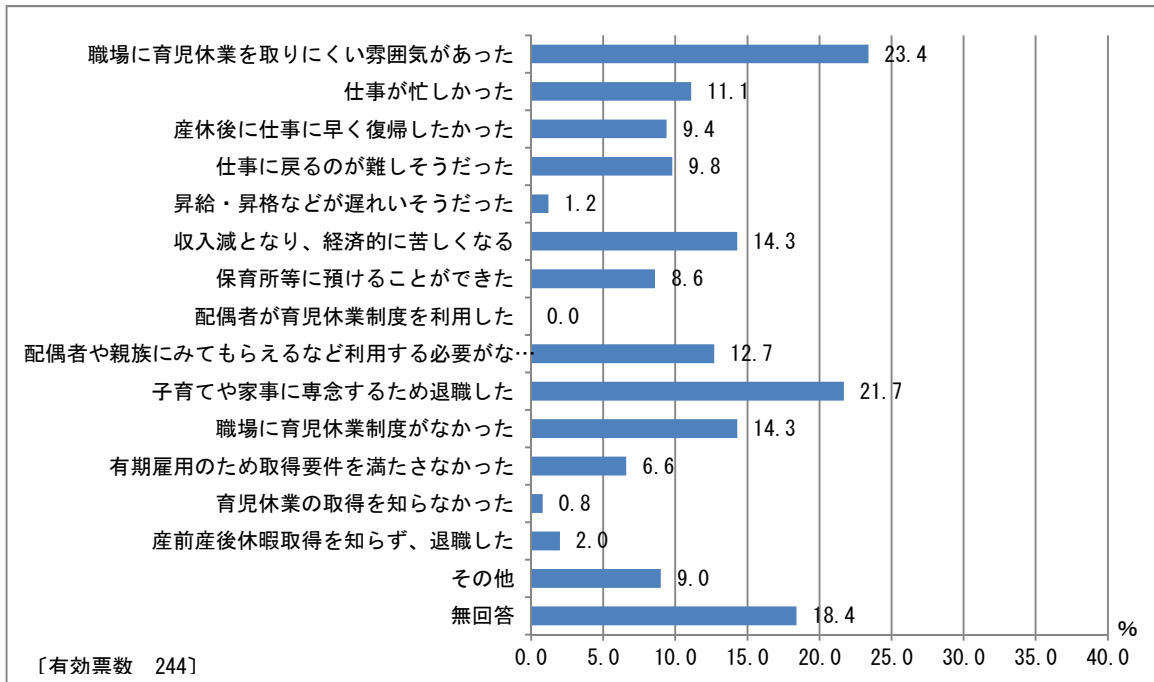
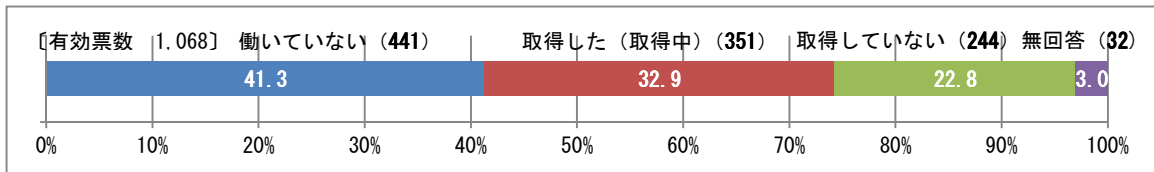


〔父親〕

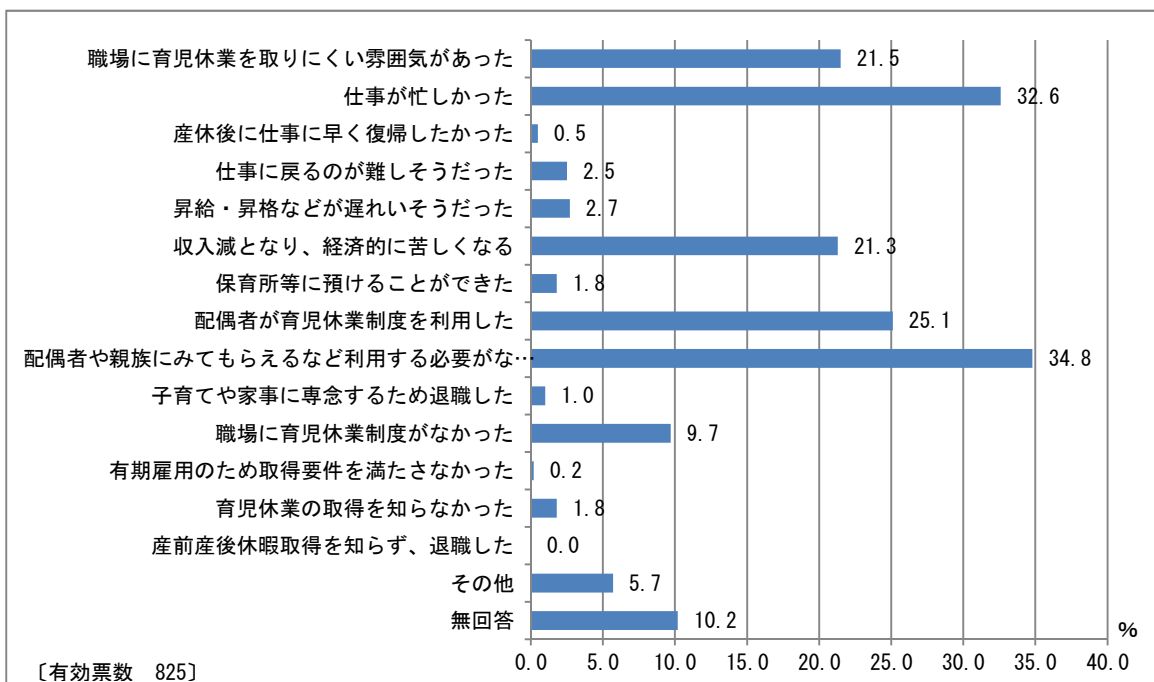
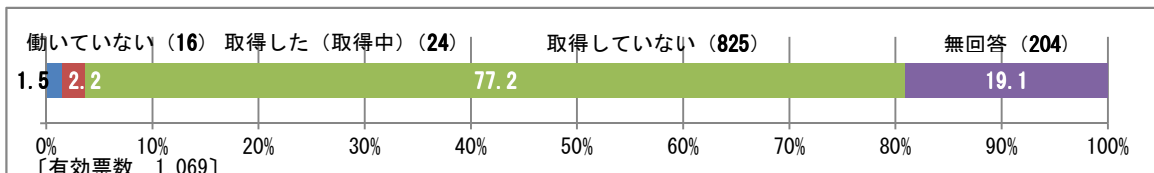


問：お子さんが生まれた時、育児休業を取得しましたか？ 取得していない理由は何ですか？

〔母親〕

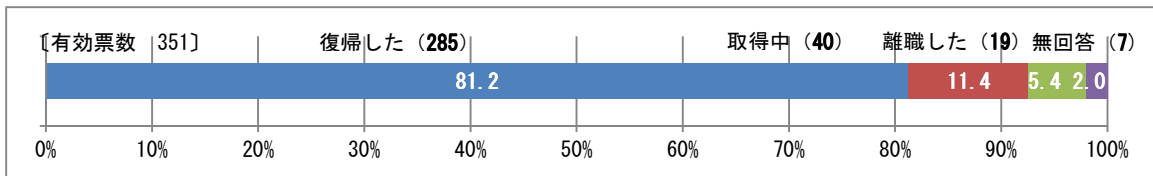


〔父親〕

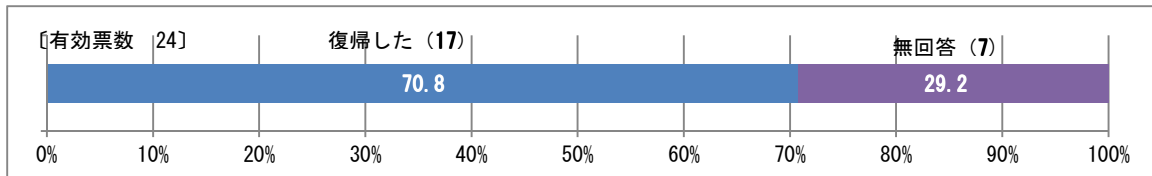


問：育児休業取得後、職場に復帰しましたか？

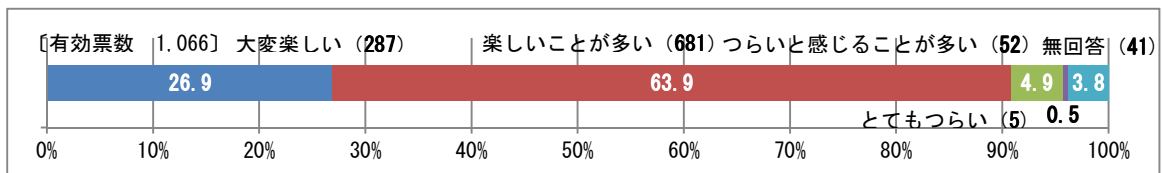
〔母親〕



〔父親〕



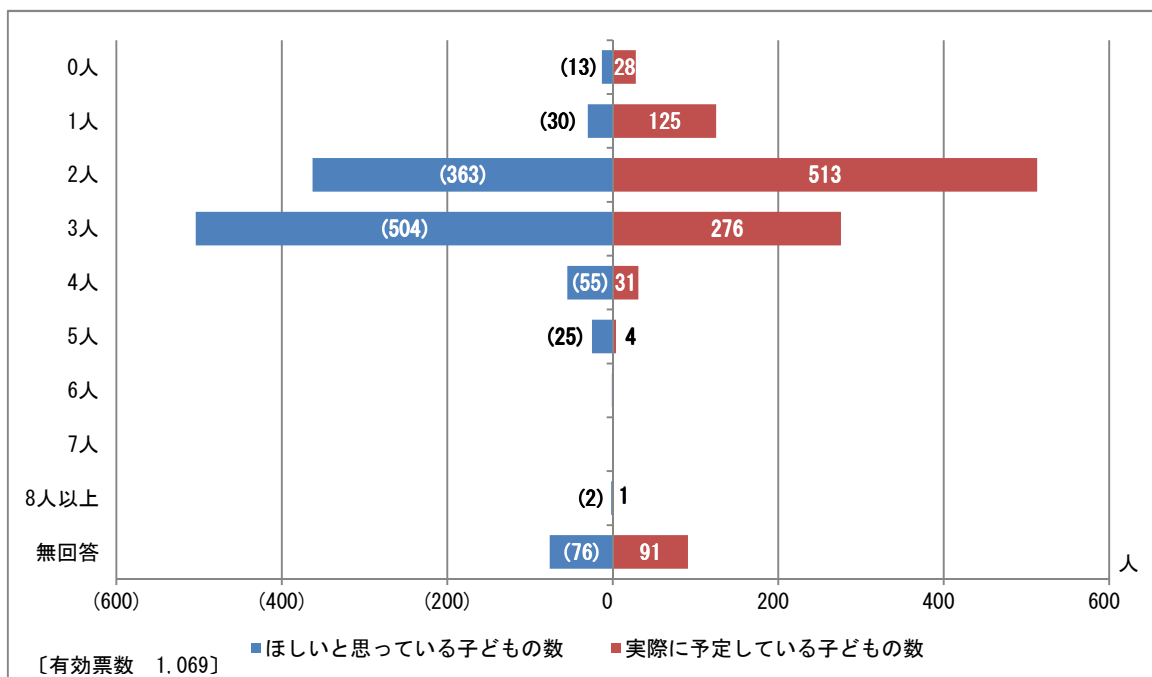
問：お子さんの子育ては楽しいですか？



問：ほしいと思っている子どもの数は何人ですか？

実際に予定している子どもの数は何人ですか？

〔就学前児童を持つ保護者〕

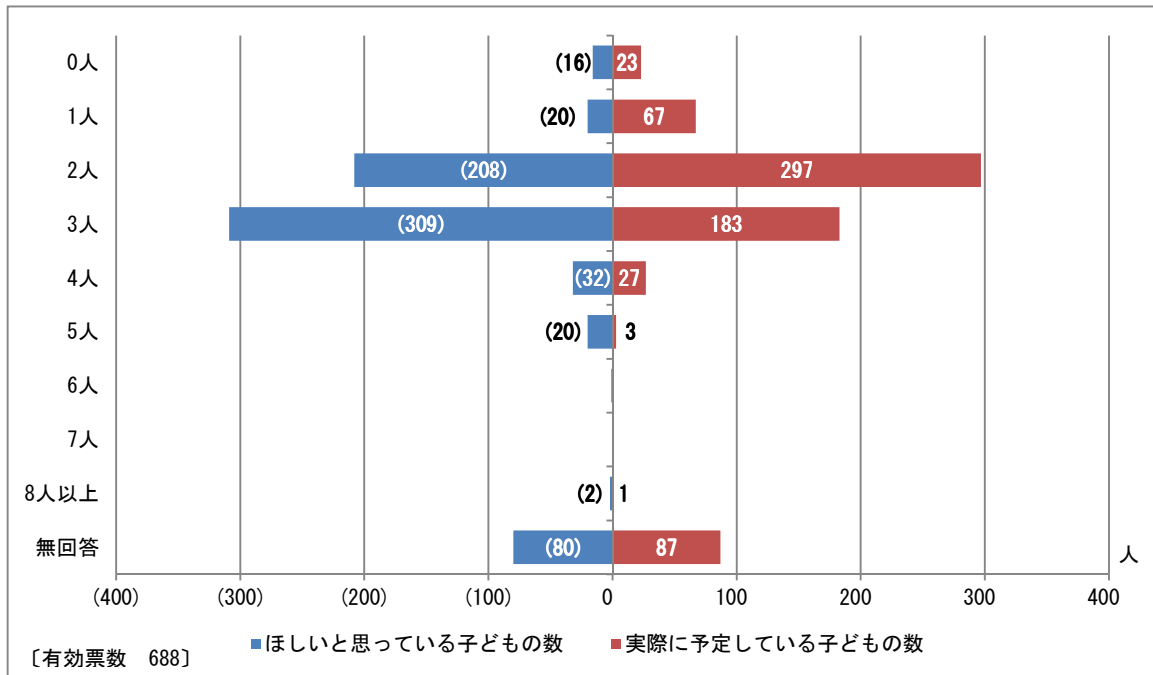


※1～5人と回答し回答数を分母に平均値を算出する。

ほしいと思っている子どもの数 $(30+726+1512+220+125) / 977 = 2.67$ 人

実際に予定している子どもの数 $(125+1026+828+124+20) / 949 = 2.24$ 人

〔就学児童を持つ保護者〕



※1～5人と回答し回答数を分母に平均値を算出する。

ほしいと思っている子どもの数 $(20+416+927+128+100) / 589 = 2.70$ 人

実際に予定している子どもの数 $(67+594+549+108+15) / 577 = 2.31$ 人

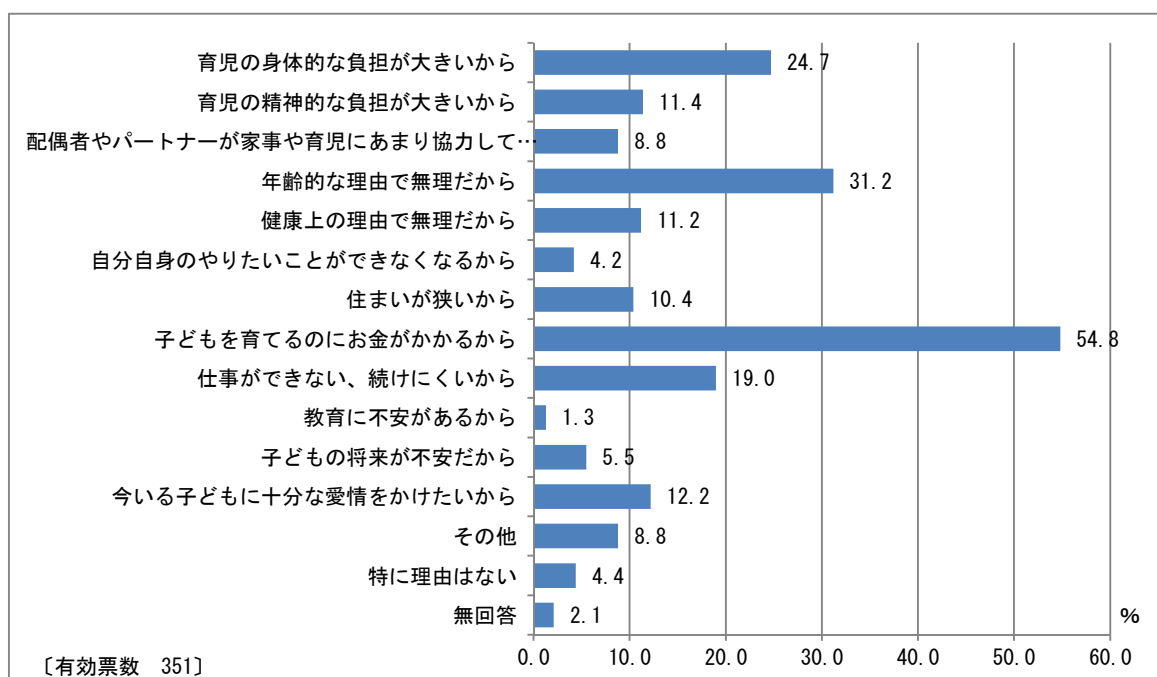
※就学前児童と就学児童を持つ保護者の合算の平均値（1～5人に限る）

ほしいと思っている子どもの数 2.68 人

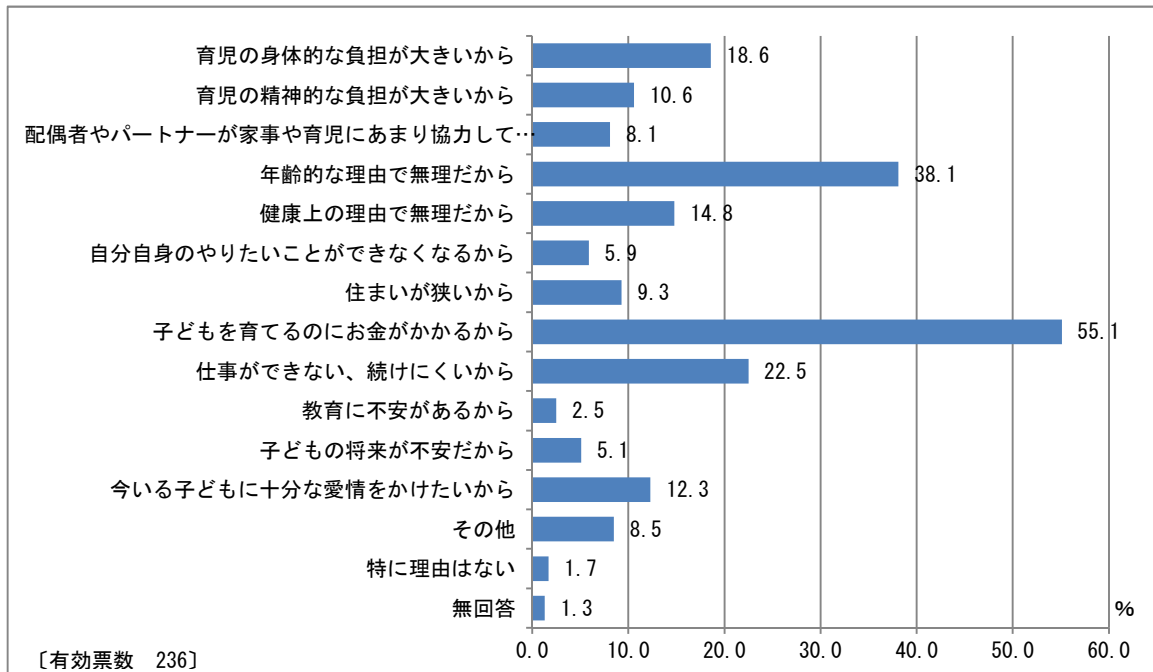
実際に予定している子どもの数 2.26 人

問：ほしいと思っている子どもの数よりも実際に予定している子どもの数が少ない理由は何ですか？（3つまで）

〔就学前児童を持つ保護者〕



〔就学児童を持つ保護者〕



- ・ 日常的に、または、緊急時に子どもの面倒とみてもらえないと答えたのは 8.3%で、それ以外は何らかの形でみてもらえる環境にある。祖父母等の親族の回答が高くなっている。
- ・ 子育ての相談先として、「配偶者、親や家族、親戚」が 95.4%で、次いで「近所の人、知人、友人、職場の人」が 70.1%、「保育所・幼稚園、学校の先生」が 44.4%となっている。
- ・ 保育所等の利用状況をみると、73.3%が利用しており、うち認可保育所、認定こども園、幼稚園で 96.3%となっている。
- ・ 保護者の就労状況と育児休業の取得をみると、母親では「フルタイム就労」41.3%、「パート・アルバイト等」22.9%となっている。育児休業の取得状況とみると、「取得した」32.9%で、「取得していない」22.8%となっている。取得していない理由では、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気がある」23.4%、「子育てや家事に専念するため退職した」21.7%となっている。
- ・ 父親では「フルタイム就労」82.7%となっている。育児休業の取得状況をみると、「取得した」2.2%、「取得していない」77.2%となっている。取得していない理由では、「配偶者や親族がみるので必要ない」34.8%、「仕事が忙しかった」32.6%、「配偶者が育児休業を取得した」25.1%となっている。
- ・ 育児休業取得後の職場復帰については、母親で 81.2%、父親で 70.8%が復帰している。
- ・ 子どもの数については、就学前児童を持つ保護者の場合、ほしい数より予定する数が少なく、その理由として、「子育てにお金がかかるから」54.8%、「年齢的な理由で無理だから」31.2%、「育児の身体的な負担が大きいから」24.7%となっている。また、就学児童を持つ保護者の場合も、ほしい数より予定する数が少なく、その理由はとして「子育てにお金がかかるから」55.1%、「年齢的な理由で無理だから」38.1%、「仕事ができない・続けにくいから」22.5%となっている。

3 高校生とその保護者の進学・就職に関するニーズ調査（抜粋）

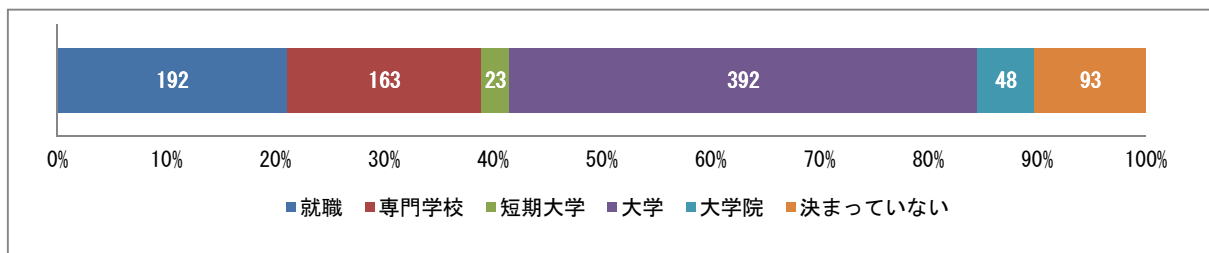
(1) 調査概要

調査対象	大船渡高等学校、大船渡東高等学校、高田高等学校、住田高等学校の1、2年生及びその保護者
調査方法	学校を通じて調査用紙を配布・回収
調査内容	復興庁の企業連携プロジェクト支援事業で採択を受けた「ICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業」において、実施した「進路・就職に関するニーズ調査」の中で、卒業後の進路、地元での就職について回答を求めたもの。
調査時期	平成26年1月
実施主体	大船渡市（商工港湾部港湾経済課）、特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会

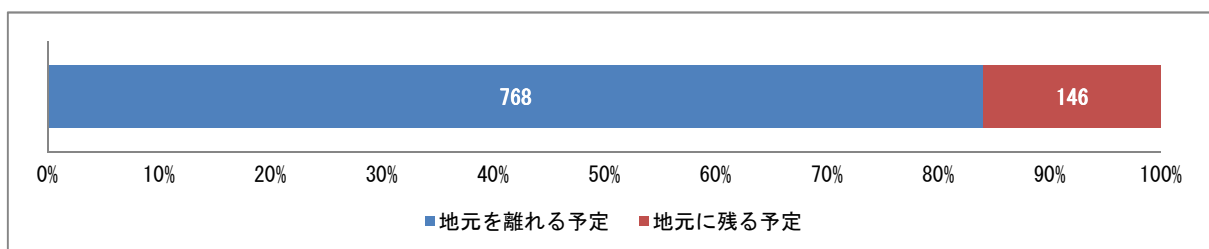
(2) 調査結果

〔高校生〕

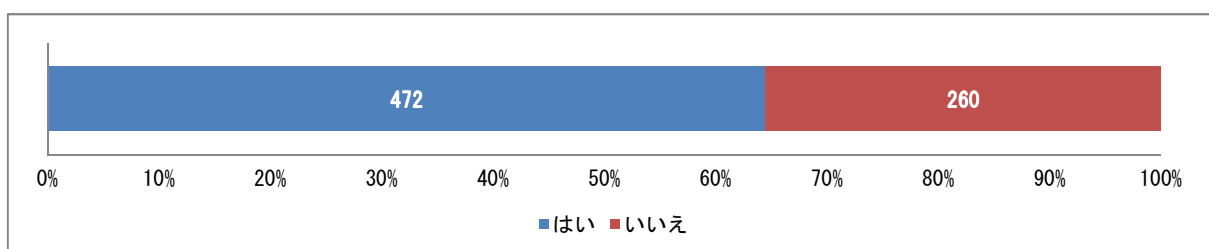
問：将来、どの学校まで進みたいと考えていますか？



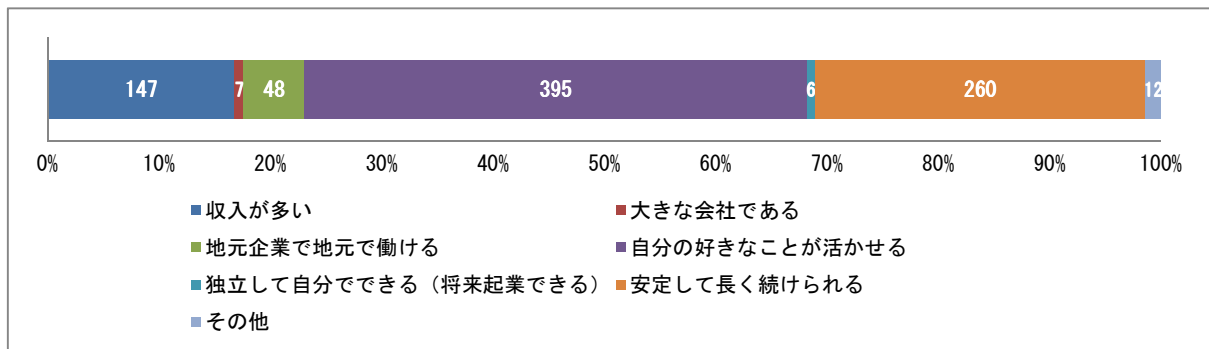
問：高校を卒業したら現在お住まいの市または町から進学や就職で離れる予定ですか？



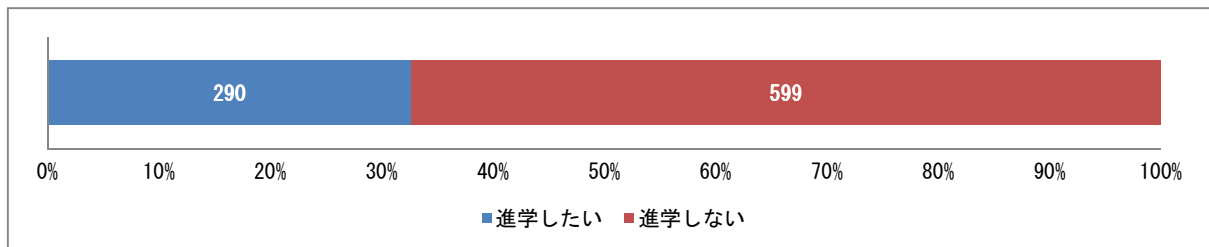
問：いずれ地元に戻ってきたいと思いますか？



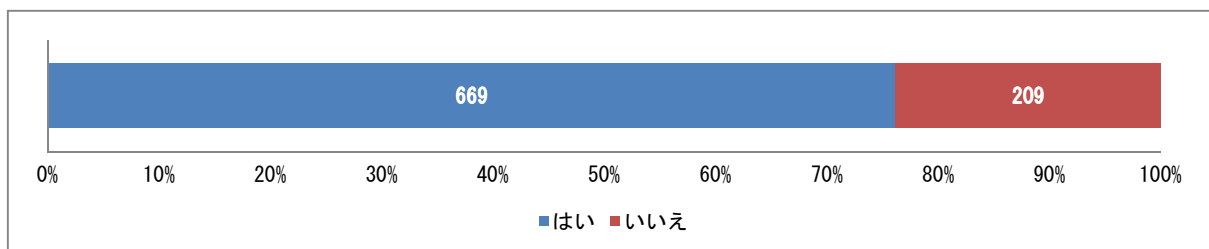
問：職業を選ぶポイントとして優先順位をつけるとしたらどのような順番で優先順位をつけますか？（回答は優先順位1位）



問：大船渡市内に新たな教育機関（大学・専門学校等）ができた場合、そこへの進学を希望しますか？



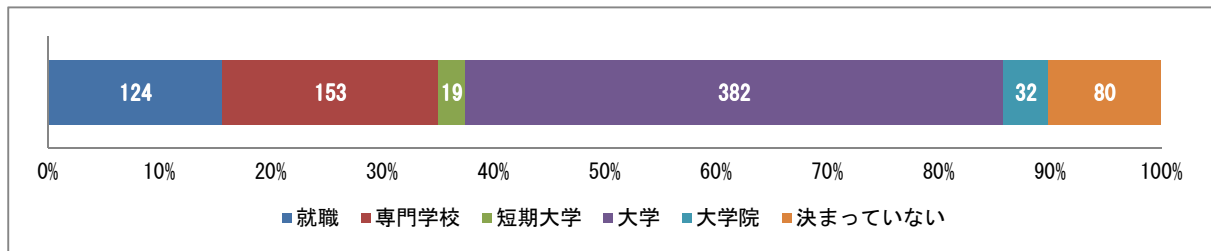
問：あなたがなりたい職業について、大船渡市内で十分な教育を受けることができ、かつ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、あなたは地元に残りたいと思いますか？



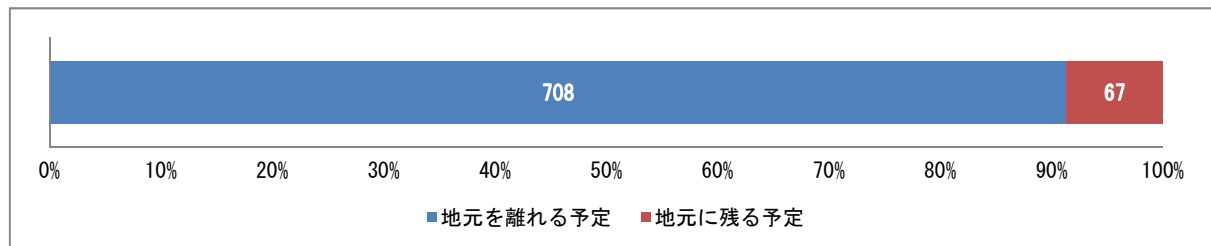
- ・ 気仙地区の高校生の21.1%が就職で、68.7%が大学等への進学を希望している。また、就職や進学で気仙地区を離れる高校生は84.0%である一方で、いずれ地元に戻ってきたいとの回答は64.5%に達している。
- ・ 職業の選択条件では、「自分の好きなことが活かせる」45.1%と最も高く、次に「安定して長く続けられる」29.7%である。「大きな会社である」「独立して自分でできる（将来起業できる）」は0.8%、0.7%と非常に低くなっている。
- ・ 地元に残る条件として高等教育機関の立地をたずねたところ、進学したいとの回答は32.3%であるが、教育機関と働く場所があるとの条件の場合、残るとの回答は76.2%と高くなる。
- ・ 自分が好きなことで長く続けられる仕事があれば、残りたいまたは戻りたいという意向があることが分かる。

〔保護者〕

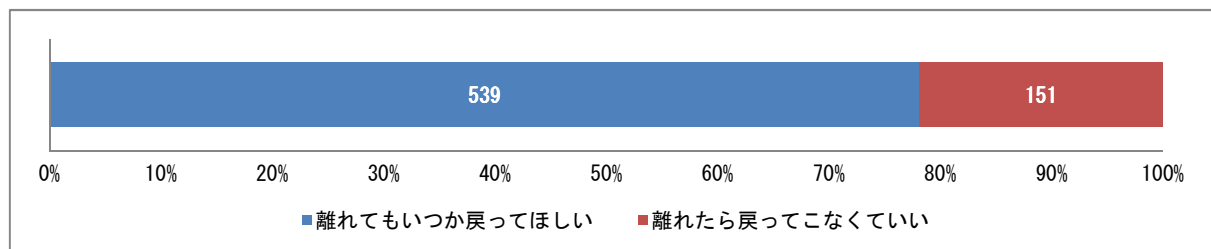
問：将来、どの学校まで進ませたいと考えていますか？



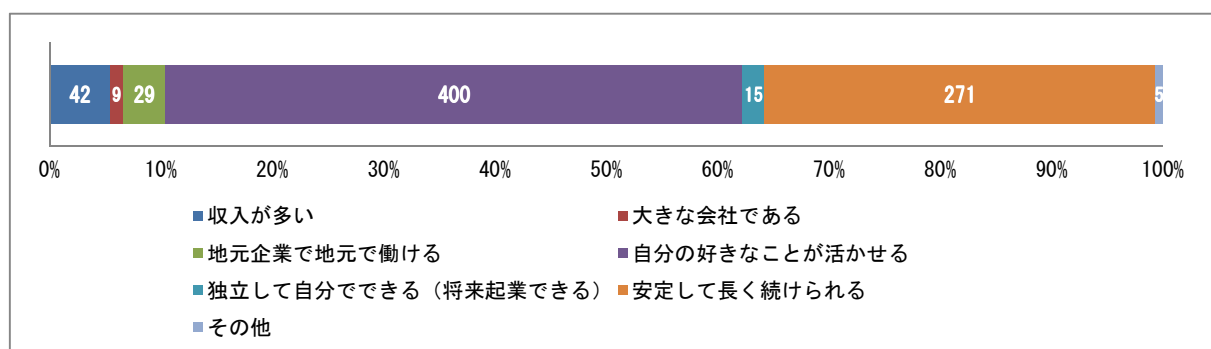
問：お子さんが希望の進路に進まれた場合、地元を離れることになりそうですか？



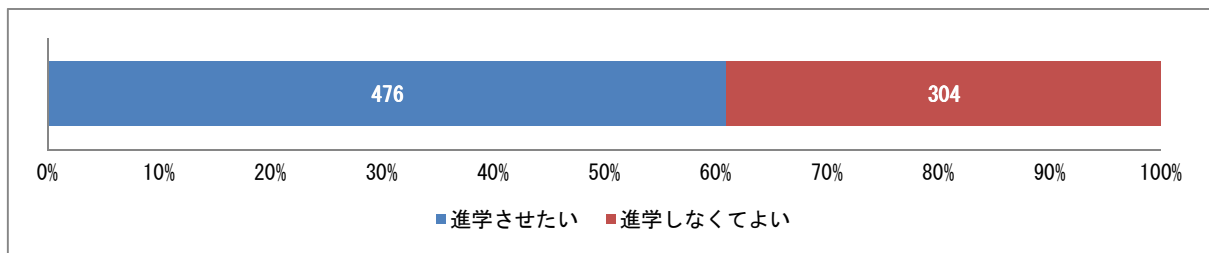
問：親の本音として、いずれ地元に戻ってきてほしいと思いますか？



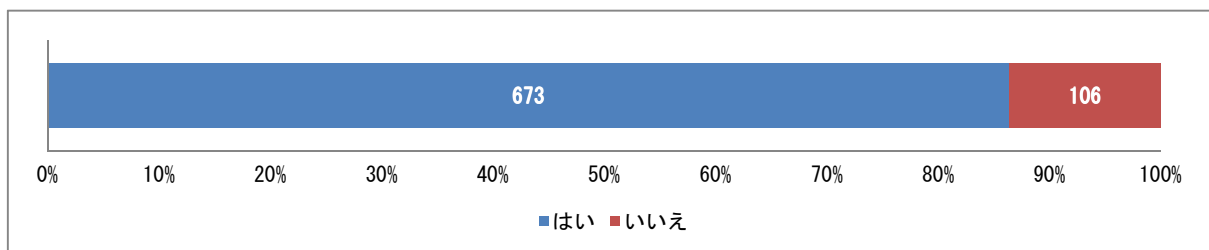
問：お子さんが職業を選ぶポイントとして優先順位をつけるとしたらどのような順番で優先順位をつけてほしいと思いますか？（回答は優先順位 1 位）



問：大船渡市内に新たな教育機関（大学・専門学校等）ができた場合、お子さんを進学させたいと思いますか？



問：あなたがなりたい職業について、大船渡市内で十分な教育を受けることができ、かつ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、お子さんを地元に残したいと思いますか？



- 子どもの進路について、15.7%が就職、74.2%が大学等への進学と回答している。また、就職や進学で地元を離れるとの回答が91.4%である一方で、78.1%が地元に戻ってきてほしいと希望している。
- 職業の選択条件では、「自分の好きなことが活かせる」51.9%と最も高く、次に「安定して長く続けられる」35.1%である。「独立して自分でできる（将来起業できる）」「大きな会社である」は1.9%、1.2%と非常に低くなっている。
- 地元に残る条件として高等教育機関の立地をたずねたところ、進学してほしいとの回答は61.0%であるが、教育機関と働く場所があるとの条件の場合、残したいとの回答は86.4%と高くなる。
- 子どもを進学させたいとの思いと地元に残ってほしいとの思いが交錯し、高等教育機関のある都市圏への出さざるを得ない状況が分かる。

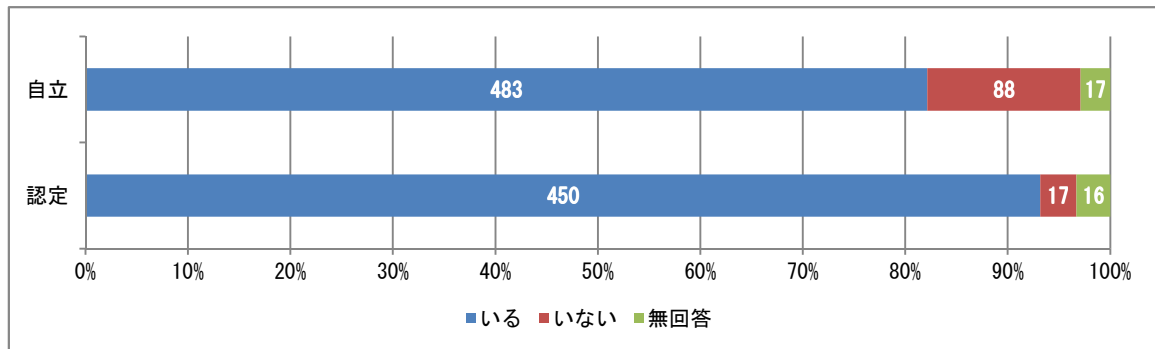
4 高齢者アンケート調査（抜粋）

(1) 調査概要

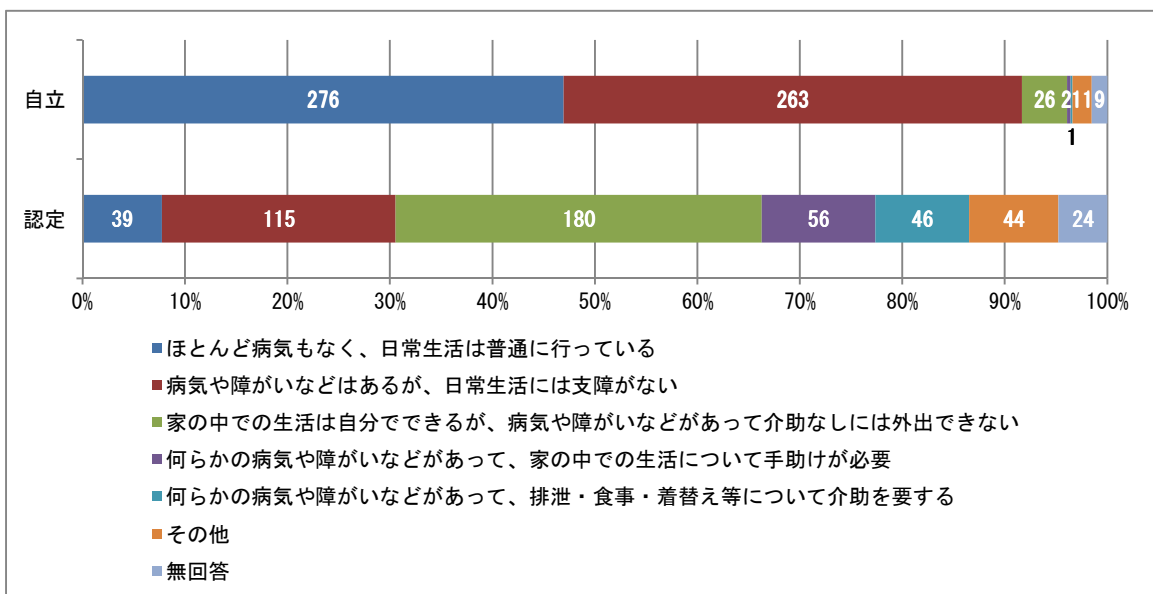
調査対象	市内在住の 65 歳以上の方 2,000 人（住民基本台帳のデータから無作為抽出）
調査方法	配布、回収ともに郵送 集計は、「認定（要介護要支援認定者）」と「自立（左記以外）」に分けることを基本に、質問内容によって分けない場合もあること。
調査内容	65 歳以上の高齢者に対して、日常生活や社会参加について回答を求めたもの。
調査時期	平成 26 年 7 ～ 8 月
回収率	48.3%
実施主体	大船渡市（生活福祉部保健介護センター）

(2) 調査結果

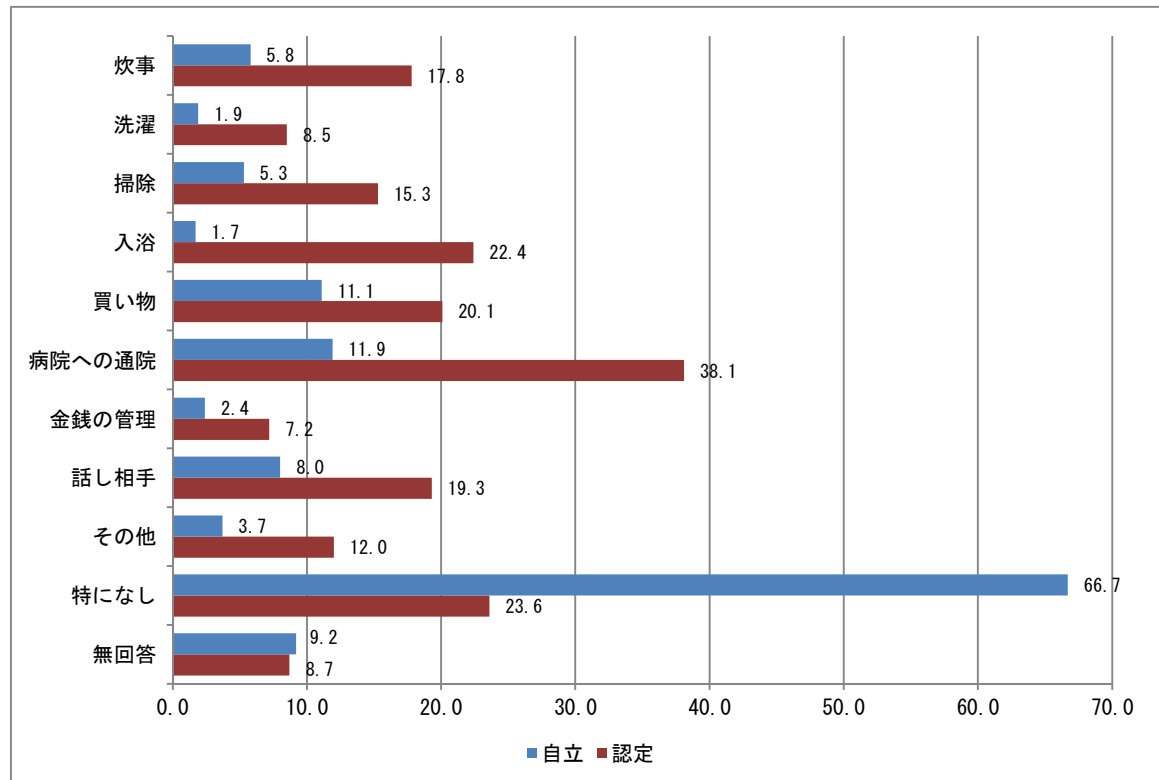
問：かかりつけのお医者さんはいらっしゃいますか？



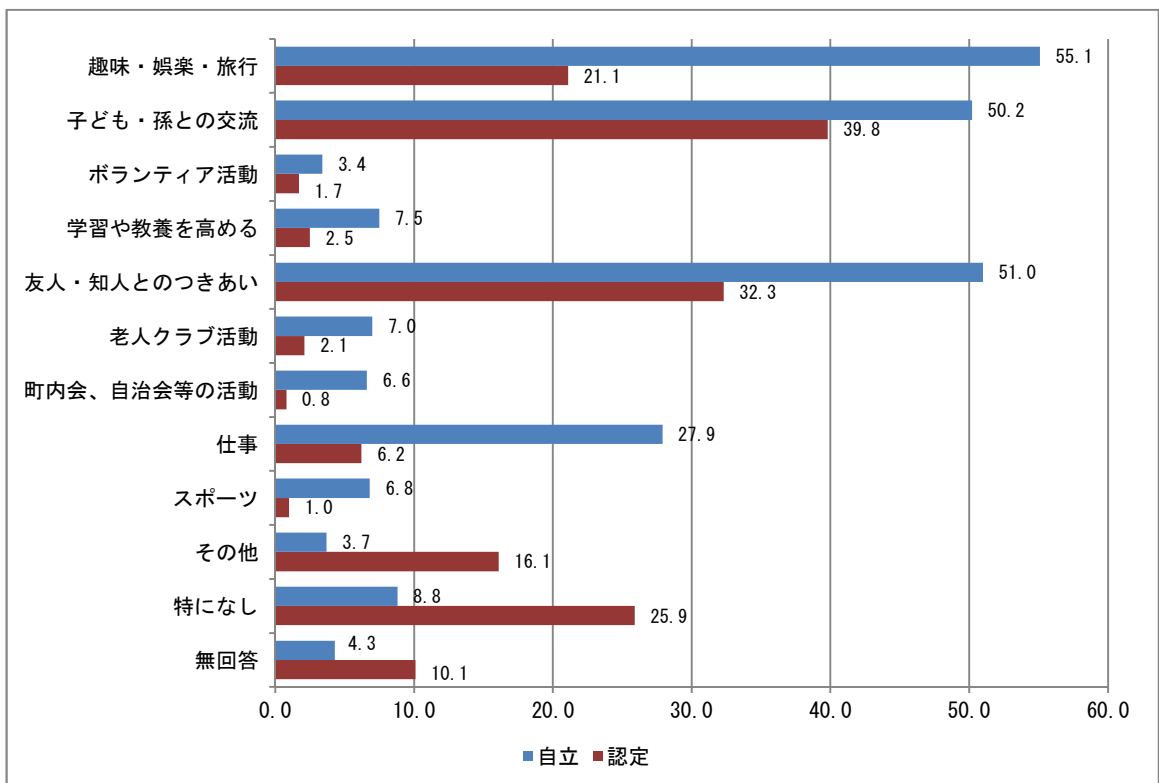
問：日常生活について、もっとも近いのはどれですか？



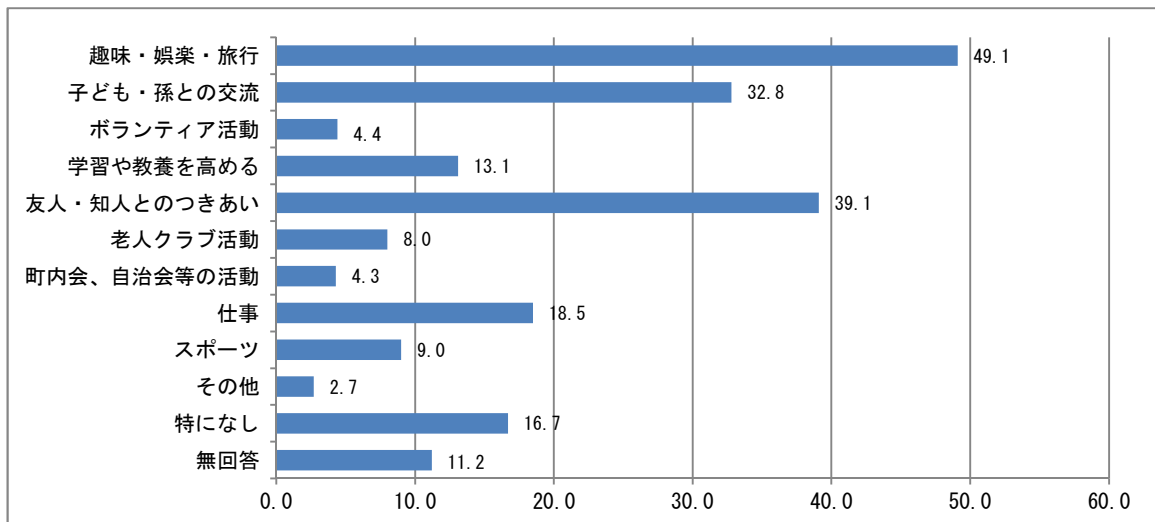
問：日常生活の中で何か困っていることがありますか？



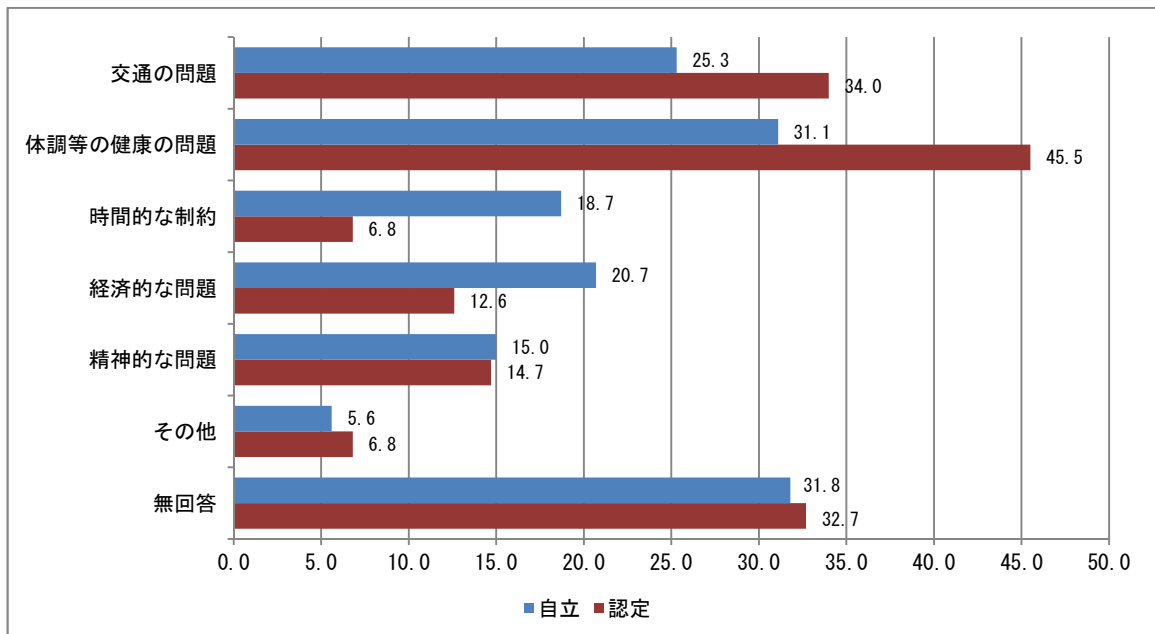
問：今、楽しみにしていることは何ですか？



問：今後やりたいことは何ですか。



問：社会参画について、負担となるような要因がありますか？



- 日常生活での困りごとについて、自立の場合、「病院への通院」11.9%、「買い物」11.1%と外出に関する項目がやや高い。認定の場合、「病院への通院」38.1%、「買い物」20.1%と外出に関する項目に加え、「入浴」22.4%、「炊事」17.8%など日常生活の行動でも高い。
- 今、楽しみにしていることについて、自立、認定ともに、「趣味・娯楽・旅行」「子ども・孫との交流」「友人・知人とのつきあい」が他の項目より高くなっているほか、自立の場合には、「仕事」が27.9%と高くなっている。
- 社会参画に係る負担要因について、自立、認定ともに、「体調等の健康の問題」「交通の問題」が他の項目より高くなっているが、自立の場合には、「経済的な問題」20.7%、「時間的な制約」18.7%と認定に比べて高くなっている。